

令和5年度
事業報告書
決算

社会福祉法人
姫路市社会福祉協議会

◇ も く じ ◇

1	総括	1
2	事業報告	2
3	事業報告（附属明細書）	3 3
4	計算書類	
(1)	資金収支計算書	4 9
(2)	資金収支内訳書	5 0
(3)	社会福祉事業区分 資金収支内訳表	5 1
(4)	公益事業区分 資金収支内訳表	5 2
(5)	収益事業区分 資金収支内訳表	5 3
(6)	事業活動計算書	5 4
(7)	事業活動内訳表	5 5
(8)	社会福祉事業区分 事業活動内訳表	5 6
(9)	公益事業区分 事業活動内訳表	5 7
(10)	収益事業区分 事業活動内訳表	5 8
(11)	貸借対照表	5 9
(12)	貸借対照表内訳表	6 0
(13)	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	6 1
(14)	公益事業区分 貸借対照表内訳表	6 2
(15)	収益事業区分 貸借対照表内訳表	6 3
(16)	計算書類に対する注記（法人全体）	6 4
(17)	法人運営拠点区分	6 6
(18)	地域福祉事業拠点区分	7 1
(19)	地域包括支援センター拠点区分	7 8
(20)	介護事業拠点区分	8 2
(21)	介護員養成研修事業拠点区分	8 9
(22)	福祉の店拠点区分	9 3
5	財産目録	9 7
6	計算書類（参考資料）	
(1)	サービス区分資金収支計算書・サービス区分事業活動計算書・サービス区分貸借対照表	9 8
7	監事監査報告書	1 2 2

令和5年度 総 括

令和5年度は、長きにわたり地域福祉活動や介護事業運営に大きく影響を与えた新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、ようやく社協支部活動においても制限なく事業に取り組み、実施回数が前年を上回る年度となりました。

しかしながら、一方でコロナ禍の間に社会や経済を取り巻く環境は大きく変化し、生活困窮により社会的に孤独となり孤立するといった課題も増加しました。そうした中、孤独・孤立化を防ぐため、新型コロナウイルス特例貸付利用者に対し、貸付けた生活福祉資金の返済を促すだけでなく、困窮の理由にも目を向けて支援が行えるよう、相談支援体制を強化しました。

また、地域福祉活動を支える社協支部ボランティアの減少が進み、担い手不足の課題が顕著となっているため、社協支部の担い手確保・育成強化事業を実施したところ、6支部において取り組んで頂けました。さらに、前年度から開始した入退院等支援サービスでは、9人の利用者を対象にモデル実施し、本格実施に向けた準備が整いました。地域福祉活動の基盤づくりを推進する担い手を育てる福祉教育では、新たに小学校も対象とし、17校で開催することができました。

元日に発生した能登半島地震では、七尾市災害ボランティアセンターに職員を派遣し、災害救援にあたりました。その後の災害時対応職員研修会では、近い将来起こるとされている南海トラフ地震を想定した災害支援本部の設置訓練を実施し、平時からの各関係機関との連携強化・つながりづくりの重要性を再確認しました。

介護保険事業においては、介護事業経営改善会議を行い、収益改善を目指し、事業の進捗・分析を所属課を超えて横断的に行い、具体的なアクションを起こすことにより、ここ数年落ち込みが続いていた訪問介護事業の実績に回復の兆しが見られるようになりました。さらに、公益的な団体の使命として、介護職員初任者研修を社会福祉充実計画に位置付け、安価で受講できるようにし、介護に従事する人材不足解消にも取り組みました。今後も安定したサービス提供体制の確保や経営基盤の強化を図っていくため、介護従事者の人材確保・育成に引き続き、力を注いでいきます。

決算においては、サービス活動収益は補助・受託金の増加、訪問介護事業の持ち直しや福祉用具貸与・販売収益の増加により、前年度対比で約3,399万円増加しました。サービス活動費用は、地域福祉活動の再開等に伴う助成金の増加や物価高騰によるデイサービスの食材料費の増加、地域包括支援センターの外注プラン増による業務委託費の増加等の影響があり約1,618万円増加し、サービス活動増減差額はマイナス約4,734万円になりました。

今後、社会福祉情勢は益々急速に変化し、先を見通すことが非常に困難な時代ではありますが、社協支部を基盤とした地域福祉活動の推進、複合的な生活課題への相談支援、介護事業の増収やICTの活用による安定した法人運営体制を継続し、人と人をつなぐ社協の使命を果たせるよう取り組んでまいります。

事業報告

1 社協支部

(1) 社協支部活動支援事業

社協支部組織の安定的な運営を図り、事業を円滑に進めるための研修会等や助成を行った。

① 各種会議及び研修の開催

地域福祉事業の推進及び社協支部活動の理解や円滑な運営を図るため、各種会議や研修会等を開催した。

ア 社協支部長会議

- ・開催日：令和5年4月18日（火）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1・第2会議室
- ・内容：令和5年度事業説明
小地域福祉活動計画の紹介
(社協英賀保支部、社協谷内支部)
- ・参加人数：53人

イ 社協支部新任役員研修会

- ・開催日：令和5年6月20日（火）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・対象：新任社協支部長、新任社協支部会計
- ・内容：社協及び社協支部の組織や役割、事業について
- ・参加人数：28人

ウ 社協支部事業事務説明会

- ・開催日：令和6年3月12日（火）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1・第2会議室
- ・対象：社協支部会計、社協支部事業代表者
- ・内容：社協支部基本4事業及び支部選択事業についての事務説明
- ・参加人数：245人

エ 社協支部情報交換会の開催

令和5年度テーマ「地域におけるふれあい食事サービス事業について」

姫路市内を12地域に分け、地域ごとに社協支部役員・事業代表者等を対象に集まり、活動の意見交換を行った。

日 時	場 所	支 部	参加人数
令和5年 7月24日（月）	花の北市民広場	城北、広峰、水上、増位	15人
令和5年 8月29日（火）	姫路市市民会館	城巽、城南、船場、城西	14人
令和5年 8月30日（水）	西市民センター	曾左、白鳥、青山、峰相、 太市、林田、安富	22人
令和5年 9月 5日（火）	あぼしまち交流館	旭陽、勝原、網干、網干 西、余部	17人
令和5年 9月 7日（木）	香寺公民館	砥堀、豊富、山田、船津、 中寺、香呂、香呂南	17人

日 時	場 所	支 部	参加人数
令和5年 9月27日（水）	姫路市総合福祉会館	安室、安室東、高岡、高岡西、荒川、手柄、城陽	27人
令和5年11月14日（火）	北部市民センター	置塩、古知、前之庄、山之内、菅生、上菅、苅野	26人
令和5年11月27日（月）	姫路市総合福祉会館	高浜、飾磨橋東、飾磨橋西、津田、英賀保、妻鹿、宮、真浦、坊勢	35人
令和5年12月 6日（水）	広畑市民センター	広畑、広畑第二、八幡、大津、南大津、大津茂	12人
令和5年12月12日（火）	姫路市総合福祉会館	城東、東、野里、城乾	15人
令和6年 2月 2日（金）	東市民センター	花田、別所、御国野、四郷、谷内、谷外	20人
令和6年 2月20日（火）	灘市民センター	白浜、八木、糸引、的形、大塩	14人

② 発行物の作成・配付

ア 「社協支部活動の手引き」の配付

社協支部活動の推進と円滑な支部運営を図るため、「社協支部活動の手引き」を社協支部の役員等へ配付した。

イ リーフレットの作成

社協支部活動の理解を図るため、社協支部基本事業に関するリーフレットを作成し、各種研修会等で配付した。

ウ ボランティア手帳の作成

社協支部の活動に役立つボランティア手帳を作成し、社協支部の役員、社協支部の役員、ボランティアに配付した。

③ 社協支部運営助成

・社協支部運営助成金の交付 34, 119, 561円

④ 社協支部台帳の整備

社協支部の支援に活かすため、社協支部台帳の様式を変更し、各校区の地域概況や社会資源をまとめた。

⑤ 社協支部担い手確保・育成強化事業の実施

社協支部の担い手不足に対応するため、社協支部活動のPRや募集チラシの作成など、それぞれの支部の実情に応じて取り組んだ。

・実施支部 6支部

以下、(2)～(6) 令和4年度実施支部数（※）カッコ内は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から年間を通じて休止した支部数

(2) ふれあい食事サービス事業

【市受託事業】

ひとり暮らしの高齢者等の孤独感を和らげ、地域住民とのふれあいを高めるため、会食又は配食方式により食事サービスを提供した。

① 食事サービスの実施（社協支部が実施した事業）

	令和4年度	令和5年度
実施社協支部数	71支部 (※内、3支部休止)	71支部
対象者数	4,827人	4,942人
ボランティア数	3,771人	3,621人
実施回数	1,069回	1,131回
延べ食数	54,264食	60,205食
延べボランティア数	17,426人	18,471人

② 食品衛生管理講習会の開催

ふれあい食事サービス事業に携わるボランティアを対象に、食品衛生管理についての講習会を開催した。

- ・開催日：令和5年6月28日（水）

- ・開催場所：姫路キャスパホール

- ・内容：講義「食中毒のはなし」

講師 姫路市保健所 衛生課 正岡 聖史 氏

- ・参加人数：86人

③ 栄養士懇談会の開催

ふれあい食事サービス事業に携わる栄養士を対象に、ふれあい食事サービス事業について情報を共有し、栄養士間での連携を深めることを目的に懇談会を開催した。

- ・開催日：令和5年7月28日（金）

- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 ボランティア活動室

- ・参加人数：8人

④ 助成金額の増額

物価高騰を勘案し、社協支部に対する助成金を増額した。

(3) ふれあいネットワーク事業

ひとり暮らしやねたきりの高齢者等に対し、地域のボランティアの協力を得て、見守り活動や福祉情報の提供に努めた。

① 見守り活動・福祉情報の提供（社協支部が実施した事業）

	令和4年度	令和5年度
実施社協支部数	71支部	71支部
対象者数	13,878人	13,819人
ボランティア数	2,774人	2,740人
延べ訪問回数	286,793回	292,918回
延べ対象者数	148,627人	148,607人
延べボランティア数	25,101人	23,758人

② 「ふれあい通信」の発行

年12回発行し、各社協支部に提供した。

③ 研修会の開催

高齢者や障害者が地域で安心して生活することができるように地域での見守り体制の充実と支えあい、助けあいの仕組みづくりの構築を目的に、ふれあいネットワーク事業に関する研修会を開催した。

- ・開催日：令和5年9月20日（水）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1・第2会議室
- ・内容：講演『“見守り活動”から“見守られ活動”へ
～すすめよう！気にかけて合う地域づくり～』
講師 ご近所福祉クリエイション 酒井 保 氏
- ・参加人数：86人

④ 社協支部での研修会の開催

社協支部へ出向き、ふれあいネットワーク事業ボランティアを対象に研修会を開催した。

- ・8社協支部で実施

(4) 子育て支援事業

小学校就学前の児童とその保護者が気軽に集い、友達作りや相談等ができる環境を提供した。

また、ボランティア間の情報交換のため、交流会を開催した。

① 親子が集える場づくり（社協支部が実施した事業）

	令和4年度	令和5年度
実施社協支部数	57支部 (※内、4支部休止)	56支部
ボランティア数	1,116人	1,082人
実施回数	833回	898回
延べ参加児童数	8,776人	10,431人
延べ参加保護者数	7,691人	9,230人
延べボランティア数	6,872人	7,536人

② 子育て支援事業ボランティア交流会の開催

子育て支援事業実施支部の情報交換やボランティアの資質向上及び子育てに関するネットワーク化の推進を図り、未実施社協支部へ情報提供するため、交流会を開催した。

- ・開催日：令和5年12月7日（木）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1・第2会議室

- ・内 容：社協支部活動実践発表
 - ・社協手柄支部
 市政出前講座
 - ・こどもの未来健康福祉センター
- ・参加人数：80人

③ 実施社協支部訪問による状況把握

地域特性や対象者の数が異なるため、随時、実施している社協支部を訪問し、状況把握に努めた。

④ 未実施社協支部へのPR

実施社協支部の様子を記載した「子育て通信」を、年4回全社協支部に配付し、他の社協支部の情報を提供した。

(5) ふれあいサロン事業



子どもから高齢者までの全ての住民を対象に、公民館等で交流できる場、集える場をつくり、住民同士のつながりを深めたり、情報交換を行えるようにした。

① 地域住民が気軽に集える場づくり（社協支部が実施した事業）

	令和4年度	令和5年度
実施社協支部数	65支部 (※内、5支部休止)	68支部
ボランティア数	2,024人	1,999人
実施回数	2,231回	2,637回
開催箇所数	204か所	204か所
延べ参加者数	60,829人	78,595人
延べボランティア数	14,736人	18,263人

② 衛生面の整備及び指導

姫路市保健所衛生課の指導に基づき、事業を実施している社協支部において、提供食品に関する衛生面の整備及び指導を実施した。

(6) 社協支部選択事業



社協支部の状況に応じて、世代間交流、高齢者の集い等の福祉活動をメニューから選択して実施した。

① 地域の実情に応じた事業の実施（社協支部が実施した事業）

	令和4年度	令和5年度
実施社協支部数	71支部	71支部
実施内容	令和4年度	令和5年度
世代間交流事業		
実施社協支部数	49支部	57支部
実施回数	210回	268回
開催箇所数	167か所	208か所
延べ参加者数	29,169人	59,799人
延べボランティア数	4,209人	8,578人

	令和4年度	令和5年度
高齢者の集い事業		
実施社協支部数	39支部	50支部
実施回数	1,525回	2,173回
開催箇所数	148か所	158か所
延べ参加者数	32,632人	44,749人
延べボランティア数	6,403人	7,754人
研修・相談事業		
実施社協支部数	36支部	36支部
実施回数	113回	128回
開催箇所数	61か所	59か所
延べ参加者数	2,971人	5,322人
延べボランティア数	947人	1,411人
広報・情報発信事業		
実施社協支部数	29支部	32支部
実施回数	175回	166回
延べ参加者数	218,565人	297,775人
延べボランティア数	2,626人	3,256人
防災支援事業		
実施社協支部数	22支部	28支部
実施回数	30回	42回
延べ参加者数	9,867人	10,256人
延べボランティア数	574人	920人
ご近所ボランティア事業		
実施社協支部数	2支部	5支部
実施回数	70回	77回
延べ参加数	58人	197人
延べボランティア数	53人	92人
社協支部交流事業		
実施社協支部数	4支部	4支部
実施回数	4回	7回
延べ参加者数	87人	1,150人
延べボランティア数	36人	207人
小地域福祉活動計画策定事業		
実施社協支部数	2支部	3支部
その他地域福祉の推進に寄与する事業		
実施社協支部数	24支部	22支部
実施回数	97回	94回

2 相談支援

(1) 相談対応

市民からの福祉、介護に関する相談に応じ、必要な介護保険サービスや保健福祉サービスの情報を提供した。また、関係機関と連携しサービスの利用促進を図った。

① 福祉総合相談

相談内訳	令和4年度	令和5年度		
	延べ相談件数	実相談者数	契約・貸付決定者数	延べ相談件数
法人後見事業	511件	—	—	543件
生活困窮者自立相談支援事業	9,718件	2,299人	176人	9,475件
生活困窮者自立相談支援事業 (住居確保給付金相談対応)	913件	—	—	454件
生活困窮者自立相談支援事業 (特例貸付総合支援資金申請時相談対応)	583件	—	—	—
姫路市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金申請時相談(アウトリーチ)対応	63件	—	—	—
姫路市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受給中相談対応	4,347件	—	—	—
日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用援助事業)	5,143件	223人	88人	6,009件
生活福祉資金貸付事業	9,314件	—	94人	4,406件
成年後見支援センター (一般相談)	1,812件	—	—	1,533件
成年後見支援センター (専門相談)	94件	—	—	86件
その他相談 (地域福祉課・総合相談支援課)	179件	152人	—	182件
合 計	32,677件	2,674人	358人	22,688件

② 介護サービス相談

相談内訳	令和4年度	令和5年度
要介護認定申請代行及びケアプランの届出件数	87件	94件
要介護認定申請代行のみ	7件	16件
ケアプラン届出のみ	369件	405件
情報提供のみ	44件	90件
合 計	507件	605件

生活全般において困りごとを抱えている姫路市内に居住する方を対象に、自立に向けて、一人ひとりの状況に合わせた支援を行った。自立相談支援員・就労支援員・就労支援専門員・家計改善支援員を配置して、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の窓口業務、一時生活支援事業の対応、無料職業紹介業務等に取り組んだ。

また、地域住民や関係機関などを対象に制度の周知・情報提供を行った。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行（令和5年5月8日）されて以降も、自立相談支援機関へは、前年度と同様に多くの相談が寄せられた。

① 相談・支援件数

	令和4年度	令和5年度
延べ相談件数	9, 718件	9, 475件
相談受付・申込	194件	176件
アセスメント実施件数	1, 011件	1, 099件
プラン兼事業等利用申込	322件	284件
住居確保給付金相談対応件数※	913件	454件

※延べ相談件数と重複あり

② 家計改善

令和5年度から家計改善支援事業を新たに実施し、家計の“見える化”を通じて、相談者自ら家計を管理できるよう支援した。

	令和4年度	令和5年度
実利用者数	—	7人

③ 無料職業紹介所の運営

	令和4年度	令和5年度
実求人数（事業所数/求人件数）	7事業所・11件	9事業所・12件
就職者数	5人	3人

④ 制度の周知・情報提供

- ・説明会等：66か所
- ・参加人数等：3, 176人

経済的な面で問題を抱えている世帯の中で、資金の貸付によって自立更生できる世帯に対して、必要な資金貸付の受付を行った。

① 生活福祉資金

		令和4年度		令和5年度	
延べ相談件数		3, 196件		3, 511件	
決定件数・送金額		件数	送金額	件数	送金額
貸付種別	教育支援資金	39件	51,360,400円	45件	94,082,200円
	福祉費	5件	3,670,600円	5件	2,465,000円
	緊急小口資金	17件	1,414,000円	41件	3,619,000円
	総合支援資金	1件	450,000円	2件	690,000円
	つなぎ資金	0件	0円	1件	50,000円
合計		62件	56,895,000円	94件	100,906,200円

② 新型コロナウイルス特例貸付における償還免除等

新型コロナウイルス特例貸付借受人に対し、必要な手続きや適切な対応をするため、償還免除・償還口座登録・償還猶予・少額返済の申請書類の作成支援や相談援助を行った。

		令和4年度	令和5年度
延べ相談件数		2, 526件	895件
内訳	来所者数	2, 141件	733件
	電話	349件	150件
	その他	36件	12件

※来所者数の増加が想定された令和4年6月～8月、令和5年7月～8月の間は、特設会場での受付を行った。

③ 新型コロナウイルス特例貸付借受人等への孤立・孤独を防ぐための支援

- ・兵庫県社協が郵送した「償還（返済）免除のお知らせ」「償還残高のお知らせ」に合わせ、姫路市社協から対象者6, 124人に「特設相談窓口の案内」を郵送した。
来所者に対し、「くらしと仕事の相談窓口のチラシ」、「地域の活動を紹介するチラシ」、「ライフサポート活動（食料支援）のチラシ」を配付した。
- ・企業ボランティアネットワークと協働でライフサポート活動を実施。食料品を生活困窮者へ無料配布、相談コーナーを設けるとともに、必要に応じ専門の相談機関につないだ。
全3回実施、無料配布220名、相談コーナー利用15名

(4) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

【県社協受託事業】

判断能力に不安がある高齢者等に対し、福祉サービス利用の援助や日常生活上の金銭管理サービス等を提供した。

援助実績

	令和4年度	令和5年度
相談、問い合わせ件数	5, 143件	6, 009件
生活支援員訪問回数	2, 582回	2, 936回
利用者数（3月末日時点）	74人	88人

誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるように、成年後見制度に関する相談に応じるとともに、各種研修会等を通じて成年後見制度の普及啓発に努めた。

また、市民が新たな後見業務の担い手となるよう、市民後見人等の養成研修を実施し、市民後見を推進するとともに、専門職等との連携を図った。

① 成年後見制度に関する相談

延べ相談件数 ※専門相談含む	相談対象者	令和4年度	令和5年度
	高齢者	1, 6 0 3 件	1, 2 5 1 件
	知的障害者	8 1 件	1 2 6 件
	精神障害者	7 1 件	1 0 1 件
	その他	5 7 件	5 5 件
	計	1, 8 1 2 件	1, 5 3 3 件
延べ専門相談件数 ※専門職による 無料相談会	弁護士・社会福祉士	4 5 件	4 3 件
	司法書士・社会福祉士	4 9 件	4 3 件
	計	9 4 件	8 6 件

② 成年後見制度の普及・啓発

ア 姫路市成年後見支援センターパンフレット、相談チラシの作成
及び関係機関への訪問・配布
・配布部数：1 0, 0 0 0 部

イ 広報紙「ひめじの社協」に関連記事、専門相談案内の掲載

ウ 関係機関主催の研修会での制度説明

エ フェイスブック等に成年後見業務、専門相談案内の掲載

③ 姫路市権利擁護フォーラム（市民向け）

- ・開催日：令和6年1月21日（日）
- ・場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・内容：自閉症の子とともに生きて
～親亡き後を考える～
- ・講師 一般社団法人スローコミュニケーション代表
植草学園大学副学長・教授 野澤 和弘 氏
- ・参加人数：50人（来場31人、zoom19人）

④ 各種会議の開催

ア 市民後見人受任調整会議

- ・開催回数：年2回（6/27、7/11）

イ 受任者調整会議設立準備委員会

- ・開催回数：年4回（7/6、10/4、1/24、3/6）
- ・内容：姫路市が行う家庭裁判所への市長申立てにおいて、適切な後見人等候補者（職種）の選定を行う受任者調整会議の開催に向け協議した。

ウ 姫路市成年後見支援センターネットワーク会議

- ・開催回数：年3回（8/1、12/4、3/21）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第3会議室
- ・内 容：成年後見制度等について、法律職・福祉職の専門職等から幅広く意見等を聴取するとともに、専門職等との連携を図った。

エ 成年後見支援センター連絡会議

- ・開催回数：年3回（4/28、8/28、12/13）
- ・開催場所：姫路市役所北別館202会議室（第1回）
姫路市総合福祉会館 第3会議室（第2回）
姫路市総合福祉会館 第4会議室（第3回）
- ・内 容：姫路市成年後見支援センターの運営方針について、市関係各課と協議した。

⑤ 各種研修会の開催

ア 市民後見人等養成研修（基礎研修・専門研修及び実習）

- ・参加人数：13人（内、聴講生1人含む）
- ・修了者数：9人
- ・登録者数：7人（市民後見人候補者として名簿に登録）
- ・開催日：令和5年7月28日（金）～令和6年2月22日（木）の内、
11日間 計56.5時間（実習4日間含む）
- ・開催場所：【講義・グループワーク】
姫路市総合福祉会館 第2会議室、第3会議室
【実習先】
社会福祉協議会、地域包括支援センター、高齢者施設、障害者施設
- ・内 容：専門職等による講義や実習、グループワークを通し、成年後見業務に関連する法令及び対象者、福祉サービス等の理解を深める。

イ 市民後見人等フォローアップ研修

第1回（公開講座）

- ・開催日：令和5年10月18日（水）
- ・開催場所：姫路総合福祉会館 第1会議室、第2会議室
- ・内 容：成年後見制度を学ぼう
- ・講師：公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート兵庫支部
司法書士 赤松 大賀 氏
- ・参加人数：84人（一般市民67人、市民後見人候補者17人）

第2回（公開講座）

- ・開催日：令和5年11月1日（水）
- ・開催場所：姫路総合福祉会館 第1会議室
- ・内 容：成年後見制度における後見監督人の役割と職務
- ・講師：公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート兵庫支部
司法書士 上垣 隼人 氏
- ・参加人数：53人（一般市民33人、市民後見人候補者20人）

第3回（公開講座）

- ・開催日：令和5年11月22日（水）
- ・開催場所：姫路総合福祉会館 第1会議室
- ・内 容：親なき後に備えておくこと

- ～自分自身のこと、障がいのある子どもの将来のことなど～
- ・ 講 師：公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート兵庫支部
司法書士 金 哲二 氏
 - ・ 参加人数：66人（一般市民52人、市民後見人候補者14人）

第4回

- ・ 開 催 日：令和5年12月6日（水）
- ・ 開催場所：姫路総合福祉会館 第1会議室
- ・ 内 容：市民後見人交流会
- ・ 参 加 者：市民後見人及び候補者12人

ウ 親族後見人等向け研修

- ・ 開 催 日：令和6年2月21日（水）
- ・ 開催場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・ 内 容：任意後見制度について知ろう
- ・ 講 師：神戸公証センター
公証人 河田 充規 氏
- ・ 参加人数：56人

⑥ 市民後見人の活動に関する支援

市民後見人の活動に関し、電話、来所、同行訪問により活動を支援した。

	令和4年度	令和5年度
延べ相談件数	111件	31件

(6) 法人後見事業

認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など意思決定が困難な方について、姫路市社協を成年後見人等の候補者としてほしいという市民や関係者からの相談に対応した。

① 法人後見事業

	令和4年度	令和5年度
延べ相談件数	511件	543件
法人後見調整会議 審議件数	0件	2件
後見人等候補者となった件数	0件	2件
受任件数（3月末日時点）	5件	4件

市民後見人の行う後見業務の監督を行い、市民後見人の活動が不安なく実施できるよう、定期的な面接や助言、同行訪問を行った。

② 市民後見人の後見監督

	令和4年度	令和5年度
対応件数	147件	243件
受任件数（3月末日時点）	6件	6件

(7) 居宅介護支援事業

要介護等の認定を受けた介護保険利用者に、介護支援専門員（ケアマネジャー）がケアプランを作成した。

		令和4年度	令和5年度
延べケアプラン作成数		19,087件	19,568件
利用者数（3月実績）		1,604人	1,672人
利用者数 要介護度別内訳	事業対象者	3人	4人
	要支援1	286人	350人
	要支援2	319人	351人
	要介護1	470人	437人
	要介護2	246人	279人
	要介護3	146人	131人
	要介護4	82人	78人
	要介護5	52人	42人

(8) 地域包括支援センターの運営

【市受託事業】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、各職種が連携し、総合的な支援を通して、包括的支援事業並びに介護予防支援業務を実施した。

準基幹地域包括支援センターとして、ケアマネジメント力向上会議の開催、支援困難ケース等の情報収集・分析、圏域内の各地域包括支援センターとの連絡調整を通して、地域包括ケアシステムの構築を推進した。

また、姫路市が実施主体となる生活支援体制整備事業において、圏域生活支援コーディネーターとして圏域生活支援体制検討会議の立上げ及び運営に取り組んだ。

① 姫路市城乾・東光地域包括支援センター

担当校区：野里・城乾・東・城東

		令和4年度	令和5年度
延べケアプラン数		6,972件	7,128件
延べ相談件数		1,478件	1,746件
介護予防ケアマネジメントに係る活動		4件	19件
地域支えあい会議の開催		2回	6回
いきいき百歳体操グループ数		30か所	30か所
あんしんサポーター コーディネート件数		2件	1件
認知症サロンの開催		149回（5か所）	214回（6か所）
認知症勉強会の開催		12回	22回
利用者数（3月実績）		583人 《要介護度別内訳》 事業対象者：4人 要支援1：292人 要支援2：287人	600人 《要介護度別内訳》 事業対象者：7人 要支援1：289人 要支援2：304人

圏域内の地域包括支援センター（8センター）

「白鷺・琴陵」、「城乾・東光」、「安室」、「高岡」、

「書写・林田」、「大白書」、「花田・城山」、「四郷・東」

		令和4年度	令和5年度
準基幹地域包括支援センター圏域連絡会の開催		3回	3回
ケアマネジメント力向上 会議の開催		7回	7回

	令和4年度	令和5年度
地域支えあい会議のとりまとめ	13件	15件

② 姫路市飾磨地域包括支援センター

担当校区：妻鹿・高浜・飾磨

	令和年4度	令和年5度
延べケアプラン数	6,253件	6,654件
延べ相談件数	1,779件	2,040件
介護予防ケアマネジメントに係る活動	10件	13件
地域支えあい会議の開催	6回	8回
いきいき百歳体操グループ数	29か所	29か所
あんしんサポーターコーディネート件数	3件	3件
認知症サロンの開催	179回（10か所）	218回（11か所）
認知症勉強会の開催	14回	34回
利用者数（3月実績）	533人 《要介護度別内訳》 事業対象者：6人 要支援1：283人 要支援2：244人	559人 《要介護度別内訳》 事業対象者：4人 要支援1：311人 要支援2：244人

圏域内の地域包括支援センター（6センター）

「山陽」、「灘」、「大の」、「飾磨西」、「飾磨」、「家島」

	令和4年度	令和5年度
準基幹地域包括支援センター圏域連絡会の開催	2回	3回
ケアマネジメント力向上会議の開催	7回	7回
地域支えあい会議のとりまとめ	42件	45件

③ 姫路市広畑地域包括支援センター

担当校区：広畑・広畑第二・八幡

	令和4年度	令和5年度
延べケアプラン数	6,299件	6,776件
延べ相談件数	2,566件	2,561件
介護予防ケアマネジメントに係る活動	17件	8件
地域支えあい会議の開催	14回	7回
いきいき百歳体操グループ数	27か所	29か所
あんしんサポーターコーディネート件数	2件	3件
認知症サロンの開催	146回（11か所）	175回（11か所）
認知症勉強会の開催	16回	11回

	令和4年度	令和5年度
利用者数（3月実績）	522人 《要介護度別内訳》 事業対象者：8人 要支援1：299人 要支援2：215人	589人 《要介護度別内訳》 事業対象者：8人 要支援1：343人 要支援2：238人

圏域内の地域包括支援センター（4センター）

「広畑」、「大津」、「朝日」、「網干」

	令和4年度	令和5年度
準基幹地域包括支援センター圏域連絡会の開催	2回	2回
ケアマネジメント力向上会議の開催	5回	5回
地域支えあい会議のとりまとめ	15件	21件

④ 姫路市北地域包括支援センター

担当校区：砥堀・船津・山田・豊富

	令和4年度	令和5年度
延べケアプラン数	4,293件	4,572件
延べ相談件数	1,914件	1,867件
介護予防ケアマネジメントに係る活動	8件	4件
地域支えあい会議の開催	7回	7回
いきいき百歳体操グループ数	35か所	35か所
あんしんサポーターコーディネート件数	0件	3件
認知症サロンの開催	131回（8か所）	119回（7か所）
認知症勉強会の開催	17回	12回
利用者数（3月実績）	373人 《要介護度別内訳》 事業対象者：6人 要支援1：181人 要支援2：187人	389人 《要介護度別内訳》 事業対象者：4人 要支援1：175人 要支援2：210人

圏域内の地域包括支援センター（5センター）

「増位・広嶺」、「北」、「夢前」、「香寺」、「安富」

	令和4年度	令和5年度
準基幹地域包括支援センター圏域連絡会の開催	4回	6回
ケアマネジメント力向上会議の開催	5回	5回
地域支えあい会議のとりまとめ	24件	18件

3 在宅福祉サービス

(1) 買物支援サービス事業

公共交通機関の利用が不便で、車等の交通手段が無く、食料品や生活用品等の買物が困難な高齢者に対して、マイクロバスでスーパーマーケット等への送迎を行った。夢前町・香寺町・安富町全域で実施した。

	令和4年度	令和5年度
車両台数	1台	1台
登録利用者数	47人	58人
出動回数	143回	140回

(2) 車椅子の貸出

車椅子が必要な市民に貸し出し、生活の支援を行った。また、市内の小中学校に車椅子を貸し出し、生徒への福祉教育の一助とした。

保有部署	令和4年度		令和5年度	
	保有台数	貸出台数	保有台数	貸出台数
事務局	127台	一般 331台	133台	一般 436台
		学校 30校		学校 37校
		115台		142台
家島地域 事務所	10台	一般 6台	10台	一般 3台
		学校 0校		学校 0校
		0台		0台
北部地域 事務所	25台	一般 41台	25台	一般 26台
		学校 1校		学校 2校
		3台		8台
香寺分室	13台	一般 37台	12台	一般 40台
		学校 5校		学校 2校
		27台		6台
安富分室	15台	一般 12台	15台	一般 11台
		学校 1校		学校 3校
		4台		12台
合計	190台	一般 427台	195台	一般 516台
		学校 37校		学校 44校
		149台		168台

(3) 入退院等支援サービスモデル事業

近くに身寄り等がおらず入退院に不安を感じている高齢者に対し、事前に契約を行い、安心した生活のサポートを行った。

	令和4年度	令和5年度
契約者数	5人	9人

(4) 訪問介護事業

① 訪問介護事業

要介護等の認定を受けた介護保険利用者に、訪問介護計画等に基づいて身体介護、生活援助のサービスを行った。

		令和4年度	令和5年度
延べ利用者数		13,686人	13,154人
訪問介護派遣時間		95,907時間	88,203時間
利用者数(3月実績)		1,106人	1,098人
利用者数 要介護度別内訳	事業対象者	14人	10人
	要支援1	298人	316人
	要支援2	307人	323人
	要介護1	254人	240人
	要介護2	122人	107人
	要介護3	50人	49人
	要介護4	26人	19人
	要介護5	35人	34人

② 障害福祉サービス事業

障害福祉サービス事業における支給決定を受けた障害者・児に、居宅介護計画等に基づいて、居宅介護、重度訪問介護、同行援護のサービスを行った。

		令和4年度	令和5年度
延べ利用者数		2,827人	2,947人
延べ派遣時間		43,339時間	40,967時間
利用者数(3月実績)		231人	245人

《内訳》

		令和4年度	令和5年度
居宅介護	延べ利用者数	2,309人	2,390人
	延べ派遣時間	25,813時間	25,868時間
	利用者数(3月実績)	185人	200人
重度訪問介護	延べ利用者数	203人	226人
	延べ派遣時間	13,776時間	11,345時間
	利用者数(3月実績)	16人	18人
同行援護	延べ利用者数	315人	331人
	延べ派遣時間	3,750時間	3,754時間
	利用者数(3月実績)	30人	27人

③ 地域生活支援事業(移動支援事業)

地域生活支援事業における支給決定を受けた障害者・児に、移動支援計画に基づいて、移動支援サービスを行った。

		令和4年度	令和5年度
延べ利用者数		665人	788人
延べ派遣時間		4,442時間	5,531時間
利用者数(3月実績)		59人	69人

④ 養育支援訪問事業

【市受託事業】

児童の養育に支援が必要な家庭にホームヘルパーを派遣して、家事や育児等の支援を行った。

	令和4年度	令和5年度
延べ利用者数	198人	254人
延べ派遣時間	1,139時間	1,573時間
利用者数（3月実績）	24人	16人

⑤ レシピ集・腰痛予防ベルト支給

広報紙「ひめじの社協」において毎号掲載している「社協ヘルパーが薦めるのこの一品」をレシピ集として一冊にまとめ、業務に活用してもらうためホームヘルパーへ支給した。また、腰痛予防のため介護業務に従事する職員に腰痛予防ベルトを支給した。

- ・支給数 レシピ集：250部
腰痛予防ベルト：340個

(5) 通所介護事業

通所介護事業

高齢者の一人ひとりが、心身の機能を維持し、生きがいを持って在宅生活が送れるよう支援をするためデイサービスを実施した。

① 蒲田デイサービスセンター

	令和4年度	令和5年度
延べ利用者数	7,880人	8,232人
開設日数	301日	306日
利用者数（3月実績）	69人	80人

※令和4年8月より、祝日も開設した。

② 香りの里デイサービスセンター

	令和4年度	令和5年度
延べ利用者数	8,435人	8,099人
開設日数	292日	291日
利用者数（3月実績）	79人	81人

(6) 福祉用具貸与・販売事業（収益事業）

福祉の店の経営

要介護等の認定を受けた介護保険利用者に、福祉用具貸与計画及び特定福祉用具販売計画等に基づいて、心身の状況・希望・環境等を踏まえ、適切な福祉用具を選定し、レンタル又は販売を行った。

		令和4年度	令和5年度
介護保険 対象	延べレンタル件数	30,776件	32,679件
	福祉用具販売件数	79件	111件
	レンタル利用者数（3月実績）	834人	882人

		令和4年度	令和5年度
介護保険 対象外	延べレンタル件数	1 1 7 件	9 1 2 件
	福祉用具販売件数	3 6 4 件	4 4 9 件
	レンタル利用者数（3月実績）	3 6 人	8 1 人

4 支援体制の整備

(1) 幅広い主体との連携・協働による地域支援



地域福祉活動への関心を高め、参加を促すため、地域の関係支援機関との連携を深め、協働できる関係づくりを進めた。

① 居場所連絡会（11回）

コープこうべ第7地区本部、NPO法人生涯学習サポート兵庫、納屋工房と居場所連絡会を組織し、地域における課題解決に向けて取り組んだ。

ア 四者協働によるトライやる・ウィークの受入

大白書中学校2年生のトライやる・ウィーク受入を行った。地域活動について学んでもらうとともに、最終日には生徒達がコミュニティカフェを開催した。

・受入日：令和5年5月29日（月）～6月2日（金）

イ つなぐ制服おゆずり会（3回）

「地域の中で必要なものを循環させたい」という考えのもと、サイズが合わなくなったり、卒業して使わなくなった制服や体操服を回収し、必要とされる方へ提供した。

・開催日：令和5年 6月 4日（日）

令和5年10月29日（日）

令和6年 2月 4日（日）

・開催場所：姫路青山コープのつどい場

② コミュニティ食堂ネットワーク会（4回）

コープこうべ第7地区本部等と協働し、経済的な理由や家庭の事情などにより、食事を十分にとれない子どもの支援等を目的とするコミュニティ食堂の活動者をつなぎ、ネットワーク化した。年4回開催し、食材提供、助成金等の情報提供や他の活動者から活動のノウハウを学べる機会を提供した。

・開催日：令和5年 4月24日（月）

令和5年 7月 3日（月）

令和5年10月 2日（月）

令和6年 2月 7日（水）

・開催場所：姫路青山コープのつどい場

姫路市が実施主体となる生活支援体制整備事業について、地域福祉課職員が生活支援コーディネーターとして市域全体を担当し、準基幹地域包括支援センターの地域担当職員が圏域生活支援コーディネーターを担当した。市域全体生活支援コーディネーターと圏域生活支援コーディネーターが協力して生活支援体制検討会議を立ち上げ、担当の地域包括支援センターや保健センターと協働し住民主体の地域づくりを支援した。

① 姫路市生活支援体制検討会議（市域全体会議）

- ・開催日：令和5年11月10日（金）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第3会議室
- ・内容：ア 報告事項
 - ・生活体制整備事業について
 - ・生活支援体制検討会議の開催状況について
- イ 意見交換

② 地区生活支援体制検討会議

- | | | |
|------------|-----|-------|
| ・中央圏域 | 3地区 | 4回開催 |
| ・東部圏域 | 4地区 | 6回開催 |
| ・北西部圏域 | 1地区 | 1回開催 |
| ・北部圏域 | 4地区 | 10回開催 |
| ・城の北圏域 | 4地区 | 4回開催 |
| ・夢前圏域 | 7地区 | 7回開催 |
| ・香寺圏域 | 3地区 | 12回開催 |
| ・中部第三②圏域 | 1地区 | 4回開催 |
| ・東部臨海圏域 | 3地区 | 3回開催 |
| ・飾磨圏域 | 4地区 | 6回開催 |
| ・家島圏域 | 3地区 | 3回開催 |
| ・広畑区・大津区圏域 | 3地区 | 3回開催 |
| ・西姫路圏域 | 2地区 | 2回開催 |

(3) レクリエーション用品貸出事業

地域住民の交流や地域のつながりづくりのため、地域行事等で使用するレクリエーション用品の貸出を行った。

貸出用品	貸出回数
アジャタセット（玉入れ）	2回
ストラックアウトセット（的当てピッチングゲーム）	23回
パラバルーン	3回
もしもの災害かるたセット	6回
ケンコーボッチャセット	6回
忍者セット	7回

(4) 食料支援活動

緊急的かつ一時的に生計の維持が困難な方に対して、自立を促す支援の一助として、フードドライブ活動等により集まった食料を提供した。

	令和4年度	令和5年度
提供回数	86回	91回

5 福祉ボランティア

(1) 福祉ボランティア活動の支援

- ① 要約筆記ボランティア養成講座 応用編
要約筆記に必要な専門知識の習得を目指して開催した。
 - ・開催日：令和5年6月12日・6月19日・6月26日・7月31日
 - ・参加人数：17人
- ② ボランティア活動室の貸出
 - ・貸出室数：2室
 - ・使用団体数：20団体
 - ・年間貸出回数：647回
- ③ 県民ボランティア活動助成金
 - ・エントリー受理団体数：489団体
- ④ ボランティア保険
ボランティア活動にかかる各種保険の加入手続きを行った。

(2) あんしんサポーター養成研修

【市受託事業】

高齢者の生活を支援するため、地域や介護保険施設等においてボランティア活動を行う介護支援ボランティア（あんしんサポーター）の養成研修を実施した。また、登録者を対象に、交流会、全体研修会を開催した。

① 養成研修の開催（7コース開催）

コース	実施日	会場	受講者数
1	8月3日	姫路市大市民センター	23名
2	8月24日	姫路市市民会館	18名
3	9月14日	姫路市網干市民センター	11名
4	9月28日	姫路市高岡市民センター	4名
5	10月6日	姫路市総合福祉会館	9名
6	10月27日	姫路市香寺公民館	6名
7	11月10日	姫路市花の北市民広場	11名
修了者計			82名

② 交流会の開催（2回）

- ・開催日：令和5年12月1日（金）
午前と午後で2回開催した。
- ・開催場所：姫路市勤労市民会館 大会議室
- ・参加人数：【1回目】26人【2回目】31人

③ 全体研修会の開催

- ・開催日：令和6年2月9日（金）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1・第2会議室
- ・参加人数：70人

(3) 福祉教育の推進

将来の地域社会の基盤づくりを推進するため、学生を対象に地域福祉活動の周知や地域福祉の理解を深めるための福祉教育を実施した。

	学校名	実施日
1	姫路市立大白書中学校	令和5年 5月30日(火)
2	姫路市立家島中学校	7月20日(木)
3	姫路市立高浜小学校	9月13日(水)
4	姫路市立大津小学校	10月 6日(金)
5	姫路市立城乾中学校	11月 6日(月)
6	姫路市立家島小学校	11月30日(木)
7	姫路市立安富中学校	12月 1日(金)
8	姫路市立菅野中学校	12月 8日(金)
9	姫路市立坊勢中学校	12月 8日(金)
10	姫路市立城山中学校	令和6年 1月19日(金)
11	姫路市立飾磨中部中学校	1月23日(火)
12	姫路市立英賀保小学校	1月26日(金)
13	姫路市立灘中学校	1月31日(水)
14	姫路市立高丘中学校	2月16日(金)
15	姫路市立山陽中学校	2月29日(木)・3月1日(金)
16	姫路市立大の中学校	3月15日(金)
17	兵庫県立姫路別所高等学校	3月18日(月)

(4) 高齢者疑似体験セット貸出事業

加齢に伴う身体的機能変化等を体験することで高齢者への理解を深め、福祉の増進に寄与することを目的とし、学校や施設などに貸出を行った。

	令和4年度	令和5年度
保有セット数	13台	14台
貸出回数	7回	10回

6 法人運営

(1) 理事会・評議員会、各種会議等の開催

① 理事会・評議員会等の開催

開催日	内容	開催場所
令和5年 5月17日(水) 18日(木)	監事監査	姫路市 総合福祉会館
6月13日(火)	第1回理事会	
6月23日(金)	第1回評議員選任・解任委員会 (リモート会議)	
6月29日(木)	第2回理事会・定時評議員会	
9月19日(火)	第3回理事会	
10月 5日(木)	表彰審査委員会	
10月11日(水)	第2回評議員選任・解任委員会 (リモート会議)	
12月14日(木)	第4回理事会	
令和6年 3月15日(金)	第5回理事会	
3月27日(水)	第2回評議員会	

② 福祉推進委員会の開催

- ・開催日：令和5年7月26日(水)
- ・開催場所：姫路市市民会館大ホール
- ・内容：ア 令和5年度組織体制及び事業の推進について
イ 福祉推進委員の役割
ウ 講演：「ヤングケアラーについて～地域との関わりから～」
講師：NPO 法人ふうせんの会 事務局スタッフ 山中 葉月氏
運営スタッフ 川寄 大介氏
- ・参加人数：159人

③ 姫路市社会福祉大会

姫路市との共催により、多年にわたり社会福祉の業務に精励され、社会福祉の振興に多大な尽力のあった方々に加え、社会福祉協議会の事業に尽力のあった方々を表彰し、その功績を讃えるとともに、進展する少子高齢社会の福祉を考えることを目的に、社協関係者（自治会、婦人会、民生委員児童委員連合会、福祉施設、福祉団体、老人クラブ、ボランティア等）の参加を得て開催した。

- ・開催日：令和5年11月21日(火)
- ・開催場所：姫路市市民会館大ホール
- ・内容：ア 式典
 - (表彰) 社会福祉功労者 5名
 - 社会福祉協議会事業功労者 88名
 - 優良社協支部 4支部
 - (感謝) 善意功労者 1名
 - 優良共同募金団体 4分会・14団体・6校
- イ 記念講演
 - 講演：「谷五郎のちょっとええ話し～支え合い・おもいやる心～」
 - 講師：谷 五郎 氏
- ・参加人数：約350人

(2) 財政基盤の安定

① 会費

	令和4年度	令和5年度	備考
一般会費	27,943,070 円	28,157,800 円	1 世帯 150 円
個人賛助会費	1,971,150 円	1,997,150 円	1 口 1,000 円
団体・法人賛助会費	2,102,940 円	2,103,200 円	1 口 5,000 円
合計	32,017,160 円	32,258,150 円	

・団体・法人会費 405 口の協力を得た。

・職員一人一口加入 287 口の協力を得た。

② 善意銀行（寄付金）

	令和4年度	令和5年度
寄付総額	3,605,635 円	3,848,308 円
金品寄付	170 件	135 件
物品寄付	30 件 (車椅子、高齢者疑似体験 セット、タオル他)	29 件 (車椅子、タオル他)

・姫路市内の企業・店舗27か所に善意の箱を設置した。

③ 共同募金配分額

募金種類	令和4年度	令和5年度
一般募金 (赤い羽根共同募金)	64,925,000 円	63,597,000 円

※ 各年度の額は前年度の募金実績等により、配分を受けた額

7 研修

(1) 役員研修

制度改正や社会情勢の変化等、社協を取り巻く外部環境について理解を深め、安定した法人運営を図るため外部研修に参加した。

外部研修への参加

ア 社会福祉法人運営研修	1 人
イ 社会福祉情勢セミナー	1 人
ウ トップマネジメントセミナー	1 人

(2) 職員研修

コンプライアンスの徹底、職員資質のレベルアップに向けて、基礎から専門技術まで幅広く実施した。

① 各種研修会の開催

研修名	参加人数
新任職員研修	39 人（19 回開催）
職員会議（動画視聴型）	281 人（2 回開催）
ケアマネジャー業務研修会	各 36 人（12 回開催）
コーディネーター業務研修会	各 42 人（12 回開催）
パートヘルパー業務研修会	各 237 人（10 回開催）
災害時対応職員研修会	62 人（2 回開催）
接遇研修	65 人（4 回開催）
身分別研修（チーフ）	15 人（1 回開催）

② 外部研修への参加

姫路市、兵庫県社会福祉協議会その他外部主催の研修に参加した。

(3) 介護職員初任者研修の実施

介護の知識と技術の取得とともに、介護労働者の不足を改善するために、受講料を引き下げて介護職員初任者研修を実施した。

- ・開催回数：2 回
- ・修了者数：第 1 回 20 人 第 2 回 17 人
- ・実施期間：第 1 回 令和 5 年 9 月 1 日（金）～令和 5 年 12 月 22 日（金）の内、36 日間
第 2 回 令和 5 年 11 月 8 日（金）～令和 6 年 3 月 22 日（金）の内、36 日間

(4) ケア・アシスタント事業の実施

介護職員が不足している中、将来的に安定した職員の確保を目指すことを目的として実施した。

- ・登録者数：10 人
- ・実施期間：令和 5 年 9 月 1 日（金）～令和 6 年 2 月 29 日（木）

8 広報

広報活動の充実

(1) レシピ集プレゼント

広報紙「ひめじの社協」にレシピ集プレゼントを掲載した。応募期間を3回に分けて募集し、応募者に配付した。

- ・応募期間：令和5年4月20日～10月20日
- ・配付部数：全658部

(2) 広報紙「ひめじの社協」の発行



福祉に関する情報や社協の事業内容を市民に広く紹介するために広報紙「ひめじの社協」を発行した。

- ・発行回数：年6回
- ・発行部数：228,000部／回（全戸配布）

(3) ホームページの運営

インターネットで公開しているホームページにおいて、必要な情報が探しやすく、スマートフォン、タブレットでも見やすい、市民にとって魅力的な内容を掲載した。

(4) SNS（LINE・フェイスブック・Instagram）の更新

SNSを活用し、社協の様々な活動をタイムリーに発信した。

(5) 介護保険事業PR活動

① 介護サービス事業所、病院等への訪問を行った。

また、マスコットキャラクター「さぎまるくん」グッズ、パンフレットを配布しPRに努めた。

② ホームページ上に「介護サービスの空き情報」を掲載し、各介護サービスの空き情報を適宜見ることができるようにした。また、空き情報は毎月更新し、タイムリーな情報を発信した。

(6) マスコットキャラクター「さぎまるくん」の活用

社協を身近に感じてもらい、地域の福祉活動に関心を寄せてもらうために、マスコットキャラクター「さぎまるくん」によるPR活動を実施した。

- ・着ぐるみ貸出：21団体（延べ貸出日数 78日）

9 災害支援

(1) 災害に対する備えの充実

災害ボランティア研修会の開催

災害ボランティアの登録者及び姫路市企業ボランティアネットワークを対象に防災・減災への意識向上を図り、災害発生時の復旧・復興活動を円滑に行う実践力を身につけることを目的に開催した。

- ・開催日：令和6年1月20日（土）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・内容：講義 「災害ボランティアセンターの運営について
～機能と運営体制～」
講師 日野ボランティア・ネットワーク 事務局 山下 弘彦 氏
意見交換会
- ・参加人数：18人

(2) 「ぼうさいクリアファイル」の配付

災害への備え、避難情報の確認を地域住民に周知するために、「ぼうさいクリアファイル」を、社協支部をはじめ、地域の研修、防災訓練等で配付した。

(3) 災害時要援護者への支援体制の整備

部署内のミーティングにおいて、災害発生時の動きや職員間の連絡体制について研修を行った。

(4) 災害時対応職員研修会の実施

姫路市内での大規模災害発生に備え、災害ボランティアセンターの運営に関する職員研修会を年2回実施した。

(5) 関係機関・団体等とのネットワーク会への参加

認定NPO法人コムサロン21が開催する災害ボランティア支援情報共有会議に年2回参加し、参加団体の防災への取組を共有した。

(6) 姫路市総合防災訓練・国民保護訓練及び防災フェアへの参加

姫路市が実施する総合防災訓練・国民保護訓練及び防災フェアに参加し、姫路市社会福祉協議会に登録している災害ボランティア登録者とともに、災害ボランティアセンターの開設・運営に関わる訓練を実施した。

(7) 被災地支援の取組

令和6年能登半島地震の被災地へ、職員を派遣した。

期間	職員数	派遣先
令和6年2月29日～3月6日	1人	七尾市災害ボランティアセンター

10 その他

(1) 介護事業経営改善会議

介護事業の経営方針の検討及び効率化を図るため経営改善会議を行った。

- ・年5回開催

また、事務処理の軽減を図るためのICT化について、DX化タスクチームを編成し、検討を行った。

- ・年8回開催

(2) 苦情解決体制の整備

サービスへの苦情に対して適切な対応を行うことにより、利用者の満足やサービスの質を高めるとともにサービスの適切な利用を支援することを目的として、苦情受付担当者、苦情解決責任者を配置した。また、第三者委員を1名配置し、苦情を円満円滑に解決するシステムを確立した。

① 事故処理件数：26件

ア 訪問介護事業におけるもの

- ・対人事故 5件
- ・対物事故 16件

イ 通所介護事業におけるもの

- ・対人事故 4件
- ・対物事故 1件

② 苦情件数：22件

ア 居宅介護支援事業に関するもの 9件

イ 訪問介護事業に関するもの 11件

ウ 福祉の店に関するもの 1件

エ 地域包括支援センターに関するもの 1件

(3) 共同募金運動への協力

姫路市共同募金委員会の事務局として、募金運動に協力した。

令和5年度兵庫県共同募金会姫路市共同募金委員会の募金額とその配分額（姫路市社協配分金は令和6年度予算に計上）

① 募金実績

種類	目標額 ①	募金額 ②	比較 ②－①
戸別募金	82,516,000 円	66,933,367 円	△15,582,633 円
街頭募金	740,000 円	529,264 円	△210,736 円
法人募金	1,900,000 円	1,612,007 円	△287,993 円
職域募金	3,300,000 円	2,099,418 円	△1,200,582 円
学校募金	2,000,000 円	1,181,729 円	△818,271 円
自販機募金	100,000 円	93,420 円	△6,580 円
その他募金	15,000 円	15,007 円	7 円
合計	90,571,000 円	72,464,212 円	△18,106,788 円

② 令和6年度配分予定

項目	配分額	備考
姫路市社会福祉協議会配分金	61,461,000 円	
社協支部活動事業費	47,365,000 円	
地域福祉事業費	12,357,000 円	
団体助成	1,739,000 円	
社会福祉施設等	8,443,000 円	県下福祉施設・団体等へ配分
共同募金事務費	2,561,000 円	
合 計	72,465,000 円	

※ 令和6年度については、広域から地域への財源移行分が特別加算(727,000 円)される予定。

(4) 業務改善への取組

業務改善プロポーザル事業

事務・事業における改善、見直し、工夫等について職員が提案し、事務・事業改善の推進や活性化を図った。

・改善報告数 33件

(5) 職員処遇等の取組

① 相談業務手当の創設

地域福祉課及び総合相談支援課において相談支援業務等に従事する職員に月額15,000円支給した。

② 定年延長制度の整備

令和6年度からの定年延長制度の導入にむけて、制度を整備し、職員説明を実施した。

③ 夏季休暇

5日付与とした。

④ 介護福祉士実務者研修費用の補助

訪問介護事業及び通所介護事業に従事するパート職員に対し、費用補助を周知しスキルアップを図った。

事業報告（附属明細書）

社協支部活動事業実施状況

	社協 支部名	期間	事業名	備考
1	城東	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１４回） 持ち帰り ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１５回） ふれあいサロン事業（４６回） 社協支部選択事業（２１回）	城東クラブハウス 城東幼稚園
2	東	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１３回） ふれあいサロン事業（５０回） 社協支部選択事業（１１５９回）	各公民館 ひがし交流センター
3	城巽	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２５回） ふれあいサロン事業（４１回） 社協支部選択事業（１６回）	市民会館 城巽公民館
4	城南	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（２２回）	城南公民館
5	船場	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１７回） ふれあいサロン事業（９回） 社協支部選択事業（１３回）	船場公民館 船場公民館
6	城西	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１０回） 会食・持ち帰り ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２０回） 社協支部選択事業（１４回）	城の西公民館 城西幼稚園
7	野里	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（４９回） ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（１３回）	野里公民館 野里公民館・旧野里幼稚園
8	城北	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（３９回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１６回）	城北ふれあいの館(旧城北幼稚園) 城北ふれあいの館(旧城北幼稚園)
9	城乾	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（７回）	各公民館 城乾幼稚園
10	広峰	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２４回） ふれあいサロン事業（３３回） 社協支部選択事業（１０回）	各公民館

	社協 支部名	期間	事業名	備考
11	水上	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（６２回） 社協支部選択事業（８回）	水上幼稚園
12	増位	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（０回） ふれあいサロン事業（６３回） 社協支部選択事業（７回）	花の北市民広場
13	安室	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１６回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１４回） 社協支部選択事業（３４回）	安室公民館 安室公民館
14	安室東	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２７回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１３回） ふれあいサロン事業（０回） 社協支部選択事業（１９回）	安室東公民館 安室東幼稚園
15	高岡	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（３６回） 社協支部選択事業（４５回）	各公民館 高岡公民館
16	高岡西	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１４回） ふれあいサロン事業（３６回） 社協支部選択事業（２５２回）	各公民館 旧高岡西幼稚園
17	荒川	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１１回） 社協支部選択事業（４回）	荒川公民館 荒川公民館
18	手柄	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（２６回） 社協支部選択事業（８回）	各公民館 姫路福祉保育専門学校
19	城陽	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２０回） ふれあいサロン事業（７０回） 社協支部選択事業（１７回）	庄田総合センター、各公民館 城陽公民館

	社協 支部名	期間	事業名	備考
20	曾左	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１６回）	曾左公民館 曾左幼稚園・曾左公民館
21	白鳥	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２４回） 宅配・会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１７回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（２７回）	西市民センター 白鳥小学校体育館、西市民センター しらとり農園
22	青山	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（７１回） 宅配・会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１５回） ふれあいサロン事業（１３回） 社協支部選択事業（４０回）	青山県民交流広場、各公民館 青山県民交流広場、青山幼稚園
23	峰相	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（１７回）	峰相公民館 旧峰相幼稚園
24	太市	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配・会食 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（８３回）	太市公民館
25	林田	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（４８回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１０回） ふれあいサロン事業（１１回） 社協支部選択事業（５１回）	白鳥園 林田・伊勢住民交流広場
26	高浜	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２４回） ふれあいサロン事業（９９回） 社協支部選択事業（１８回）	高浜公民館、各公民館 高浜公民館
27	飾磨橋東	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２１回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（７２回） 社協支部選択事業（１２７回）	飾磨市民センター、各公民館 飾磨市民センター
28	飾磨橋西	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（４１回） 社協支部選択事業（５回）	飾磨公民館

	社協 支部名	期間	事業名	備考
29	津田	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１８回） 社協支部選択事業（２６回）	津田公民館 津田公民館
30	英賀保	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（９回） ふれあいサロン事業（６回） 社協支部選択事業（４２回）	英賀保公民館 英賀保幼稚園
31	広畑	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（３６回）	広畑自治会公民館
32	広畑第二	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（５４回）	広畑第二集会所 広畑第二校区集会所
33	八幡	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（３１回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（９回）	八幡幼稚園
34	大津	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（２０回） 社協支部選択事業（２８回）	大津公民館、各公民館 大津公民館
35	南大津	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（３４回） ふれあいサロン事業（２８回） 社協支部選択事業（１０回）	各公民館 南大津公民館
36	大津茂	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） 社協支部選択事業（９回）	大津茂公民館 私立勝原保育園
37	網干	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（２５回）	あぼしまち交流館 網干公民館
38	網干西	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１３回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１５回）	あぼしまち交流館 網干西公民館

	社協 支部名	期間	事業名	備考
39	旭陽	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（20回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（13回） ふれあいサロン事業（160回） 社協支部選択事業（5回）	旭陽公民館 旭陽公民館、福井総合センター
40	勝原	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（12回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業 ふれあいサロン事業（43回） 社協支部選択事業（50回）	勝原公民館
41	余部	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（35回） 宅配・会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（13回） ふれあいサロン事業（40回） 社協支部選択事業（17回）	余部公民館 余部公民館
42	妻鹿	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（12回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（23回） ふれあいサロン事業（12回） 社協支部選択事業（22回）	妻鹿公民館 妻鹿公民館
43	白浜	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（12回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（23回） ふれあいサロン事業（52回） 社協支部選択事業（8回）	各公民館 白浜公民館
44	八木	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（12回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（1回） 社協支部選択事業（88回）	各公民館
45	糸引	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（12回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（13回） ふれあいサロン事業（11回） 社協支部選択事業（122回）	東山自治会館・各公民館 いとひき交流館
46	的形	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（12回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（12回） ふれあいサロン事業（16回） 社協支部選択事業（15回）	各公民館 的形公民館
47	大塩	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（12回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（34回） 社協支部選択事業（11回）	各公民館 大塩公民館
48	花田	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（12回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（12回） ふれあいサロン事業（155回） 社協支部選択事業（7回）	東市民センター、各公民館 花田公民館

	社協 支部名	期間	事 業 名	備 考
49	別所	通年 通年 通年 R1/7～	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１０回） ふれあいサロン事業（５８回） 社協支部選択事業（１６回）	各公民館 別所公民館
50	御国野	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（０回） ふれあいサロン事業（７６回） 社協支部選択事業（７回）	御国野公民館、各公民館
51	四郷	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１１回） ふれあいサロン事業（４９回） 社協支部選択事業（１２回）	四郷公民館 見野の郷交流館
52	谷内	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２９回） ふれあいサロン事業（３８回） 社協支部選択事業（７回）	谷内公民館 谷内公民館
53	谷外	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１５回） ふれあいサロン事業（２７回） 社協支部選択事業（８回）	谷外公民館、各公民館 佐良和公民館
54	砥堀	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１０４回） 社協支部選択事業（１５回）	砥堀公民館、各公民館 砥堀公民館
55	豊富	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（９４回） 社協支部選択事業（３３回）	豊富公民館、各公民館 豊富公民館
56	山田	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２０回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（５回） ふれあいサロン事業（４９回） 社協支部選択事業（３２回）	山田公民館
57	船津	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（８回）	船津公園ふれあいの館
58	宮	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１６回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（４回）	家島老人福祉センター 坊勢サービスセンター

	社協 支部名	期間	事 業 名	備 考
59	真浦	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１６回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（４回）	家島老人福祉センター 坊勢サービスセンター
60	坊勢	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１６回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（４回）	家島老人福祉センター 坊勢サービスセンター
61	置塩	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（６９回） 社協支部選択事業（５回）	古知公民館
62	古知	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１回） ふれあいサロン事業（５０回） 社協支部選択事業（７回）	古知公民館
63	前之庄	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（６７回） 社協支部選択事業（８回）	前之庄公民館 前之庄公民館
64	山之内	通年 通年	ふれあい食事サービス（１６回） 宅配 ふれあいネットワーク 社協支部選択事業（１１回）	コミュニティハウス雪彦
65	菅生	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（４５回） 社協支部選択事業（３回）	上菅公民館
66	上菅	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（７６回） 社協支部選択事業（２１回）	上菅公民館
67	苅野	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（６８回） 社協支部選択事業（９回）	上菅公民館
68	中寺	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２０回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１３回） ふれあいサロン事業（２５回） 社協支部選択事業（１５回）	香寺健康福祉センター 香寺健康福祉センター

	社協 支部名	期間	事 業 名	備 考
69	香呂	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２４回） ふれあいサロン事業（３７回） 社協支部選択事業（２８回）	香寺健康福祉センター 県民交流会館(ムーミンハウス)
70	香呂南	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１９回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２０回） ふれあいサロン事業（２５回） 社協支部選択事業（７回）	香寺いきがいセンター
71	安富	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（５０回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１０９回） 社協支部選択事業（５回）	ネスパルやすとみ 安富生活改善センター ネスパルやすとみ

ふれあい食事サービス事業報告

番号	社協支部名	回数 (回)	対象者数 (人)	ボランティア数(人)	延べ食数(食)	延べボランティア数(人)
1	城東	14	47	70	501	161
2	東	12	171	55	2,208	372
3	城巽	12	80	22	464	86
4	城南	12	65	17	531	288
5	船場	11	51	21	452	176
6	城西	10	60	53	342	301
7	野里	11	54	23	302	124
8	城北	12	25	81	213	174
9	城乾	12	99	28	1,157	168
10	広峰	12	87	55	560	170
11	水上	12	126	45	1,479	540
12	増位	12	127	38	1,616	120
13	安室	16	85	44	551	288
14	安室東	27	59	81	1,366	551
15	高岡	12	130	88	1,412	405
16	高岡西	12	269	36	2,659	300
17	荒川	12	90	168	1,084	116
18	手柄	12	52	27	361	165
19	城陽	12	68	83	776	262
20	曾左	12	40	39	438	205
21	白鳥	24	103	35	1,568	340
22	青山	71	183	27	2,462	333
23	峰相	12	48	69	579	259
24	太市	12	14	41	270	117
25	林田	48	26	10	1,130	288
26	高浜	12	77	77	803	635
27	飾磨橋東	21	138	148	990	392
28	飾磨橋西	11	54	41	499	236
29	津田	11	28	47	288	226
30	英賀保	12	48	76	435	49
31	広畑	11	31	27	297	135
32	広畑第二	12	41	60	321	108
33	八幡	12	113	70	1,226	273
34	大津	11	86	5	872	347
35	南大津	11	55	32	586	175
36	大津茂	12	31	46	361	153
37	網干	11	53	47	576	227
38	網干西	13	70	55	610	342
39	旭陽	20	113	48	2,209	397

番号	社協支部名	回数 (回)	対象者数 (人)	ボランティア数 (人)	延べ食数 (食)	延べボランティア数 (人)
40	勝原	12	86	50	972	281
41	余部	35	41	48	1,224	417
42	妻鹿	12	60	27	437	193
43	白浜	12	64	268	705	327
44	八木	12	83	35	811	172
45	糸引	12	45	74	369	153
46	的形	12	179	92	1,595	432
47	大塩	12	65	66	615	193
48	花田	12	59	63	634	333
49	別所	12	72	31	809	255
50	御国野	12	94	77	1,026	306
51	四郷	11	65	23	749	121
52	谷内	12	25	26	258	94
53	谷外	12	50	30	550	210
54	砥堀	12	50	19	495	72
55	豊富	12	82	38	945	481
56	山田	20	45	33	933	267
57	船津	12	37	62	556	156
58	宮	16	70	47	1,056	124
59	真浦	16	120	55	1,737	193
60	坊勢	16	80	44	1,012	114
61	置塩	18	44	25	767	236
62	古知	18	16	24	317	262
63	前之庄	18	39	42	677	284
64	山之内	18	26	22	381	189
65	菅生	18	24	20	437	209
66	上菅	18	15	12	293	144
67	勘野	18	19	9	343	141
68	中寺	20	48	52	929	437
69	香呂	18	47	70	845	475
70	香呂南	19	20	17	448	95
71	安富	50	75	85	2,726	1,101
合計		1,131	4,942	3,621	60,205	18,471

ふれあいネットワーク事業報告

番号	社協支部名	対象者数(人)	ボランティア数(人)	延べ訪問回数(回)	延べボランティア数(人)
1	城東	490	43	5,900	530
2	東	109	66	2,726	389
3	城巽	47	23	1,255	194
4	城南	185	32	3,401	294
5	船場	31	53	1,160	176
6	城西	329	49	5,776	192
7	野里	79	17	5,467	205
8	城北	42	49	691	312
9	城乾	96	25	3,233	144
10	広峰	22	16	524	144
11	水上	52	45	1,142	539
12	増位	164	34	3,307	318
13	安室	92	43	4,360	516
14	安室東	235	42	2,771	504
15	高岡	81	21	2,658	248
16	高岡西	294	35	3,101	408
17	荒川	490	128	3,985	498
18	手柄	460	15	6,994	180
19	城陽	187	85	3,208	672
20	曾左	349	42	12,439	504
21	白鳥	243	22	8,824	252
22	青山	308	15	4,607	192
23	峰相	200	30	4,782	356
24	太市	27	17	1,096	204
25	林田	129	24	2,680	288
26	高浜	151	56	6,695	561
27	飾磨橋東	362	88	8,034	968
28	飾磨橋西	173	45	13,164	420
29	津田	225	48	6,256	559
30	英賀保	312	109	7,915	1,087
31	広畑	154	27	3,674	602
32	広畑第二	335	19	4,984	73
33	八幡	531	61	5,249	444
34	大津	64	59	946	287
35	南大津	57	28	1,220	229
36	大津茂	516	34	5,236	264
37	網干	397	49	9,392	498
38	網干西	220	39	5,506	321
39	旭陽	958	99	6,681	588
40	勝原	510	49	9,165	588

番号	社協支部名	対象者数(人)	ボランティア数(人)	延べ訪問回数(回)	延べボランティア数(人)
41	余部	37	22	1,507	145
42	妻鹿	186	29	3,873	348
43	白浜	492	57	8,909	635
44	八木	100	35	4,000	405
45	糸引	172	36	4,867	300
46	的形	43	39	472	144
47	大塩	54	34	973	280
48	花田	92	16	3,597	244
49	別所	167	31	5,862	372
50	御国野	133	41	3,909	466
51	四郷	125	47	2,316	227
52	谷内	66	31	1,562	84
53	谷外	146	36	5,013	422
54	砥堀	143	30	2,704	108
55	豊富	288	45	9,191	329
56	山田	37	37	1,547	445
57	船津	101	34	1,957	240
58	宮	80	14	1,044	48
59	真浦	140	16	1,693	60
60	坊勢	85	13	1,594	48
61	置塩	25	19	733	60
62	古知	399	24	7,419	216
63	前之庄	143	31	8,244	372
64	山之内	43	9	856	108
65	菅生	155	55	2,995	600
66	上菅	61	13	1,281	132
67	筋野	94	13	2,509	156
68	中寺	77	30	2,085	392
69	香呂	128	47	3,228	213
70	香呂南	86	36	3,124	171
71	安富	215	39	3,650	240
合計		13,819	2,740	292,918	23,758

子育て支援事業報告

番号	社協 支部名	回数 (回)	延べ参加児童数 (人)	延べ参加 保護者数(人)	ボランティア数(人)	延べ ボランティア数(人)
1	城東	15	147	152	13	56
2	東	13	145	123	7	94
3	城巽	25	308	282	11	172
4	船場	17	160	152	11	118
5	城西	20	235	199	20	130
6	野里	49	512	420	12	166
7	城北	39	520	494	32	784
8	城乾	12	142	113	30	117
9	広峰	24	194	179	24	158
10	水上	12	210	179	21	144
11	増位	0	-	-	31	-
12	安室	12	193	155	23	122
13	安室東	13	188	176	37	273
14	高岡	12	148	145	21	203
15	高岡西	14	125	107	17	186
16	荒川	12	91	84	15	125
17	手柄	12	193	162	8	76
18	城陽	20	96	178	7	74
19	曾左	22	272	195	19	217
20	白鳥	17	318	414	15	134
21	青山	15	320	244	14	209
22	峰相	12	143	110	19	206
23	林田	10	52	37	9	66
24	高浜	24	103	99	23	171
25	飾磨橋東	12	259	225	9	335
26	津田	12	258	217	87	213
27	英賀保	9	144	130	32	60
28	広畑第二	12	179	152	7	95
29	八幡	31	405	312	47	130
30	大津	12	150	143	45	67
31	南大津	34	628	574	6	229
32	大津茂	12	156	134	29	102
33	網干	12	320	225	33	234
34	網干西	12	187	161	33	92
35	旭陽	13	226	183	12	106
36	余部	13	148	109	13	101
37	妻鹿	23	128	127	15	172
38	白浜	23	143	130	11	46
39	糸引	13	140	127	33	56

番号	社協 支部名	回数 (回)	延べ参加 児童数(人)	延べ参加 保護者数(人)	ボランティア数(人)	延べ ボランティア数(人)
40	的形	12	74	67	10	72
41	大塩	34	328	316	6	176
42	花田	12	121	96	8	31
43	別所	10	99	73	54	94
44	御国野	0	－	－	15	－
45	四郷	11	55	52	10	32
46	谷内	29	160	210	16	135
47	谷外	15	141	124	9	104
48	砥堀	12	84	66	17	90
49	豊富	12	92	68	9	93
50	山田	5	29	19	2	5
51	古知	1	5	5	17	2
52	前之庄	12	228	186	21	207
53	中寺	13	155	139	15	126
54	香呂	24	168	137	9	181
55	香呂南	20	157	151	7	88
56	安富	12	249	173	6	61
合計		898	10,431	9,230	1,082	7,536

ふれあいサロン事業報告

番号	社協 支部名	回数(回)	延べ参加者(人)	ボランティア数(人)	延べボランティア数(人)
1	城東	46	1,419	31	357
2	東	50	2,319	24	392
3	城巽	41	1,674	22	216
4	城南	12	446	8	90
5	船場	9	413	10	99
6	野里	24	1,074	8	135
7	城北	12	500	100	159
8	城乾	12	537	10	102
9	広峰	33	866	20	261
10	水上	62	1,212	17	465
11	増位	63	2,324	38	416
12	安室	14	656	74	150
13	安室東	0	0	56	0
14	高岡	36	1,432	35	311
15	高岡西	36	732	16	189
16	荒川	11	284	12	116
17	手柄	26	600	19	121
18	城陽	70	1,459	45	447
19	曾左	12	646	13	131
20	白鳥	12	611	15	142
21	青山	13	728	16	174
22	峰相	24	682	33	353
23	太市	24	1,087	16	181
24	林田	11	635	22	110
25	高浜	99	2,198	42	502
26	飾磨橋東	72	1,783	71	473
27	飾磨橋西	41	588	14	187
28	津田	18	515	55	359
29	英賀保	6	162	5	28
30	広畑	12	102	2	26
31	広畑第二	24	864	13	119
32	八幡	12	708	60	77
33	大津	20	382	18	141
34	南大津	28	578	8	142
35	大津茂	12	325	7	96
36	網干	12	269	12	110
37	網干西	12	310	12	114
38	旭陽	160	3,396	25	915
39	勝原	43	2,706	15	674

番号	社協 支部名	回数(回)	延べ参加者(人)	ボランティア数(人)	延べボランティア数(人)
40	余部	40	793	9	146
41	妻鹿	12	574	13	60
42	白浜	52	1,687	5	156
43	八木	1	34	15	7
44	糸引	11	684	22	109
45	的形	16	360	13	99
46	花田	155	1,550	16	614
47	別所	58	1,389	21	305
48	御国野	76	1,847	50	575
49	四郷	49	1,309	29	294
50	谷内	38	1,305	18	246
51	谷外	27	654	20	222
52	砥堀	104	1,833	31	521
53	豊富	94	2,140	77	569
54	山田	49	1,900	36	305
55	船津	24	1,452	29	265
56	宮	12	517	6	69
57	真浦	12	651	35	94
58	坊勢	12	171	25	94
59	置塩	69	1,412	94	705
60	古知	50	2,310	35	468
61	前之庄	67	2,359	82	435
62	菅生	45	1,227	18	271
63	上菅	76	2,175	37	337
64	蒔野	68	2,787	50	534
65	中寺	25	1,114	26	318
66	香呂	37	3,025	40	357
67	香呂南	25	686	24	248
68	安富	109	3,428	104	760
合計		2637	78595	1999	18263

計 算 書 類

法人単位資金収支計算書

(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
<事業活動による収支>				
【会費収入】	32,350,000	32,258,150	91,850	
【寄付金収入】	3,780,000	3,848,308	△ 68,308	
【経常経費補助金収入】	169,542,000	169,199,000	343,000	
【受託金収入】	302,120,000	304,774,256	△ 2,654,256	
【事業収入】	4,272,000	4,237,736	34,264	
【介護保険事業収入】	988,976,000	857,437,466	131,538,534	
【障害福祉サービス等事業収入】	138,181,000	123,516,381	14,664,619	
【福祉用具貸与事業収入】	120,391,000	112,798,808	7,592,192	
【福祉用具販売事業収入】	13,800,000	12,267,683	1,532,317	
【受取利息配当金収入】	85,000	191,342	△ 106,342	
【その他の収入】	290,000	4,063,153	△ 3,773,153	
事業活動収入計(1)	1,773,787,000	1,624,592,283	149,194,717	
【人件費支出】	1,283,320,000	1,186,438,034	96,881,966	
【事業費支出】	285,155,000	234,060,766	51,094,234	
【事務費支出】	54,475,000	45,741,410	8,733,590	
【福祉用具貸与仕入支出】	79,550,000	76,559,162	2,990,838	
【福祉用具販売仕入支出】	9,708,000	8,248,428	1,459,572	
【助成金支出】	121,244,000	112,772,643	8,471,357	
【支払利息支出】	39,000	37,531	1,469	
【その他の支出】	0	603,700	△ 603,700	
事業活動支出計(2)	1,833,491,000	1,664,461,674	169,029,326	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 59,704,000	△ 39,869,391	△ 19,834,609	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
【固定資産取得支出】	868,000	264,000	604,000	
【ファイナンス・リース債務の返済支出】	1,507,000	1,503,437	3,563	
施設整備等支出計(5)	2,375,000	1,767,437	607,563	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,375,000	△ 1,767,437	△ 607,563	
<その他の活動による収支>				
【積立資産取崩収入】	67,673,000	47,705,323	19,967,677	
その他の活動収入計(7)	67,673,000	47,705,323	19,967,677	
【積立資産支出】	4,094,000	4,094,000	0	
その他の活動支出計(8)	4,094,000	4,094,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	63,579,000	43,611,323	19,967,677	
予備費支出(10)	1,500,000	0	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,974,495	△ 1,974,495	
前期末支払資金残高(12)	673,016,872	673,016,872	0	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	673,016,872	674,991,367	△ 1,974,495	

資金収支内訳表

(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<事業活動による収支>						
【会費収入】	32,258,150	0	0	32,258,150		32,258,150
【寄付金収入】	3,848,308	0	0	3,848,308		3,848,308
【経常経費補助金収入】	169,199,000	0	0	169,199,000		169,199,000
【受託金収入】	304,774,256	0	0	304,774,256		304,774,256
【事業収入】	2,789,900	1,447,836	0	4,237,736		4,237,736
【介護保険事業収入】	857,437,466	0	0	857,437,466		857,437,466
【障害福祉サービス等事業収入】	123,516,381	0	0	123,516,381		123,516,381
【福祉用具貸与事業収入】	0	0	112,798,808	112,798,808		112,798,808
【福祉用具販売事業収入】	0	0	12,267,683	12,267,683		12,267,683
【受取利息配当金収入】	191,342	0	0	191,342		191,342
【その他の収入】	3,735,653	87,500	240,000	4,063,153		4,063,153
事業活動収入計(1)	1,497,750,456	1,535,336	125,306,491	1,624,592,283		1,624,592,283
【人件費支出】	1,159,668,624	0	26,769,410	1,186,438,034		1,186,438,034
【事業費支出】	223,839,524	2,352,557	7,868,685	234,060,766		234,060,766
【事務費支出】	44,445,836	139,576	1,155,998	45,741,410		45,741,410
【福祉用具貸与仕入支出】	0	0	76,559,162	76,559,162		76,559,162
【福祉用具販売仕入支出】	0	0	8,248,428	8,248,428		8,248,428
【助成金支出】	112,772,643	0	0	112,772,643		112,772,643
【支払利息支出】	35,992	0	1,539	37,531		37,531
【その他の支出】	0	0	603,700	603,700		603,700
事業活動支出計(2)	1,540,762,619	2,492,133	121,206,922	1,664,461,674		1,664,461,674
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 43,012,163	△ 956,797	4,099,569	△ 39,869,391		△ 39,869,391
<施設整備等による収支>						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		0
【固定資産取得支出】	264,000	0	0	264,000		264,000
【ファイナンス・リース債務の返済支出】	1,441,797	0	61,640	1,503,437		1,503,437
施設整備等支出計(5)	1,705,797	0	61,640	1,767,437		1,767,437
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,705,797	0	△ 61,640	△ 1,767,437		△ 1,767,437
<その他の活動による収支>						
【積立資産取崩収入】	47,705,323	0	0	47,705,323		47,705,323
【事業区分間繰入金収入】	3,000,000	956,797	0	3,956,797	△ 3,956,797	0
その他の活動収入計(7)	50,705,323	956,797	0	51,662,120	△ 3,956,797	47,705,323
【積立資産支出】	4,094,000	0	0	4,094,000		4,094,000
【事業区分間繰入金支出】	956,797	0	3,000,000	3,956,797	△ 3,956,797	0
その他の活動支出計(8)	5,050,797	0	3,000,000	8,050,797	△ 3,956,797	4,094,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	45,654,526	956,797	△ 3,000,000	43,611,323	0	43,611,323
予備費支出(10)	0	0	0	0		0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	936,566	0	1,037,929	1,974,495	0	1,974,495
前期末支払資金残高(12)	630,356,681	1,670,762	40,989,429	673,016,872		673,016,872
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	631,293,247	1,670,762	42,027,358	674,991,367	0	674,991,367

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	法人運営 拠点	地域福祉 拠点	地域包括 拠点	介護事業 拠点	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
< 事業活動による収支 >							
【会費収入】	6, 019, 800	26, 238, 350	0	0	32, 258, 150		32, 258, 150
【寄付金収入】	174, 090	3, 674, 218	0	0	3, 848, 308		3, 848, 308
【経常経費補助金収入】	2, 776, 000	165, 844, 000	0	579, 000	169, 199, 000		169, 199, 000
【受託金収入】	0	136, 118, 660	165, 365, 596	3, 290, 000	304, 774, 256		304, 774, 256
【事業収入】	0	2, 789, 900	0	0	2, 789, 900		2, 789, 900
【介護保険事業収入】	0	0	118, 591, 749	754, 557, 743	873, 149, 492	△ 15, 712, 026	857, 437, 466
【障害福祉サービス等事業収入】	0	0	0	123, 516, 381	123, 516, 381		123, 516, 381
【受取利息配当金収入】	191, 342	0	0	0	191, 342		191, 342
【その他の収入】	12, 000	117, 000	1, 055, 104	2, 551, 549	3, 735, 653		3, 735, 653
事業活動収入計(1)	9, 173, 232	334, 782, 128	285, 012, 449	884, 494, 673	1, 513, 462, 482	△ 15, 712, 026	1, 497, 750, 456
【人件費支出】	66, 429, 058	197, 028, 780	148, 209, 202	748, 001, 584	1, 159, 668, 624		1, 159, 668, 624
【事業費支出】	0	42, 167, 289	85, 622, 630	111, 761, 631	239, 551, 550	△ 15, 712, 026	223, 839, 524
【事務費支出】	24, 668, 444	15, 556, 144	592, 520	3, 628, 728	44, 445, 836		44, 445, 836
【助成金支出】	0	112, 772, 643	0	0	112, 772, 643		112, 772, 643
【支払利息支出】	0	0	0	35, 992	35, 992		35, 992
事業活動支出計(2)	91, 097, 502	367, 524, 856	234, 424, 352	863, 427, 935	1, 556, 474, 645	△ 15, 712, 026	1, 540, 762, 619
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 81, 924, 270	△ 32, 742, 728	50, 588, 097	21, 066, 738	△ 43, 012, 163	0	△ 43, 012, 163
< 施設整備等による収支 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0		0
【固定資産取得支出】	264, 000	0	0	0	264, 000		264, 000
【ファイナンス・リース債務の返済支出】	0	0	0	1, 441, 797	1, 441, 797		1, 441, 797
施設整備等支出計(5)	264, 000	0	0	1, 441, 797	1, 705, 797		1, 705, 797
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 264, 000	0	0	△ 1, 441, 797	△ 1, 705, 797		△ 1, 705, 797
< その他の活動による収支 >							
【積立資産取崩収入】	31, 114, 124	16, 591, 199	0	0	47, 705, 323		47, 705, 323
【事業区分間繰入金収入】	3, 000, 000	0	0	0	3, 000, 000		3, 000, 000
【拠点区分間繰入金収入】	71, 202, 736	17, 387, 115	6, 185, 155	17, 214, 758	111, 989, 764	△ 111, 989, 764	0
その他の活動収入計(7)	105, 316, 860	33, 978, 314	6, 185, 155	17, 214, 758	162, 695, 087	△ 111, 989, 764	50, 705, 323
【積立資産支出】	0	0	0	4, 094, 000	4, 094, 000		4, 094, 000
【事業区分間繰入金支出】	956, 797	0	0	0	956, 797		956, 797
【拠点区分間繰入金支出】	25, 863, 327	0	57, 234, 638	28, 891, 799	111, 989, 764	△ 111, 989, 764	0
その他の活動支出計(8)	26, 820, 124	0	57, 234, 638	32, 985, 799	117, 040, 561	△ 111, 989, 764	5, 050, 797
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	78, 496, 736	33, 978, 314	△ 51, 049, 483	△ 15, 771, 041	45, 654, 526	0	45, 654, 526
予備費支出(10)	0	0	0	0	0		0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3, 691, 534	1, 235, 586	△ 461, 386	3, 853, 900	936, 566	0	936, 566
前期末支払資金残高(12)	31, 186, 665	33, 599, 386	46, 234, 701	519, 335, 929	630, 356, 681		630, 356, 681
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	27, 495, 131	34, 834, 972	45, 773, 315	523, 189, 829	631, 293, 247	0	631, 293, 247

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	介護員養成 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
<事業活動による収支>				
【事業収入】	1,447,836	1,447,836		1,447,836
【その他の収入】	87,500	87,500		87,500
事業活動収入計(1)	1,535,336	1,535,336		1,535,336
【事業費支出】	2,352,557	2,352,557		2,352,557
【事務費支出】	139,576	139,576		139,576
事業活動支出計(2)	2,492,133	2,492,133		2,492,133
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 956,797	△ 956,797		△ 956,797
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0		0
施設整備等支出計(5)	0	0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0
<その他の活動による収支>				
【事業区分間繰入金収入】	956,797	956,797		956,797
その他の活動収入計(7)	956,797	956,797		956,797
その他の活動支出計(8)	0	0		0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	956,797	956,797		956,797
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0		0
前期末支払資金残高(11)	1,670,762	1,670,762		1,670,762
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,670,762	1,670,762		1,670,762

収益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	福祉の店 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
< 事業活動による収支 >				
【福祉用具貸与事業収入】	112,798,808	112,798,808		112,798,808
【福祉用具販売事業収入】	12,267,683	12,267,683		12,267,683
【その他の収入】	240,000	240,000		240,000
事業活動収入計(1)	125,306,491	125,306,491		125,306,491
【人件費支出】	26,769,410	26,769,410		26,769,410
【事業費支出】	7,868,685	7,868,685		7,868,685
【事務費支出】	1,155,998	1,155,998		1,155,998
【福祉用具貸与仕入支出】	76,559,162	76,559,162		76,559,162
【福祉用具販売仕入支出】	8,248,428	8,248,428		8,248,428
【支払利息支出】	1,539	1,539		1,539
【その他の支出】	603,700	603,700		603,700
事業活動支出計(2)	121,206,922	121,206,922		121,206,922
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,099,569	4,099,569		4,099,569
< 施設整備等による収支 >				
施設整備等収入計(4)	0	0		0
【ファイナンス・リース債務の返済支出】	61,640	61,640		61,640
施設整備等支出計(5)	61,640	61,640		61,640
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 61,640	△ 61,640		△ 61,640
< その他の活動による収支 >				
その他の活動収入計(7)	0	0		0
【事業区分間繰入金支出】	3,000,000	3,000,000		3,000,000
その他の活動支出計(8)	3,000,000	3,000,000		3,000,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,000,000	△ 3,000,000		△ 3,000,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,037,929	1,037,929		1,037,929
前期末支払資金残高(11)	40,989,429	40,989,429		40,989,429
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	42,027,358	42,027,358		42,027,358

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	32,258,150	32,017,160	240,990	
【寄付金収益】	3,848,308	3,455,635	392,673	
【経常経費補助金収益】	169,199,000	147,102,361	22,096,639	
【受託金収益】	304,774,256	283,192,068	21,582,188	
【事業収益】	4,237,736	3,474,675	763,061	
【介護保険事業収益】	857,437,466	876,203,258	△ 18,765,792	
【障害福祉サービス等事業収益】	123,516,381	125,566,909	△ 2,050,528	
【福祉用具貸与事業収益】	112,798,808	106,282,627	6,516,181	
【福祉用具販売事業収益】	12,267,683	9,052,244	3,215,439	
サービス活動収益計(1)	1,620,337,788	1,586,346,937	33,990,851	
【人件費】	1,180,800,727	1,189,990,971	△ 9,190,244	
【事業費】	234,060,766	220,806,649	13,254,117	
【事務費】	45,741,410	45,880,279	△ 138,869	
【福祉用具貸与仕入費用】	76,559,162	75,088,867	1,470,295	
【福祉用具販売仕入費用】	8,234,285	5,956,520	2,277,765	
【助成金費用】	112,772,643	103,588,192	9,184,451	
【減価償却費】	9,514,966	9,971,757	△ 456,791	
【徴収不能額】	0	214,565	△ 214,565	
サービス活動費用計(2)	1,667,683,959	1,651,497,800	16,186,159	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 47,346,171	△ 65,150,863	17,804,692	
<サービス活動外増減の部>				
【受取利息配当金収益】	191,342	86,332	105,010	
【その他のサービス活動外収益】	4,063,153	4,376,740	△ 313,587	
サービス活動外収益計(4)	4,254,495	4,463,072	△ 208,577	
【支払利息】	37,531	104,666	△ 67,135	
サービス活動外費用計(5)	37,531	104,666	△ 67,135	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,216,964	4,358,406	△ 141,442	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 43,129,207	△ 60,792,457	17,663,250	
<特別増減の部>				
【固定資産受贈額】	0	150,000	△ 150,000	
特別収益計(8)	0	150,000	△ 150,000	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	150,000	△ 150,000	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 43,129,207	△ 60,642,457	17,513,250	
法人税、住民税及び事業税(12)	603,700	198,300	405,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 43,732,907	△ 60,840,757	17,107,850	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(14)	520,732,829	734,336,202	△ 213,603,373	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	476,999,922	673,495,445	△ 196,495,523	
その他の積立金取崩額(16)	47,705,323	48,529,384	△ 824,061	
その他の積立金積立額(17)	4,094,000	201,292,000	△ 197,198,000	
次期繰越活動増減差額(18)=(15)+(16)-(17)	520,611,245	520,732,829	△ 121,584	

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
< サービス活動増減の部 >						
【会費収益】	32,258,150	0	0	32,258,150		32,258,150
【寄付金収益】	3,848,308	0	0	3,848,308		3,848,308
【経常経費補助金収益】	169,199,000	0	0	169,199,000		169,199,000
【受託金収益】	304,774,256	0	0	304,774,256		304,774,256
【事業収益】	2,789,900	1,447,836	0	4,237,736		4,237,736
【介護保険事業収益】	857,437,466	0	0	857,437,466		857,437,466
【障害福祉サービス等事業収益】	123,516,381	0	0	123,516,381		123,516,381
【福祉用具貸与事業収益】	0	0	112,798,808	112,798,808		112,798,808
【福祉用具販売事業収益】	0	0	12,267,683	12,267,683		12,267,683
サービス活動収益計(1)	1,493,823,461	1,447,836	125,066,491	1,620,337,788		1,620,337,788
【人件費】	1,153,570,911	0	27,229,816	1,180,800,727		1,180,800,727
【事業費】	223,839,524	2,352,557	7,868,685	234,060,766		234,060,766
【事務費】	44,445,836	139,576	1,155,998	45,741,410		45,741,410
【福祉用具貸与仕入費用】	0	0	76,559,162	76,559,162		76,559,162
【福祉用具販売仕入費用】	0	0	8,234,285	8,234,285		8,234,285
【助成金費用】	112,772,643	0	0	112,772,643		112,772,643
【減価償却費】	9,285,178	0	229,788	9,514,966		9,514,966
サービス活動費用計(2)	1,543,914,092	2,492,133	121,277,734	1,667,683,959		1,667,683,959
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 50,090,631	△ 1,044,297	3,788,757	△ 47,346,171		△ 47,346,171
< サービス活動外増減の部 >						
【受取利息配当金収益】	191,342	0	0	191,342		191,342
【その他のサービス活動外収益】	3,735,653	87,500	240,000	4,063,153		4,063,153
サービス活動外収益計(4)	3,926,995	87,500	240,000	4,254,495		4,254,495
【支払利息】	35,992	0	1,539	37,531		37,531
サービス活動外費用計(5)	35,992	0	1,539	37,531		37,531
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,891,003	87,500	238,461	4,216,964		4,216,964
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 46,199,628	△ 956,797	4,027,218	△ 43,129,207		△ 43,129,207
< 特別増減の部 >						
【事業区分間繰入金収益】	3,000,000	956,797	0	3,956,797	△ 3,956,797	0
特別収益計(8)	3,000,000	956,797	0	3,956,797	△ 3,956,797	0
【事業区分間繰入金費用】	956,797	0	3,000,000	3,956,797	△ 3,956,797	0
特別費用計(9)	956,797	0	3,000,000	3,956,797	△ 3,956,797	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,043,203	956,797	△ 3,000,000	0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 44,156,425	0	1,027,218	△ 43,129,207		△ 43,129,207
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	603,700	603,700		603,700
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 44,156,425	0	423,518	△ 43,732,907		△ 43,732,907
< 繰越活動増減差額の部 >						
前期繰越活動増減差額(14)	480,969,361	1,670,762	38,092,706	520,732,829		520,732,829
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	436,812,936	1,670,762	38,516,224	476,999,922		476,999,922
その他の積立金取崩額(16)	47,705,323	0	0	47,705,323		47,705,323
その他の積立金積立額(17)	4,094,000	0	0	4,094,000		4,094,000
次期繰越活動増減差額(18)=(15)+(16)-(17)	480,424,259	1,670,762	38,516,224	520,611,245		520,611,245

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	法人運営 拠点	地域福祉 拠点	地域包括 拠点	介護事業 拠点	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
<サービス活動増減の部>							
【会費収益】	6,019,800	26,238,350	0	0	32,258,150		32,258,150
【寄附金収益】	174,090	3,674,218	0	0	3,848,308		3,848,308
【経常経費補助金収益】	2,776,000	165,844,000	0	579,000	169,199,000		169,199,000
【受託金収益】	0	136,118,660	165,365,596	3,290,000	304,774,256		304,774,256
【事業収益】	0	2,789,900	0	0	2,789,900		2,789,900
【介護保険事業収益】	0	0	118,591,749	754,557,743	873,149,492	△ 15,712,026	857,437,466
【障害福祉サービス等事業収益】	0	0	0	123,516,381	123,516,381		123,516,381
サービス活動収益計(1)	8,969,890	334,665,128	283,957,345	881,943,124	1,509,535,487	△ 15,712,026	1,493,823,461
【人件費】	63,573,596	201,253,098	146,340,327	742,403,890	1,153,570,911		1,153,570,911
【事業費】	0	42,167,289	85,622,630	111,761,631	239,551,550	△ 15,712,026	223,839,524
【事務費】	24,668,444	15,556,144	592,520	3,628,728	44,445,836		44,445,836
【助成金費用】	0	112,772,643	0	0	112,772,643		112,772,643
【減価償却費】	104,738	575,512	1,107,974	7,496,954	9,285,178		9,285,178
サービス活動費用計(2)	88,346,778	372,324,686	233,663,451	865,291,203	1,559,626,118	△ 15,712,026	1,543,914,092
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 79,376,888	△ 37,659,558	50,293,894	16,651,921	△ 50,090,631	0	△ 50,090,631
<サービス活動外増減の部>							
【受取利息配当金収益】	191,342	0	0	0	191,342		191,342
【その他のサービス活動外収益】	12,000	117,000	1,055,104	2,551,549	3,735,653		3,735,653
サービス活動外収益計(4)	203,342	117,000	1,055,104	2,551,549	3,926,995		3,926,995
【支払利息】	0	0	0	35,992	35,992		35,992
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	35,992	35,992		35,992
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	203,342	117,000	1,055,104	2,515,557	3,891,003		3,891,003
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 79,173,546	△ 37,542,558	51,348,998	19,167,478	△ 46,199,628		△ 46,199,628
<特別増減の部>							
【事業区分間繰入金収益】	3,000,000	0	0	0	3,000,000		3,000,000
【拠点区分間繰入金収益】	71,202,736	17,387,115	6,185,155	17,214,758	111,989,764	△ 111,989,764	0
【拠点区分間固定資産移管収益】	3,443,325	3,564,244	0	252,402	7,259,971	△ 7,259,971	0
特別収益計(8)	77,646,061	20,951,359	6,185,155	17,467,160	122,249,735	△ 119,249,735	3,000,000
【事業区分間繰入金費用】	956,797	0	0	0	956,797		956,797
【拠点区分間繰入金費用】	25,863,327	0	57,234,638	28,891,799	111,989,764	△ 111,989,764	0
【拠点区分間固定資産移管費用】	0	0	299,515	6,960,456	7,259,971	△ 7,259,971	0
特別費用計(9)	26,820,124	0	57,534,153	35,852,255	120,206,532	△ 119,249,735	956,797
特別増減差額(10)=(8)-(9)	50,825,937	20,951,359	△ 51,348,998	△ 18,385,095	2,043,203	0	2,043,203
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 28,347,609	△ 16,591,199	0	782,383	△ 44,156,425		△ 44,156,425
<繰越活動増減差額の部>							
前期繰越活動増減差額(12)	5,605,990	△ 25,497,613	33,643,092	467,217,892	480,969,361		480,969,361
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 22,741,619	△ 42,088,812	33,643,092	468,000,275	436,812,936		436,812,936
その他の積立金取崩額(14)	31,114,124	16,591,199	0	0	47,705,323		47,705,323
その他の積立金積立額(15)	0	0	0	4,094,000	4,094,000		4,094,000
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	8,372,505	△ 25,497,613	33,643,092	463,906,275	480,424,259		480,424,259

公益事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	介護員養成 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
< サービス活動増減の部 >				
【事業収益】	1,447,836	1,447,836		1,447,836
サービス活動収益計(1)	1,447,836	1,447,836		1,447,836
【事業費】	2,352,557	2,352,557		2,352,557
【事務費】	139,576	139,576		139,576
サービス活動費用計(2)	2,492,133	2,492,133		2,492,133
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,044,297	△ 1,044,297		△ 1,044,297
< サービス活動外増減の部 >				
【その他のサービス活動外収益】	87,500	87,500		87,500
サービス活動外収益計(4)	87,500	87,500		87,500
サービス活動外費用計(5)	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	87,500	87,500		87,500
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 956,797	△ 956,797		△ 956,797
< 特別増減の部 >				
【事業区分間繰入金収益】	956,797	956,797		956,797
特別収益計(8)	956,797	956,797		956,797
特別費用計(9)	0	0		0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	956,797	956,797		956,797
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0		0
< 繰越活動増減差額の部 >				
前期繰越活動増減差額(12)	1,670,762	1,670,762		1,670,762
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,670,762	1,670,762		1,670,762
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,670,762	1,670,762		1,670,762

収益事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	福祉の店 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
<サービス活動増減の部>				
【福祉用具貸与事業収益】	112,798,808	112,798,808		112,798,808
【福祉用具販売事業収益】	12,267,683	12,267,683		12,267,683
サービス活動収益計(1)	125,066,491	125,066,491		125,066,491
【人件費】	27,229,816	27,229,816		27,229,816
【事業費】	7,868,685	7,868,685		7,868,685
【事務費】	1,155,998	1,155,998		1,155,998
【福祉用具貸与仕入費用】	76,559,162	76,559,162		76,559,162
【福祉用具販売仕入費用】	8,234,285	8,234,285		8,234,285
【減価償却費】	229,788	229,788		229,788
サービス活動費用計(2)	121,277,734	121,277,734		121,277,734
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,788,757	3,788,757		3,788,757
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	240,000	240,000		240,000
サービス活動外収益計(4)	240,000	240,000		240,000
【支払利息】	1,539	1,539		1,539
サービス活動外費用計(5)	1,539	1,539		1,539
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	238,461	238,461		238,461
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,027,218	4,027,218		4,027,218
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0		0
【事業区分間繰入金費用】	3,000,000	3,000,000		3,000,000
特別費用計(9)	3,000,000	3,000,000		3,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,000,000	△ 3,000,000		△ 3,000,000
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,027,218	1,027,218		1,027,218
法人税、住民税及び事業税(12)	603,700	603,700		603,700
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	423,518	423,518		423,518
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(14)	38,092,706	38,092,706		38,092,706
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,516,224	38,516,224		38,516,224
次期繰越活動増減差額(16)=(15)	38,516,224	38,516,224		38,516,224

法人単位貸借対照表
令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産					流動負債			
現金預金	834,685,355	827,081,405	7,603,950		事業未払金	217,211,299	216,570,381	640,918
事業未収金	640,400,043	634,824,466	5,575,577		1年以内返済予定リース債務	0	121,472,158	△ 13,133,203
貯蔵品	193,557,529	191,698,284	1,859,245		預り金	83,538	1,503,437	△ 1,503,437
商品・製品	3,011	1,303	1,708		職員預り金	46,292,005	32,769	50,769
立替金	156,490	142,347	14,143		賞与引当金	57,673,801	29,389,659	16,902,346
前払金	33,748	45,221	△ 11,473		未払消費税等	4,219,300	61,144,758	△ 3,470,957
仮払金	452,334	369,784	82,550		未払法人税等	603,700	2,829,300	1,390,000
	82,200	0	82,200				198,300	405,400
固定資産					固定負債			
基本財産	1,533,780,573	1,591,483,510	△ 57,702,937		退職給付引当金	237,789,037	244,796,035	△ 7,006,998
定期預金	8,000,000	8,000,000	0			237,789,037	244,796,035	△ 7,006,998
その他の固定資産	1,525,780,573	1,583,483,510	△ 57,702,937		負債の部合計	455,000,336	461,366,416	△ 6,366,080
建物	20,201,252	21,845,229	△ 1,643,977					
車両運搬具	7	7	0	基本金		8,000,000	8,000,000	0
器具及び備品	2,178,121	3,815,993	△ 1,637,872					
ソフトウェア	5,297,934	9,829,713	△ 4,531,779	その他の積立金				
無形リース資産	0	1,437,338	△ 1,437,338	財政調整積立金		1,384,854,347	1,428,465,670	△ 43,611,323
退職給付引当資産	112,848,912	117,689,560	△ 4,840,648	災害救済積立金		462,581,848	493,695,972	△ 31,114,124
財政調整積立資産	462,581,848	493,695,972	△ 31,114,124	施設整備積立金		229,500,000	229,500,000	0
災害救済積立資産	229,500,000	229,500,000	0	地域福祉事業積立金		23,581,000	19,487,000	4,094,000
施設整備積立資産	23,581,000	19,487,000	4,094,000			689,191,499	685,782,698	△ 16,591,199
地域福祉事業積立資産	689,191,499	685,782,698	△ 16,591,199	次期繰越活動増減差額		520,611,245	520,732,829	△ 121,584
差入保証金	400,000	400,000	0	(うち当期活動増減差額)		(△ 43,732,907)	(△ 60,840,757)	(17,107,850)
資産の部合計	2,368,465,928	2,418,564,915	△ 50,098,987	純資産の部合計		1,913,465,592	1,957,198,499	△ 43,732,907
				負債及び純資産の部合計		2,368,465,928	2,418,564,915	△ 50,098,987

貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	773,224,492	1,810,558	59,650,305	834,685,355	0	834,685,355
現金預金	600,940,383	1,810,558	37,649,102	640,400,043		640,400,043
事業未収金	171,712,816	0	21,844,713	193,557,529		193,557,529
貯蔵品	3,011	0	0	3,011		3,011
商品・製品	0	0	156,490	156,490		156,490
立替金	33,748	0	0	33,748		33,748
前払金	452,334	0	0	452,334		452,334
仮払金	82,200	0	0	82,200		82,200
固定資産	1,532,017,252	0	1,763,321	1,533,780,573		1,533,780,573
基本財産	8,000,000	0	0	8,000,000		8,000,000
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000		8,000,000
その他の固定資産	1,524,017,252	0	1,763,321	1,525,780,573		1,525,780,573
建物	20,201,252	0	0	20,201,252		20,201,252
車輦運搬具	7	0	0	7		7
器具及び備品	2,132,651	0	45,470	2,178,121		2,178,121
ソフトウェア	5,163,540	0	134,394	5,297,934		5,297,934
退職給付引当資産	111,265,455	0	1,583,457	112,848,912		112,848,912
財政調整積立資産	462,581,848	0	0	462,581,848		462,581,848
災害救援積立資産	229,500,000	0	0	229,500,000		229,500,000
施設整備積立資産	23,581,000	0	0	23,581,000		23,581,000
地域福祉事業積立資産	669,191,499	0	0	669,191,499		669,191,499
差入保証金	400,000	0	0	400,000		400,000
資産の部合計	2,305,241,744	1,810,558	61,413,626	2,368,465,928	0	2,368,465,928
流動負債	197,733,246	139,796	19,338,257	217,211,299	0	217,211,299
事業未払金	93,600,210	220	14,738,525	108,338,955		108,338,955
預り金	83,428	0	110	83,538		83,538
職員預り金	45,262,589	0	1,029,416	46,292,005		46,292,005
賞与引当金	55,802,001	0	1,871,800	57,673,801		57,673,801
未払法人税等	0	0	603,700	603,700		603,700
未払消費税等	2,985,018	139,576	1,094,706	4,219,300		4,219,300
固定負債	234,229,892	0	3,559,145	237,789,037		237,789,037
退職給付引当金	234,229,892	0	3,559,145	237,789,037		237,789,037
負債の部合計	431,963,138	139,796	22,897,402	455,000,336	0	455,000,336
基本金	8,000,000	0	0	8,000,000		8,000,000
基本金	8,000,000	0	0	8,000,000		8,000,000
その他の積立金	1,384,854,347	0	0	1,384,854,347		1,384,854,347
財政調整積立金	462,581,848	0	0	462,581,848		462,581,848
災害救援積立金	229,500,000	0	0	229,500,000		229,500,000
施設整備積立金	23,581,000	0	0	23,581,000		23,581,000
地域福祉事業積立金	669,191,499	0	0	669,191,499		669,191,499
次期繰越活動増減差額	480,424,259	1,670,762	38,516,224	520,611,245		520,611,245
(うち当期活動増減差額)	△ 44,156,425	0	423,518	△ 43,732,907		△ 43,732,907
純資産の部合計	1,873,278,606	1,670,762	38,516,224	1,913,465,592		1,913,465,592
負債及び純資産の部合計	2,305,241,744	1,810,558	61,413,626	2,368,465,928	0	2,368,465,928

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営 拠点	地域福祉 拠点	地域包括 拠点	介護事業 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	36,282,722	70,361,518	76,975,640	589,604,612	773,224,492	0	773,224,492
現金預金	35,834,127	67,333,738	55,675,456	442,097,062	600,940,383		600,940,383
事業未収金	0	3,000,330	21,252,184	147,460,302	171,712,816		171,712,816
貯蔵品	3,011	0	0	0	3,011		3,011
立替金	0	0	0	33,748	33,748		33,748
前払金	363,384	27,450	48,000	13,500	452,334		452,334
仮払金	82,200	0	0	0	82,200		82,200
固定資産	518,565,057	912,962,076	5,737,938	94,752,181	1,532,017,252		1,532,017,252
基本財産	8,000,000	0	0	0	8,000,000		8,000,000
定期預金	8,000,000	0	0	0	8,000,000		8,000,000
その他の固定資産	510,565,057	912,962,076	5,737,938	94,752,181	1,524,017,252		1,524,017,252
建物	1,444,851	14,715	77,326	18,664,360	20,201,252		20,201,252
車輜運搬具	0	6	0	1	7		7
器具及び備品	340,577	516,685	202,830	1,072,559	2,132,651		2,132,651
ソフトウェア	0	618,205	842,988	3,702,347	5,163,540		5,163,540
退職給付引当資産	15,797,781	43,120,966	4,614,794	47,731,914	111,265,455		111,265,455
財政調整積立資産	462,581,848	0	0	0	462,581,848		462,581,848
災害救援積立資産	30,000,000	199,500,000	0	0	229,500,000		229,500,000
施設整備積立資産	0	0	0	23,581,000	23,581,000		23,581,000
地域福祉事業積立資産	0	669,191,499	0	0	669,191,499		669,191,499
差入保証金	400,000	0	0	0	400,000		400,000
資産の部合計	554,847,779	983,323,594	82,713,578	684,356,793	2,305,241,744	0	2,305,241,744
流動負債	12,992,845	48,483,135	39,259,379	96,997,887	197,733,246	0	197,733,246
事業未払金	5,732,559	25,147,186	24,756,294	37,964,171	93,600,210		93,600,210
預り金	55,631	27,797	0	0	83,428		83,428
職員預り金	2,999,401	7,548,545	6,264,031	28,450,612	45,262,589		45,262,589
賞与引当金	4,205,254	12,956,589	8,057,054	30,583,104	55,802,001		55,802,001
未払消費税等	0	2,803,018	182,000	0	2,985,018		2,985,018
固定負債	32,900,581	91,646,573	9,811,107	99,871,631	234,229,892		234,229,892
退職給付引当金	32,900,581	91,646,573	9,811,107	99,871,631	234,229,892		234,229,892
負債の部合計	45,893,426	140,129,708	49,070,486	196,869,518	431,963,138	0	431,963,138
基本金	8,000,000	0	0	0	8,000,000		8,000,000
基本金	8,000,000	0	0	0	8,000,000		8,000,000
その他の積立金	492,581,848	868,691,499	0	23,581,000	1,384,854,347		1,384,854,347
財政調整積立金	462,581,848	0	0	0	462,581,848		462,581,848
災害救援積立金	30,000,000	199,500,000	0	0	229,500,000		229,500,000
施設整備積立金	0	0	0	23,581,000	23,581,000		23,581,000
地域福祉事業積立金	0	669,191,499	0	0	669,191,499		669,191,499
次期繰越活動増減差額	8,372,505	△ 25,497,613	33,643,092	463,906,275	480,424,259		480,424,259
(うち当期活動増減差額)	△ 28,347,609	△ 16,591,199	0	782,383	△ 44,156,425		△ 44,156,425
純資産の部合計	508,954,353	843,193,886	33,643,092	487,487,275	1,873,278,606		1,873,278,606
負債及び純資産の部合計	554,847,779	983,323,594	82,713,578	684,356,793	2,305,241,744	0	2,305,241,744

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護員養成 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,810,558	1,810,558		1,810,558
現金預金	1,810,558	1,810,558		1,810,558
資産の部合計	1,810,558	1,810,558		1,810,558
流動負債	139,796	139,796		139,796
事業未払金	220	220		220
未払消費税等	139,576	139,576		139,576
負債の部合計	139,796	139,796		139,796
次期繰越活動増減差額	1,670,762	1,670,762		1,670,762
(うち当期活動増減差額)	0	0		0
純資産の部合計	1,670,762	1,670,762		1,670,762
負債及び純資産の部合計	1,810,558	1,810,558		1,810,558

収益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	福祉の店 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	59,650,305	59,650,305		59,650,305
現金預金	37,649,102	37,649,102		37,649,102
事業未収金	21,844,713	21,844,713		21,844,713
商品・製品	156,490	156,490		156,490
固定資産	1,763,321	1,763,321		1,763,321
その他の固定資産	1,763,321	1,763,321		1,763,321
器具及び備品	45,470	45,470		45,470
ソフトウェア	134,394	134,394		134,394
退職給付引当資産	1,583,457	1,583,457		1,583,457
資産の部合計	61,413,626	61,413,626		61,413,626
流動負債	19,338,257	19,338,257		19,338,257
事業未払金	14,738,525	14,738,525		14,738,525
預り金	110	110		110
職員預り金	1,029,416	1,029,416		1,029,416
賞与引当金	1,871,800	1,871,800		1,871,800
未払法人税等	603,700	603,700		603,700
未払消費税等	1,094,706	1,094,706		1,094,706
固定負債	3,559,145	3,559,145		3,559,145
退職給付引当金	3,559,145	3,559,145		3,559,145
負債の部合計	22,897,402	22,897,402		22,897,402
次期繰越活動増減差額	38,516,224	38,516,224		38,516,224
(うち当期活動増減差額)	423,518	423,518		423,518
純資産の部合計	38,516,224	38,516,224		38,516,224
負債及び純資産の部合計	61,413,626	61,413,626		61,413,626

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会

令和 6年 3月31日 現在

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物付属設備については、定額法による減価償却を実施
 - ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
 - ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

- 3 重要な会計方針の変更
該当なし。

4 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - イ 地域福祉事業拠点（社会福祉事業）
 - 「地域福祉活動事業」、「福祉ボランティア活動事業」、「共同募金配分金事業」、
 - 「姫路市成年後見支援センター事業」、「法人後見事業」
 - ウ 地域包括支援センター拠点（社会福祉事業）
 - 「姫路市城乾・東光地域包括支援センター」、「姫路市飾磨地域包括支援センター」、
 - 「姫路市広畑地域包括支援センター」、「姫路市北地域包括支援センター」
 - エ 介護事業拠点（社会福祉事業）
 - 「介護支援事業」、「介護支援事業ゆめさき」、「訪問介護事業」、「訪問介護事業ゆめさき」、
 - 「障害福祉サービス事業」、「障害福祉サービス事業ゆめさき」、「移動支援事業」、
 - 「移動支援事業ゆめさき」、「養育支援訪問事業」、「蒲田デイサービスセンター」、
 - 「香りの里デイサービスセンター」
 - オ 介護員養成研修拠点（公益事業）
 - 「介護員養成研修事業」
 - カ 福祉の店拠点（収益事業）
 - 「福祉の店事業」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
合計	8,000,000	0	0	8,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8 担保に供している資産

該当なし。

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	29,012,750	8,811,498	20,201,252
車輛運搬具	9,870,856	9,870,849	7
器具及び備品	29,097,925	26,919,804	2,178,121
合計	67,981,531	45,602,151	22,379,380

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
令和元年度第6回北海道公募公債	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
令和元年度第6回北海道公募公債	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
令和元年度第2回福岡県公募公債	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
令和元年度第1回熊本県公募公債	200,000,000	199,920,000	△ 80,000
令和2年度第2回兵庫県公募公債	300,000,000	299,518,500	△ 481,500
令和5年度第3回兵庫県公募公債 (グリーンボンド)	100,000,000	99,253,300	△ 746,700
合計	900,000,000	898,581,800	△ 1,418,200

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な偶発債務

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし。

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

法人運営拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
<事業活動による収支>				
【会費収入】	6,059,000	6,019,800	39,200	
一般会費 収入	6,059,000	6,019,800	39,200	
【寄付金収入】	171,000	174,090	△ 3,090	
経常経費寄付金収入	171,000	174,090	△ 3,090	
【経常経費補助金収入】	2,776,000	2,776,000	0	
市補助金 収入	2,776,000	2,776,000	0	
(地域福祉連携支援事業補助金収入)	2,776,000	2,776,000	0	
【受取利息配当金収入】	85,000	191,342	△ 106,342	
受取利息配当金収入	85,000	191,342	△ 106,342	
【その他の収入】	0	12,000	△ 12,000	
受入研修費収入	0	12,000	△ 12,000	
事業活動収入計(1)	9,091,000	9,173,232	△ 82,232	
【人件費支出】	68,097,000	66,429,058	1,667,942	
職員給料 支出	40,600,000	39,522,006	1,077,994	
職員賞与 支出	12,497,000	12,083,554	413,446	
非常勤職員給与支出	100,000	0	100,000	
退職給付 支出	6,198,000	6,491,493	△ 293,493	
法定福利費支出	8,702,000	8,332,005	369,995	
【事務費支出】	30,768,000	24,668,444	6,099,556	
福利厚生費支出	171,000	120,504	50,496	
諸謝金 支 出	3,348,000	2,875,511	472,489	
旅費交通費支出	92,000	67,330	24,670	
研修研究費支出	3,589,000	1,320,928	2,268,072	
事務消耗品費支出	554,000	475,882	78,118	
印刷製本費支出	465,000	180,863	284,137	
水道光熱費支出	72,000	54,311	17,689	
車輛費 支 出	10,000	18,690	△ 8,690	
通信運搬費支出	1,810,000	1,198,171	611,829	
会議費 支 出	341,000	358,097	△ 17,097	
業務委託費支出	6,643,000	5,267,268	1,375,732	
手数料 支 出	327,000	387,605	△ 60,605	
保険料 支 出	130,000	126,528	3,472	
賃借料 支 出	515,000	548,476	△ 33,476	
土地・建物賃借料支出	6,755,000	6,493,841	261,159	
租税公課 支出	33,000	20,450	12,550	
保守料 支 出	889,000	876,590	12,410	
渉外費 支 出	350,000	347,675	2,325	
諸会費 支 出	2,788,000	2,811,500	△ 23,500	
参考図書費支出	209,000	218,554	△ 9,554	
雑 支 出	1,677,000	899,670	777,330	
事業活動支出計(2)	98,865,000	91,097,502	7,767,498	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 89,774,000	△ 81,924,270	△ 7,849,730	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
【固定資産取得支出】	268,000	264,000	4,000	
器具及び備品取得支出	268,000	264,000	4,000	
施設整備等支出計(5)	268,000	264,000	4,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 268,000	△ 264,000	△ 4,000	
<その他の活動による収支>				
【積立資産取崩収入】	42,636,000	31,114,124	11,521,876	
財政調整積立金積立資産取崩収入	42,636,000	31,114,124	11,521,876	
【事業区分間繰入金収入】	7,591,000	3,000,000	4,591,000	
事業区分間繰入金収入	7,591,000	3,000,000	4,591,000	
【拠点区分間繰入金収入】	79,407,000	71,202,736	8,204,264	
拠点区分間繰入金収入	79,407,000	71,202,736	8,204,264	
その他の活動収入計(7)	129,634,000	105,316,860	24,317,140	
【事業区分間繰入金支出】	3,334,000	956,797	2,377,203	
事業区分間繰入金支出	3,334,000	956,797	2,377,203	
【拠点区分間繰入金支出】	34,758,000	25,863,327	8,894,673	
拠点区分間繰入金支出	34,758,000	25,863,327	8,894,673	
その他の活動支出計(8)	38,092,000	26,820,124	11,271,876	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	91,542,000	78,496,736	13,045,264	
予備費支出(10)	1,500,000	0	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 3,691,534	3,691,534	
前期末支払資金残高(12)	31,186,665	31,186,665	0	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	31,186,665	27,495,131	3,691,534	

法人運営拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	6,019,800	6,112,070	△ 92,270	
一般会費 収益	6,019,800	6,112,070	△ 92,270	
【寄付金収益】	174,090	148,099	25,991	
経常経費寄付金収益	174,090	148,099	25,991	
【経常経費補助金収益】	2,776,000	2,776,000	0	
市補助金 収益	2,776,000	2,776,000	0	
〈地域福祉連携支援事業補助金収益〉	2,776,000	2,776,000	0	
サービス活動収益計(1)	8,969,890	9,036,169	△ 66,279	
【人件費】	63,573,596	64,233,643	△ 660,047	
職 員 給 料	39,522,006	38,659,837	862,169	
職 員 賞 与	7,142,013	8,208,209	△ 1,066,196	
賞与引当金繰入	4,205,254	4,941,541	△ 736,287	
非常勤職員給与	0	82,020	△ 82,020	
退職給付 費用	4,372,318	4,022,791	349,527	
法 定 福利費	8,332,005	8,319,245	12,760	
【事務費】	24,668,444	25,999,653	△ 1,331,209	
福 利 厚生費	120,504	130,545	△ 10,041	
諸 謝 金	2,875,511	3,263,922	△ 388,411	
旅 費 交通費	67,330	48,420	18,910	
研 修 研究費	1,320,928	2,660,710	△ 1,339,782	
事務 消耗品費	475,882	256,424	219,458	
印 刷 製本費	180,863	118,664	62,199	
水 道 光熱費	54,311	55,472	△ 1,161	
車 輛 費	18,690	8,510	10,180	
通 信 運搬費	1,198,171	1,154,556	43,615	
会 議 費	358,097	333,627	24,470	
業 務 委託費	5,267,268	4,734,155	533,113	
手 数 料	387,605	122,980	264,625	
保 險 料	126,528	125,905	623	
賃 借 料	548,476	513,876	34,600	
土地・建物賃借料	6,493,841	6,714,240	△ 220,399	
租 税 公 課	20,450	29,400	△ 8,950	
保 守 料	876,590	876,590	0	
渉 外 費	347,675	470,282	△ 122,607	
諸 会 費	2,811,500	2,777,500	34,000	
参 考 図書費	218,554	211,750	6,804	
雑 費	899,670	1,392,125	△ 492,455	
【減価償却費】	104,738	97,136	7,602	
減 価 償却費	104,738	97,136	7,602	
【徴収不能額】	0	214,565	△ 214,565	
徴 収 不能額	0	214,565	△ 214,565	
サービス活動費用計(2)	88,346,778	90,544,997	△ 2,198,219	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 79,376,888	△ 81,508,828	2,131,940	
<サービス活動外増減の部>				
【受取利息配当金収益】	191,342	86,332	105,010	
受取利息配当金収益	191,342	86,332	105,010	
【その他のサービス活動外収益】	12,000	68,124	△ 56,124	
受入研修費収益	12,000	12,000	0	
雑 収 益	0	56,124	△ 56,124	
サービス活動外収益計(4)	203,342	154,456	48,886	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	203,342	154,456	48,886	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 79,173,546	△ 81,354,372	2,180,826	
<特別増減の部>				
【事業区分間繰入金収益】	3,000,000	240,000	2,760,000	
事業区分間繰入金収益	3,000,000	240,000	2,760,000	
【拠点区分間繰入金収益】	71,202,736	125,178,675	△ 53,975,939	
拠点区分間繰入金収益	71,202,736	125,178,675	△ 53,975,939	
【拠点区分間固定資産移管収益】	3,443,325	0	3,443,325	
拠点区分間固定資産移管益	3,443,325	0	3,443,325	
特別収益計(8)	77,646,061	125,418,675	△ 47,772,614	
【事業区分間繰入金費用】	956,797	0	956,797	
事業区分間繰入金費用	956,797	0	956,797	
【拠点区分間繰入金費用】	25,863,327	34,991,000	△ 9,127,673	
拠点区分間繰入金費用	25,863,327	34,991,000	△ 9,127,673	
【拠点区分間固定資産移管費用】	0	6,451,014	△ 6,451,014	
拠点区分間固定資産移管費用	0	6,451,014	△ 6,451,014	
特別費用計(9)	26,820,124	41,442,014	△ 14,621,890	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	50,825,937	83,976,661	△ 33,150,724	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 28,347,609	2,622,289	△ 30,969,898	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	5,605,990	67,992,701	△ 62,386,711	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 22,741,619	70,614,990	△ 93,356,609	
その他の積立金取崩額(14)	31,114,124	34,991,000	△ 3,876,876	
財政調整積立金取崩額	31,114,124	34,991,000	△ 3,876,876	
その他の積立金積立額(15)	0	100,000,000	△ 100,000,000	
財政調整積立金積立額	0	100,000,000	△ 100,000,000	
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	8,372,505	5,605,990	2,766,515	

法人運営拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	36,282,722	125,416,147	△ 89,133,425	流動負債	12,992,845	99,171,023	△ 86,178,178
(現金預金)	35,834,127	33,626,845	2,207,282	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未 払 金	5,732,559	1,084,479	4,648,080
小 口 現 金	102,862	98,307	4,555	その他の未払金	0	0	0
	68,852	63,884	4,968	買 掛 金	0	0	0
小口現金	18,212	18,625	△ 413	支 払 手 形	0	0	0
小口現金(蒲)	15,470	15,470	0	役員等短期借入金	0	0	0
小口現金(夢前)	328	328	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
小口現金(安富)	5,731,265	3,528,538	2,202,727	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
普 通 預 金	1,974,849	0	1,974,849	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
一般	145,928	146,351	△ 423	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
善銀普通預金	0	0	0	預 り 金	55,631	27,001	28,630
家島地域事務所普通	3,013,201	2,859,176	154,025	職 員 預 り 金	2,999,401	1,966,088	1,033,313
夢前地域事務所普通	461,496	406,463	55,033	前 受 金	0	0	0
香寺地域事務所普通	135,174	116,033	19,141	前 受 収 益	0	0	0
安富地域事務所普通	0	0	0	事業区分間借入金	0	2,846	△ 2,846
蒲田デイ普通	0	0	0	拠点区分間借入金	0	91,149,068	△ 91,149,068
介護養成普通預金	617	515	102	サービス区分間借入金	0	0	0
店1普通預金	0	0	0	賞 与 引 当 金	4,205,254	4,941,541	△ 736,287
積 立 預 金	0	0	0				
定 期 預 金	30,000,000	30,000,000	0	固定負債	32,900,581	44,681,423	△ 11,780,842
未 収 金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
貯 蔵 品	3,011	1,303	1,708	退職給付引当金	32,900,581	44,681,423	△ 11,780,842
給食用 材 料	0	0	0				
立 替 金	0	4,154	△ 4,154	負債の部合計	45,893,426	143,852,446	△ 97,959,020
前 払 金	363,384	280,634	82,750				
前 払 費 用	0	0	0	基本金	8,000,000	8,000,000	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	基 本 金	8,000,000	8,000,000	0
1年以内回収予定長期未収金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	1,974	△ 1,974	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	91,501,237	△ 91,501,237	その他の積立金	492,581,848	523,695,972	△ 31,114,124
仮 払 金	82,200	82,200	0	財政調整積立金	462,581,848	493,695,972	△ 31,114,124
その他の流動資産	0	0	0	災害救援積立金	30,000,000	30,000,000	0
徴収不能引当金	0	0	0	地域福祉事業積立金	0	0	0
固定資産	518,565,057	555,738,261	△ 37,173,204	退職給付積立金	0	0	0
(基本財産)	8,000,000	8,000,000	0	次期繰越活動増減差額	8,372,505	5,605,990	2,766,515
土 地	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 28,347,609	2,622,289	△ 30,969,898
建 物	0	0	0				
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0	純資産の部合計	508,954,353	537,301,962	△ 28,347,609
投資有価証券	0	0	0				
(その他の固定資産)	510,565,057	547,738,261	△ 37,173,204				
建 物	1,444,851	1,488,807	△ 43,956				
器具及び備品	340,577	137,359	203,218				
退職給付引当資産	15,797,781	22,016,123	△ 6,218,342				
財政調整積立資産	462,581,848	493,695,972	△ 31,114,124				
災害救援積立資産	30,000,000	30,000,000	0				
差 入 保証金	400,000	400,000	0				
資産の部合計	554,847,779	681,154,408	△ 126,306,629	負債及び純資産の部合計	554,847,779	681,154,408	△ 126,306,629

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分）

令和 6年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物付属設備については、定額法による減価償却を実施
- ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
- ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
合計	8,000,000	0	0	8,000,000

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,978,000	1,533,149	1,444,851
器具及び備品	1,733,343	1,392,766	340,577
合計	4,711,343	2,925,915	1,785,428

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし。

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
令和2年度第2回兵庫県公募公債	300,000,000	299,518,500	△ 481,500
合計	300,000,000	299,518,500	△ 481,500

- 11 重要な後発事象
該当なし。
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
<事業活動による収支>				
【会費収入】	26,291,000	26,238,350	52,650	
一般会費 収入	22,138,000	22,138,000	0	
個人賛助会費収入	1,990,000	1,997,150	△ 7,150	
団体法人賛助会費収入	2,163,000	2,103,200	59,800	
【寄付金収入】	3,609,000	3,674,218	△ 65,218	
経常経費寄付金収入	3,609,000	3,674,218	△ 65,218	
【経常経費補助金収入】	165,944,000	165,844,000	100,000	
市補助金 収入	60,874,000	60,874,000	0	
〈地域福祉連携支援事業補助金収入〉	49,437,000	49,437,000	0	
〈福祉ボランティア支援活動補助金収入〉	9,551,000	9,551,000	0	
〈買物支援サービス事業補助金収入〉	1,886,000	1,886,000	0	
県社協補助金収入	41,473,000	41,373,000	100,000	
〈ひょうご災害ボランティア活動S事業助成金収入〉	1,000,000	1,000,000	0	
〈生活福祉資金相談体制整備補助金収入〉	11,605,000	11,505,000	100,000	
〈生活困窮者自立相談支援体制強化事業補助金収入〉	28,868,000	28,868,000	0	
共同募金配分金収入	63,597,000	63,597,000	0	
〈一般募金配分金収入〉	63,597,000	63,597,000	0	
【受託金収入】	135,778,000	136,118,660	△ 340,660	
市受託金 収入	127,096,000	127,097,213	△ 1,213	
〈老人給食サービス事業受託金収入〉	35,430,000	35,430,000	0	
〈介護支援ボランティア事業受託金収入〉	2,797,000	2,796,530	470	
〈生活困窮者自立相談支援事業受託金収入〉	53,874,000	53,875,683	△ 1,683	
〈成年後見支援センター運営等業務受託金収入〉	17,993,000	17,993,000	0	
〈成年後見支援業務受託金収入〉	8,021,000	8,021,000	0	
〈生活支援体制整備事業受託金収入〉	8,981,000	8,981,000	0	
県社協受託金収入	8,682,000	9,021,447	△ 339,447	
〈福祉サービス利用援助事業受託金収入〉	8,399,000	8,740,000	△ 341,000	
〈生活福祉資金貸付事業受託金収入〉	283,000	281,447	1,553	
【事業収入】	2,697,000	2,789,900	△ 92,900	
利用料 収 入	534,000	422,200	111,800	
〈福祉サービス利用援助事業利用料収入〉	534,000	422,200	111,800	
手数料 収 入	2,163,000	2,367,700	△ 204,700	
〈ボランティア基金助成事務手数料収入〉	164,000	165,000	△ 1,000	
〈ボランティア保険事務手数料収入〉	99,000	102,700	△ 3,700	
〈後見監督報酬収入〉	1,900,000	2,100,000	△ 200,000	
【その他の収入】	0	117,000	△ 117,000	
受入研修費収入	0	114,000	△ 114,000	
雑 収 入	0	3,000	△ 3,000	
事業活動収入計(1)	334,319,000	334,782,128	△ 463,128	
【人件費支出】	216,079,000	197,028,780	19,050,220	
役員報酬 支出	9,980,000	9,795,525	184,475	
職員給料 支出	132,128,000	120,361,356	11,766,644	
職員賞与 支出	34,857,000	32,202,093	2,654,907	
非常勤職員給与支出	5,156,000	4,716,601	439,399	
退職給付 支出	4,904,000	4,136,562	767,438	
法定福利費支出	29,054,000	25,816,643	3,237,357	
【事業費支出】	54,220,000	42,167,289	12,052,711	
諸謝金 支 出	4,583,000	3,598,362	984,638	
旅費交通費支出	1,281,000	1,084,370	196,630	
研修研究費支出	1,142,000	108,920	1,033,080	
消耗器具備品費支出	2,045,000	2,400,199	△ 355,199	
印刷製本費支出	5,535,000	5,234,947	300,053	
水道光熱費支出	144,000	119,892	24,108	
車輛費 支 出	1,080,000	819,066	260,934	
修繕費 支 出	120,000	103,290	16,710	
通信運搬費支出	6,232,000	5,085,026	1,146,974	
会議費 支 出	595,000	379,895	215,105	
広報費 支 出	18,619,000	13,372,091	5,246,909	
業務委託費支出	4,396,000	2,771,761	1,624,239	
手数料 支 出	172,000	235,707	△ 63,707	
保険料 支 出	102,000	99,797	2,203	
賃借料 支 出	4,163,000	3,164,780	998,220	
土地・建物賃借料支出	2,875,000	2,894,323	△ 19,323	
租税公課 支出	112,000	90,100	21,900	
保守料 支 出	448,000	338,795	109,205	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	備 考
大科目	中科目	小科目				
	渉外費	支 出	177,000	62,000	115,000	
	保健衛生費	支出	20,000	3,063	16,937	
	参考図書費	支出	249,000	120,405	128,595	
	雑	支 出	130,000	80,500	49,500	
【事務費支出】			16,986,000	15,556,144	1,429,856	
	福利厚生費	支出	928,000	536,739	391,261	
	諸謝金	支 出	30,000	30,000	0	
	旅費交通費	支出	139,000	107,130	31,870	
	事務消耗品費	支出	195,000	135,195	59,805	
	印刷製本費	支出	719,000	318,430	400,570	
	車輛費	支 出	140,000	43,960	96,040	
	修繕費	支 出	62,000	0	62,000	
	通信運搬費	支出	78,000	64,471	13,529	
	会議費	支 出	1,000	0	1,000	
	業務委託費	支出	350,000	285,695	64,305	
	保険料	支 出	33,000	31,123	1,877	
	賃借料	支 出	314,000	312,944	1,056	
	土地・建物賃借料	支出	2,042,000	1,889,445	152,555	
	租税公課	支出	11,210,000	11,220,118	△ 10,118	
	保守料	支 出	48,000	34,568	13,432	
	渉外費	支 出	697,000	546,326	150,674	
【助成金支出】			121,244,000	112,772,643	8,471,357	
	助成金	支 出	121,244,000	112,772,643	8,471,357	
事業活動支出計(2)			408,529,000	367,524,856	41,004,144	
事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)			△ 74,210,000	△ 32,742,728	△ 41,467,272	
＜施設整備等による収支＞						
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)			0	0	0	
＜その他の活動による収支＞						
【積立資産取崩収入】			25,037,000	16,591,199	8,445,801	
地域福祉事業積立金積立資産取崩収入			25,037,000	16,591,199	8,445,801	
【拠点区分間繰入金収入】			49,173,000	17,387,115	31,785,885	
拠点区分間繰入金収入			49,173,000	17,387,115	31,785,885	
その他の活動収入計(7)			74,210,000	33,978,314	40,231,686	
その他の活動支出計(8)			0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)			74,210,000	33,978,314	40,231,686	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	1,235,586	△ 1,235,586	
前期末支払資金残高(11)			33,599,386	33,599,386	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)			33,599,386	34,834,972	△ 1,235,586	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

第2号第4様式

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	26,238,350	25,905,090	333,260	
一般会費 収益	22,138,000	21,831,000	307,000	
個人賛助会費収益	1,997,150	1,971,150	26,000	
団体法人賛助会費収益	2,103,200	2,102,940	260	
【寄付金収益】	3,674,218	3,307,536	366,682	
経常経費寄付金収益	3,674,218	3,307,536	366,682	
【経常経費補助金収益】	165,844,000	139,004,000	26,840,000	
市補助金 収益	60,874,000	61,274,000	△ 400,000	
〈地域福祉連携支援事業補助金収益〉	49,437,000	49,222,000	215,000	
〈福祉ボランティア支援活動補助金収益〉	9,551,000	10,166,000	△ 615,000	
〈買物支援サービス事業補助金収益〉	1,886,000	1,886,000	0	
県社協補助金収益	41,373,000	12,805,000	28,568,000	
〈ひょうご災害ボランティア活動S事業助成金収益〉	1,000,000	1,000,000	0	
〈生活福祉資金相談体制整備補助金収益〉	11,505,000	11,605,000	△ 100,000	
〈市区町村協フードサポート体制整備補助金収益〉	0	200,000	△ 200,000	
〈生活困窮者支援体制強化事業補助金収益〉	28,868,000	0	28,868,000	
共同募金配分金収益	63,597,000	64,925,000	△ 1,328,000	
〈一般募金配分金収益〉	63,597,000	64,925,000	△ 1,328,000	
【受託金収益】	136,118,660	144,537,648	△ 8,418,988	
市受託金 収益	127,097,213	112,845,201	14,252,012	
〈老人給食サービス事業受託金収益〉	35,430,000	31,390,753	4,039,247	
〈介護支援ボランティア事業受託金収益〉	2,796,530	2,777,852	18,678	
〈生活困窮者自立相談支援事業受託金収益〉	53,875,683	44,426,596	9,449,087	
〈成年後見支援センター運営等業務受託金収益〉	17,993,000	17,754,000	239,000	
〈成年後見支援業務受託金収益〉	8,021,000	7,515,000	506,000	
〈生活支援体制整備事業受託金収益〉	8,981,000	8,981,000	0	
県社協受託金収益	9,021,447	31,692,447	△ 22,671,000	
〈福祉サービス利用援助事業受託金収益〉	8,740,000	9,442,000	△ 702,000	
〈生活福祉資金貸付事業受託金収益〉	281,447	2,708,447	△ 2,427,000	
〈償還管理・相談支援事務費収益〉	0	19,542,000	△ 19,542,000	
【事業収益】	2,789,900	2,067,300	722,600	
利用料 収 益	422,200	493,600	△ 71,400	
〈福祉サービス利用援助事業利用料収益〉	422,200	493,600	△ 71,400	
手数料 収 益	2,367,700	1,573,700	794,000	
〈ボランティア-基金助成事務手数料収益〉	165,000	165,000	0	
〈ボランティア保険事務手数料収益〉	102,700	99,700	3,000	
〈後見監督報酬収益〉	2,100,000	1,309,000	791,000	
サービス活動収益計(1)	334,665,128	314,821,574	19,843,554	
【人件費】	201,253,098	198,324,783	2,928,315	
役 員 報 酬	9,795,525	9,765,098	30,427	
職 員 給 料	120,361,356	115,631,156	4,730,200	
職 員 賞 与	19,674,722	18,696,397	978,325	
賞与引当金繰入	12,956,589	12,527,371	429,218	
非常勤職員給与	4,716,601	2,974,205	1,742,396	
派遣 職員 費	0	4,578,943	△ 4,578,943	
退職給付 費用	7,931,662	8,315,945	△ 384,283	
法 定 福利費	25,816,643	25,835,668	△ 19,025	
【事業費】	42,167,289	40,643,638	1,523,651	
諸 謝 金	3,598,362	3,567,695	30,667	
旅 費 交通費	1,084,370	865,470	218,900	
研 修 研究費	108,920	253,170	△ 144,250	
消耗器具備品費	2,400,199	2,454,848	△ 54,649	
印 刷 製本費	5,234,947	4,751,372	483,575	
水 道 光熱費	119,892	150,367	△ 30,475	
車 輛 費	819,066	921,976	△ 102,910	
修 繕 費	103,290	96,690	6,600	
通 信 運搬費	5,085,026	5,033,748	51,278	
会 議 費	379,895	312,791	67,104	
広 報 費	13,372,091	12,039,661	1,332,430	
業 務 委託費	2,771,761	3,891,517	△ 1,119,756	
手 数 料	235,707	199,087	36,620	
保 険 料	99,797	77,023	22,774	
賃 借 料	3,164,780	2,602,734	562,046	
土地・建物賃借料	2,894,323	2,632,425	261,898	
租 税 公 課	90,100	74,650	15,450	
保 守 料	338,795	439,670	△ 100,875	
渉 外 費	62,000	70,666	△ 8,666	
保 健 衛生費	3,063	17,553	△ 14,490	
参 考 図書費	120,405	134,025	△ 13,620	
雑 費	80,500	56,500	24,000	
【事務費】	15,556,144	14,440,723	1,115,421	
福 利 厚生費	536,739	562,038	△ 25,299	
諸 謝 金	30,000	18,000	12,000	

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
旅 費 交通費	107,130	102,580	4,550	
事務 消耗品費	135,195	83,468	51,727	
印 刷 製本費	318,430	378,396	△ 59,966	
車 輜 費	43,960	103,320	△ 59,360	
通 信 運搬費	64,471	63,687	784	
業 務 委託費	285,695	113,355	172,340	
保 険 料	31,123	30,920	203	
賃 借 料	312,944	219,213	93,731	
土地・建物賃借料	1,889,445	1,891,742	△ 2,297	
租 税 公 課	11,220,118	10,206,805	1,013,313	
保 守 料	34,568	40,559	△ 5,991	
渉 外 費	546,326	626,640	△ 80,314	
【助成金費用】	112,772,643	103,588,192	9,184,451	
助成金 費 用	112,772,643	103,588,192	9,184,451	
【減価償却費】	575,512	629,893	△ 54,381	
減 価 償却費	575,512	629,893	△ 54,381	
サービス活動費用計(2)	372,324,686	357,627,229	14,697,457	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 37,659,558	△ 42,805,655	5,146,097	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	117,000	112,000	5,000	
受入研修費収益	114,000	112,000	2,000	
雑 収 益	3,000	0	3,000	
サービス活動外収益計(4)	117,000	112,000	5,000	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	117,000	112,000	5,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 37,542,558	△ 42,693,655	5,151,097	
<特別増減の部>				
【固定資産受贈額】	0	150,000	△ 150,000	
器具及び備品受贈額	0	150,000	△ 150,000	
【拠点区分間繰入金収益】	17,387,115	52,428,366	△ 35,041,251	
拠点区分間繰入金収益	17,387,115	52,428,366	△ 35,041,251	
【拠点区分間固定資産移管収益】	3,564,244	6,576,905	△ 3,012,661	
拠点区分間固定資産移管益	3,564,244	6,576,905	△ 3,012,661	
特別収益計(8)	20,951,359	59,155,271	△ 38,203,912	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,951,359	59,155,271	△ 38,203,912	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 16,591,199	16,461,616	△ 33,052,815	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	△ 25,497,613	44,502,387	△ 70,000,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 42,088,812	60,964,003	△ 103,052,815	
その他の積立金取崩額(14)	16,591,199	13,538,384	3,052,815	
地域福祉事業積立金取崩額	16,591,199	13,538,384	3,052,815	
その他の積立金積立額(15)	0	100,000,000	△ 100,000,000	
地域福祉事業積立金積立額	0	100,000,000	△ 100,000,000	
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	△ 25,497,613	△ 25,497,613	0	

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	70,361,518	84,987,171	△ 14,625,653	流動負債	48,483,135	63,915,156	△ 15,432,021
(現金預金)	67,333,738	58,165,387	9,168,351	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未払金	25,147,186	25,713,211	△ 566,025
小 口 現 金	73,280	73,862	△ 582	その他の未払金	0	0	0
	13,608	14,190	△ 582	役員等短期借入金	0	0	0
小口現金(夢前)	29,672	29,672	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
小口現金(安富)	30,000	30,000	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
小口現金(家島)	67,191,450	57,949,760	9,241,690	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
普 通 預 金	57,788,257	49,643,321	8,144,936	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
一般	113,002	0	113,002	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
善銀普通預金	175,400	175,950	△ 550	預 り 金	27,797	5,768	22,029
家島地域事務所普通	3,691,843	3,511,591	180,252	職 員 預り金	7,548,545	4,622,066	2,926,479
夢前地域事務所普通	3,313,991	2,539,941	774,050	前 受 金	0	0	0
香寺地域事務所普通	2,108,957	2,078,957	30,000	前 受 収 益	0	0	0
安富地域事務所普通	0	0	0	拠点区分間借入金	0	19,233,935	△ 19,233,935
介護養成普通預金	0	0	0	賞 与 引当金	12,956,589	12,527,371	429,218
積 立 預 金	0	0	0	未払 法人税等	0	0	0
農 協 貯 金	3,584	3,179	405	未払 消費税等	2,803,018	1,812,805	990,213
郵 便 貯 金	65,424	138,586	△ 73,162	その他の流動負債	0	0	0
一般	15,420	26,320	△ 10,900				
善銀郵便貯金	50,004	112,266	△ 62,262				
事 業 未収金	3,000,330	3,294,702	△ 294,372	固定負債	91,646,573	90,648,703	997,870
未 収 金	0	0	0	退職給付引当金	91,646,573	90,648,703	997,870
給食用 材 料	0	0	0	負債の部合計	140,129,708	154,563,859	△ 14,434,151
前 払 金	27,450	27,650	△ 200	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
前 払 費 用	0	0	0	その他の積立金	868,691,499	885,282,698	△ 16,591,199
拠点区分間貸付金	0	23,499,432	△ 23,499,432	災害救援積立金	199,500,000	199,500,000	0
サービス区分間貸付金	0	0	0	地域福祉事業積立金	669,191,499	685,782,698	△ 16,591,199
仮 払 金	0	0	0	退職給付積立金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	△ 25,497,613	△ 25,497,613	0
固定資産	912,962,076	929,361,773	△ 16,399,697	(うち当期活動増減差額)	△ 16,591,199	16,461,616	△ 33,052,815
(基本財産)	0	0	0	純資産の部合計	843,193,886	859,785,085	△ 16,591,199
土 地	0	0	0				
建 物	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
(その他の固定資産)	912,962,076	929,361,773	△ 16,399,697				
建 物	14,715	19,619	△ 4,904				
車 輛 運搬具	6	6	0				
器具及び備品	516,685	741,338	△ 224,653				
ソフトウェア	618,205	964,160	△ 345,955				
退職給付引当資産	43,120,966	42,353,952	767,014				
災害救援積立資産	199,500,000	199,500,000	0				
地域福祉事業積立資産	669,191,499	685,782,698	△ 16,591,199				
資産の部合計	983,323,594	1,014,348,944	△ 31,025,350	負債及び純資産の部合計	983,323,594	1,014,348,944	△ 31,025,350

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分）

令和 6年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
- ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,577,000	2,562,285	14,715
車輛運搬具	8,615,672	8,615,666	6
器具及び備品	3,882,697	3,366,012	516,685
合計	15,075,369	14,543,963	531,406

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
令和元年度第6回北海道公募公債	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
令和元年度第6回北海道公募公債	100,000,000	99,960,000	△ 40,000
令和元年度第2回福岡県公募公債	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
令和元年度第1回熊本県公募公債	200,000,000	199,920,000	△ 80,000
令和5年度第3回兵庫県公募公債 (グリーンボンド)	100,000,000	99,253,300	△ 746,700
合計	600,000,000	599,063,300	△ 936,700

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
<事業活動による収支>				
【受託金収入】	164,614,000	165,365,596	△ 751,596	
市受託金 収入	164,614,000	165,365,596	△ 751,596	
〈包括的支援事業受託金収入〉	162,788,000	163,645,870	△ 857,870	
〈介護予防普及啓発事業受託金収入〉	846,000	789,200	56,800	
〈認知症サロン事業受託金収入〉	716,000	674,794	41,206	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収入〉	264,000	255,732	8,268	
【介護保険事業収入】	129,684,000	118,591,749	11,092,251	
居宅介護支援介護報酬収入	80,052,000	76,767,954	3,284,046	
〈介護予防支援介護料収入〉	80,052,000	76,767,954	3,284,046	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	49,527,000	41,799,795	7,727,205	
〈介護予防・日常生活支援総合事業介護料収入〉	49,527,000	41,799,795	7,727,205	
その他の事業収入	105,000	24,000	81,000	
〈訪問調査受託金収入〉	51,000	0	51,000	
〈その他の事業収入(住宅改修)〉	54,000	24,000	30,000	
【その他の収入】	47,000	1,055,104	△ 1,008,104	
受入研修費収入	47,000	95,104	△ 48,104	
雑 収 入	0	960,000	△ 960,000	
事業活動収入計(1)	294,345,000	285,012,449	9,332,551	
【人件費支出】	158,914,000	148,209,202	10,704,798	
職員給料 支出	107,436,000	99,670,192	7,765,808	
職員賞与 支出	22,591,000	21,813,707	777,293	
退職給付 支出	6,468,000	6,613,097	△ 145,097	
法定福利費支出	22,419,000	20,112,206	2,306,794	
【事業費支出】	90,147,000	85,622,630	4,524,370	
諸謝金 支 出	12,000	0	12,000	
旅費交通費支出	52,000	26,985	25,015	
研修研究費支出	134,000	28,780	105,220	
消耗器具備品費支出	1,346,000	975,482	370,518	
印刷製本費支出	635,000	373,230	261,770	
車輛費 支 出	1,153,000	862,797	290,203	
通信運搬費支出	2,484,000	2,057,914	426,086	
会議費 支 出	28,000	0	28,000	
業務委託費支出	77,677,000	76,021,683	1,655,317	
手数料 支 出	233,000	207,303	25,697	
保険料 支 出	413,000	411,552	1,448	
賃借料 支 出	2,165,000	2,177,265	△ 12,265	
土地・建物賃借料支出	2,709,000	1,528,985	1,180,015	
保守料 支 出	749,000	748,000	1,000	
諸会費 支 出	180,000	180,000	0	
保健衛生費支出	61,000	1,114	59,886	
職員被服費支出	72,000	0	72,000	
参考図書費支出	44,000	21,540	22,460	
【事務費支出】	862,000	592,520	269,480	
福利厚生費支出	680,000	410,520	269,480	
租税公課 支出	182,000	182,000	0	
事業活動支出計(2)	249,923,000	234,424,352	15,498,648	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	44,422,000	50,588,097	△ 6,166,097	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
【拠点区分間繰入金収入】	11,473,000	6,185,155	5,287,845	
拠点区分間繰入金収入	11,473,000	6,185,155	5,287,845	
その他の活動収入計(7)	11,473,000	6,185,155	5,287,845	
【拠点区分間繰入金支出】	55,895,000	57,234,638	△ 1,339,638	
拠点区分間繰入金支出	55,895,000	57,234,638	△ 1,339,638	
その他の活動支出計(8)	55,895,000	57,234,638	△ 1,339,638	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 44,422,000	△ 51,049,483	6,627,483	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△ 461,386	461,386	
前期末支払資金残高(11)	46,234,701	46,234,701	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	46,234,701	45,773,315	461,386	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	165,365,596	136,448,420	28,917,176	
市受託金 収益	165,365,596	136,448,420	28,917,176	
〈包括的支援事業受託金収益〉	163,645,870	134,862,684	28,783,186	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	789,200	771,400	17,800	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	674,794	611,090	63,704	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	255,732	203,246	52,486	
【介護保険事業収益】	118,591,749	111,294,480	7,297,269	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	41,799,795	40,102,940	1,696,855	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	41,799,795	40,102,940	1,696,855	
居宅介護支援介護報酬収益	76,767,954	71,127,790	5,640,164	
〈介護予防支援介護料収益〉	76,767,954	71,127,790	5,640,164	
その他の事業収益	24,000	63,750	△ 39,750	
〈訪問調査受託金収益〉	0	35,750	△ 35,750	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	24,000	28,000	△ 4,000	
サービス活動収益計(1)	283,957,345	247,742,900	36,214,445	
【人件費】	146,340,327	139,468,567	6,871,760	
職 員 給 料	99,670,192	93,842,894	5,827,298	
職 員 賞 与	14,498,211	14,140,161	358,050	
賞与引当金繰入	8,057,054	7,315,496	741,558	
退職給付 費用	4,002,664	5,602,711	△ 1,600,047	
法 定 福利費	20,112,206	18,567,305	1,544,901	
【事業費】	85,622,630	76,824,737	8,797,893	
諸 謝 金	0	2,600	△ 2,600	
旅 費 交通費	26,985	19,640	7,345	
研 修 研究費	28,780	31,000	△ 2,220	
消耗器具備品費	975,482	857,216	118,266	
印 刷 製本費	373,230	452,594	△ 79,364	
車 輛 費	862,797	818,332	44,465	
通 信 運搬費	2,057,914	2,087,820	△ 29,906	
会 議 費	0	1,706	△ 1,706	
業 務 委託費	76,021,683	67,220,365	8,801,318	
手 数 料	207,303	184,452	22,851	
保 険 料	411,552	346,533	65,019	
賃 借 料	2,177,265	2,165,825	11,440	
土地・建物賃借料	1,528,985	1,594,160	△ 65,175	
保 守 料	748,000	748,000	0	
諸 会 費	180,000	180,000	0	
保 健 衛生費	1,114	2,892	△ 1,778	
職 員 被服費	0	7,788	△ 7,788	
参 考 図書費	21,540	103,814	△ 82,274	
【事務費】	592,520	616,430	△ 23,910	
福 利 厚生費	410,520	417,430	△ 6,910	
租 税 公 課	182,000	199,000	△ 17,000	
【減価償却費】	1,107,974	1,160,042	△ 52,068	
減 価 償却費	1,107,974	1,160,042	△ 52,068	
サービス活動費用計(2)	233,663,451	218,069,776	15,593,675	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,293,894	29,673,124	20,620,770	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	1,055,104	875,680	179,424	
受入研修費収益	95,104	75,680	19,424	
雑 収 益	960,000	800,000	160,000	
サービス活動外収益計(4)	1,055,104	875,680	179,424	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,055,104	875,680	179,424	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	51,348,998	30,548,804	20,800,194	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	6,185,155	9,159,507	△ 2,974,352	
拠点区分間繰入金収益	6,185,155	9,159,507	△ 2,974,352	
特別収益計(8)	6,185,155	9,159,507	△ 2,974,352	
【拠点区分間繰入金費用】	57,234,638	39,708,311	17,526,327	
拠点区分間繰入金費用	57,234,638	39,708,311	17,526,327	
【拠点区分間固定資産移管費用】	299,515	0	299,515	
拠点区分間固定資産移管費用	299,515	0	299,515	
特別費用計(9)	57,534,153	39,708,311	17,825,842	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 51,348,998	△ 30,548,804	△ 20,800,194	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	33,643,092	33,643,092	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,643,092	33,643,092	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	33,643,092	33,643,092	0	

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	76,975,640	129,470,157	△ 52,494,517	流動負債	39,259,379	90,550,952	△ 51,291,573
(現金預金)	55,675,456	100,870,822	△ 45,195,366	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未払金	24,756,294	39,692,744	△ 14,936,450
普 通 預 金	55,675,456	100,870,822	△ 45,195,366	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
一般	55,675,456	100,870,822	△ 45,195,366	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
香寺地域事務所普通	0	0	0	職 員 預り金	6,264,031	3,406,437	2,857,594
店1普通預金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	39,937,275	△ 39,937,275
農 協 貯 金	0	0	0	賞 与 引当金	8,057,054	7,315,496	741,558
郵 便 貯 金	0	0	0	未払 法人税等	0	0	0
一般	0	0	0	未払 消費税等	182,000	199,000	△ 17,000
事 業 未収金	21,252,184	19,391,828	1,860,356	固定負債	9,811,107	14,977,888	△ 5,166,781
未 収 金	0	0	0	退職給付引当金	9,811,107	14,977,888	△ 5,166,781
給食用 材 料	0	0	0	負債の部合計	49,070,486	105,528,840	△ 56,458,354
前 払 金	48,000	48,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	9,159,507	△ 9,159,507	施設整備積立金	0	0	0
固定資産	5,737,938	9,701,775	△ 3,963,837	地域福祉事業積立金	0	0	0
(基本財産)	0	0	0	退職給付積立金	0	0	0
土 地	0	0	0	次期繰越活動増減差額	33,643,092	33,643,092	0
建 物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	純資産の部合計	33,643,092	33,643,092	0
(その他の固定資産)	5,737,938	9,701,775	△ 3,963,837				
建 物	77,326	139,483	△ 62,157				
器具及び備品	202,830	405,660	△ 202,830				
ソフトウェア	842,988	1,685,975	△ 842,987				
退職給付引当資産	4,614,794	7,470,657	△ 2,855,863				
資産の部合計	82,713,578	139,171,932	△ 56,458,354	負債及び純資産の部合計	82,713,578	139,171,932	△ 56,458,354

計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点区分）

令和 6年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
 - ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	577,750	500,424	77,326
器具及び備品	1,878,037	1,675,207	202,830
合計	2,455,787	2,175,631	280,156

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目	中科目	小科目		
<事業活動による収支>				
【経常経費補助金収入】	822,000	579,000	243,000	
県補助金 収入	822,000	579,000	243,000	
〈訪問介護人材等確保対策事業補助金収入〉	0	129,000	△ 129,000	
〈労働環境改善支援補助金収入〉	300,000	0	300,000	
〈フォローアップ体制強化事業補助金収入〉	0	304,000	△ 304,000	
〈ひょうごケア・アシスタント事業補助金収入〉	522,000	146,000	376,000	
【受託金収入】	1,728,000	3,290,000	△ 1,562,000	
市受託金 収入	1,728,000	3,290,000	△ 1,562,000	
〈養育支援訪問事業受託金収入〉	1,728,000	3,290,000	△ 1,562,000	
【介護保険事業収入】	859,292,000	754,557,743	104,734,257	
介護報酬収入	386,098,000	322,291,457	63,806,543	
〈介護報酬収入〉	386,098,000	322,291,457	63,806,543	
利用者負担金収入	42,809,000	35,074,746	7,734,254	
〈介護利用者負担金収入〉	42,809,000	35,074,746	7,734,254	
居宅介護支援介護報酬収入	206,588,000	190,836,334	15,751,666	
〈居宅介護支援介護料収入〉	206,588,000	190,836,334	15,751,666	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	163,977,000	146,995,974	16,981,026	
〈介護予防・日常生活支援介護報酬収入〉	163,977,000	146,995,974	16,981,026	
介護予防・日常生活支援利用者負担金収入	18,195,000	15,425,612	2,769,388	
〈介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入〉	18,195,000	15,425,612	2,769,388	
利用者等利用料収入	9,883,000	9,463,010	419,990	
その他の事業収入	31,742,000	34,470,610	△ 2,728,610	
〈介護予防支援業務受託金収入〉	30,667,000	32,105,810	△ 1,438,810	
〈訪問調査受託金収入〉	1,075,000	2,362,800	△ 1,287,800	
〈その他の事業収入(住宅改修)〉	0	2,000	△ 2,000	
【障害福祉サービス等事業収入】	138,181,000	123,516,381	14,664,619	
自立支援給付費収入	126,932,000	110,877,122	16,054,878	
利用者負担金収入／自	995,000	468,376	526,624	
指定事業収入	10,235,000	12,127,242	△ 1,892,242	
利用者負担金収入／補	19,000	43,641	△ 24,641	
【その他の収入】	243,000	2,551,549	△ 2,308,549	
受入研修費収入	243,000	259,600	△ 16,600	
雑 収 入	0	2,291,949	△ 2,291,949	
事業活動収入計(1)	1,000,266,000	884,494,673	115,771,327	
【人件費支出】	812,737,000	748,001,584	64,735,416	
職員給料 支出	347,054,000	332,453,916	14,600,084	
職員賞与 支出	83,388,000	78,724,970	4,663,030	
非常勤職員給与支出	276,704,000	236,078,758	40,625,242	
退職給付 支出	16,519,000	17,457,988	△ 938,988	
法定福利費支出	89,072,000	83,285,952	5,786,048	
【事業費支出】	127,360,000	111,761,631	15,598,369	
諸謝金 支 出	300,000	0	300,000	
旅費交通費支出	16,554,000	13,688,355	2,865,645	
研修研究費支出	768,000	209,644	558,356	
消耗器具備品費支出	5,904,000	3,581,215	2,322,785	
印刷製本費支出	2,374,000	1,910,041	463,959	
水道光熱費支出	13,430,000	8,929,599	4,500,401	
車輛費 支 出	8,650,000	7,036,175	1,613,825	
修繕費 支 出	959,000	589,688	369,312	
通信運搬費支出	10,222,000	9,284,992	937,008	
広報費 支 出	2,382,000	2,210,182	171,818	
業務委託費支出	13,628,000	13,913,988	△ 285,988	
手数料 支 出	1,086,000	999,662	86,338	
保険料 支 出	819,000	718,330	100,670	
賃借料 支 出	15,771,000	15,635,401	135,599	
土地・建物賃借料支出	21,411,000	21,285,042	125,958	
租税公課 支出	29,000	4,000	25,000	
保守料 支 出	2,600,000	2,445,042	154,958	
渉外費 支 出	144,000	92,873	51,127	
諸会費 支 出	89,000	89,000	0	
材料費 支 出	8,102,000	7,776,912	325,088	
介護用品費支出	62,000	52,359	9,641	
保健衛生費支出	792,000	218,778	573,222	
職員被服費支出	999,000	823,515	175,485	
参考図書費支出	263,000	244,838	18,162	

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
雑 支 出	22,000	22,000	0	
【事務費支出】	4,593,000	3,628,728	964,272	
福利厚生費支出	4,593,000	3,628,728	964,272	
【支払利息支出】	37,000	35,992	1,008	
支払利息 支出	37,000	35,992	1,008	
事業活動支出計(2)	944,727,000	863,427,935	81,299,065	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	55,539,000	21,066,738	34,472,262	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
【固定資産取得支出】	600,000	0	600,000	
器具及び備品取得支出	600,000	0	600,000	
【ファイナンス・リース債務の返済支出】	1,445,000	1,441,797	3,203	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,445,000	1,441,797	3,203	
施設整備等支出計(5)	2,045,000	1,441,797	603,203	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,045,000	△ 1,441,797	△ 603,203	
【拠点区分間繰入金収入】	20,178,000	17,214,758	2,963,242	
拠点区分間繰入金収入	20,178,000	17,214,758	2,963,242	
その他の活動収入計(7)	23,655,000	17,214,758	6,440,242	
【積立資産支出】	4,094,000	4,094,000	0	
施設整備積立金積立資産支出	4,094,000	4,094,000	0	
【拠点区分間繰入金支出】	69,578,000	28,891,799	40,686,201	
拠点区分間繰入金支出	69,578,000	28,891,799	40,686,201	
その他の活動支出計(8)	73,672,000	32,985,799	40,686,201	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 53,494,000	△ 15,771,041	△ 37,722,959	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	3,853,900	△ 3,853,900	
前期末支払資金残高(11)	519,335,929	519,335,929	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	519,335,929	523,189,829	△ 3,853,900	

介護事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	579,000	5,322,361	△ 4,743,361	
県補助金 収益	579,000	5,148,896	△ 4,569,896	
〈訪問介護人材等確保対策事業補助金収入〉	129,000	0	129,000	
〈ひょうごケア・アシスタント事業補助金収益〉	146,000	70,000	76,000	
〈フォローアップ体制強化事業補助金収益〉	304,000	0	304,000	
〈介護職員処遇改善支援補助金収益〉	0	5,078,896	△ 5,078,896	
市補助金 収益	0	173,465	△ 173,465	
〈新型コロナウイルス感染者濃厚接触者サービス提供継続支援補助金収益〉	0	173,465	△ 173,465	
【受託金収益】	3,290,000	2,206,000	1,084,000	
市受託金 収益	3,290,000	2,206,000	1,084,000	
〈養育支援訪問事業受託金収益〉	3,290,000	2,206,000	1,084,000	
【介護保険事業収益】	754,557,743	778,475,067	△ 23,917,324	
介護報酬収益	322,291,457	348,082,600	△ 25,791,143	
〈介護報酬収益〉	322,291,457	348,082,600	△ 25,791,143	
利用者負担金収益	35,074,746	35,741,501	△ 666,755	
〈介護利用者負担金収益〉	35,074,746	35,741,501	△ 666,755	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	146,995,974	144,772,796	2,223,178	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益〉	146,995,974	144,772,796	2,223,178	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	15,425,612	15,137,059	288,553	
〈介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益〉	15,425,612	15,137,059	288,553	
居宅介護支援介護報酬収益	190,836,334	194,742,570	△ 3,906,236	
〈居宅介護支援介護報酬収益〉	190,836,334	194,742,570	△ 3,906,236	
利用者等利用料収益	9,463,010	9,371,450	91,560	
その他の事業収益	34,470,610	30,627,091	3,843,519	
〈介護予防支援業務受託金収益〉	32,105,810	29,101,961	3,003,849	
〈訪問調査受託金収益〉	2,362,800	1,525,130	837,670	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	2,000	0	2,000	
【障害福祉サービス等事業収益】	123,516,381	125,566,909	△ 2,050,528	
自立支援給付費収益	110,877,122	114,696,365	△ 3,819,243	
利用者負担金収益／自	468,376	551,883	△ 83,507	
指定事業 収益	12,127,242	10,265,787	1,861,455	
利用者負担金収益／補	43,641	52,874	△ 9,233	
サービス活動収益計(1)	881,943,124	911,570,337	△ 29,627,213	
【人件費】	742,403,890	762,016,518	△ 19,612,628	
職 員 給 料	332,453,916	326,033,802	6,420,114	
職 員 賞 与	47,861,172	48,950,434	△ 1,089,262	
賞与引当金繰入	30,583,104	34,696,335	△ 4,113,231	
非常勤職員給与	232,246,221	255,147,809	△ 22,901,588	
退職給付 費用	15,973,525	15,077,758	895,767	
法 定 福利費	83,285,952	82,110,380	1,175,572	
【事業費】	111,761,631	108,294,650	3,466,981	
諸 謝 金	0	120,000	△ 120,000	
旅 費 交通費	13,688,355	14,172,250	△ 483,895	
研 修 研究費	209,644	114,725	94,919	
消耗器具備品費	3,581,215	2,330,712	1,250,503	
印 刷 製本費	1,910,041	1,945,109	△ 35,068	
水 道 光熱費	8,929,599	10,446,993	△ 1,517,394	
車 輻 費	7,036,175	6,777,207	258,968	
修 繕 費	589,688	719,875	△ 130,187	
通 信 運搬費	9,284,992	9,504,445	△ 219,453	
広 報 費	2,210,182	692,633	1,517,549	
業 務 委託費	13,913,988	12,780,714	1,133,274	
手 数 料	999,662	819,687	179,975	
保 険 料	718,330	830,871	△ 112,541	
賃 借 料	15,635,401	15,259,100	376,301	
土地・建物賃借料	21,285,042	21,297,330	△ 12,288	
租 税 公 課	4,000	4,200	△ 200	
保 守 料	2,445,042	2,241,513	203,529	
渉 外 費	92,873	52,536	40,337	
諸 会 費	89,000	89,000	0	
材 料 費	7,776,912	7,090,600	686,312	
介 護 用品費	52,359	0	52,359	
保 健 衛生費	218,778	588,940	△ 370,162	
職 員 被服費	823,515	182,644	640,871	
参 考 図書費	244,838	233,556	11,282	
雑 費	22,000	10	21,990	
【事務費】	3,628,728	3,933,683	△ 304,955	
福 利 厚生費	3,628,728	3,933,683	△ 304,955	
【減価償却費】	7,496,954	7,841,283	△ 344,329	
減 価 償却費	7,496,954	7,841,283	△ 344,329	
サービス活動費用計(2)	865,291,203	882,086,134	△ 16,794,931	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,651,921	29,484,203	△ 12,832,282	

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	2,551,549	3,057,936	△ 506,387	
受入研修費収益	259,600	225,200	34,400	
雑 収 益	2,291,949	2,832,736	△ 540,787	
サービス活動外収益計(4)	2,551,549	3,057,936	△ 506,387	
【支払利息】	35,992	100,376	△ 64,384	
支 払 利 息	35,992	100,376	△ 64,384	
サービス活動外費用計(5)	35,992	100,376	△ 64,384	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,515,557	2,957,560	△ 442,003	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	19,167,478	32,441,763	△ 13,274,285	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	17,214,758	24,611,489	△ 7,396,731	
拠点区分間繰入金収益	17,214,758	24,611,489	△ 7,396,731	
【拠点区分間固定資産移管収益】	252,402	189,475	62,927	
拠点区分間固定資産移管益	252,402	189,475	62,927	
特別収益計(8)	17,467,160	24,800,964	△ 7,333,804	
【拠点区分間繰入金費用】	28,891,799	136,678,726	△ 107,786,927	
拠点区分間繰入金費用	28,891,799	136,678,726	△ 107,786,927	
【事業区分間固定資産移管費用】	0	248,635	△ 248,635	
事業区分間固定資産移管費用	0	248,635	△ 248,635	
【拠点区分間固定資産移管費用】	6,960,456	315,366	6,645,090	
拠点区分間固定資産移管費用	6,960,456	315,366	6,645,090	
特別費用計(9)	35,852,255	137,242,727	△ 101,390,472	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 18,385,095	△ 112,441,763	94,056,668	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	782,383	△ 80,000,000	80,782,383	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	467,217,892	548,509,892	△ 81,292,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	468,000,275	468,509,892	△ 509,617	
その他の積立金積立額(14)	4,094,000	1,292,000	2,802,000	
施設整備積立金積立額	4,094,000	1,292,000	2,802,000	
次期繰越活動増減差額(15)=(13)-(14)	463,906,275	467,217,892	△ 3,311,617	

介護事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	589,604,612	637,018,167	△ 47,413,555	流動負債	96,997,887	153,820,370	△ 56,822,483
(現金預金)	442,097,062	403,642,979	38,454,083	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未払金	37,964,171	41,851,160	△ 3,886,989
小 口 現 金	33,507	72,524	△ 39,017	その他の未払金	0	0	0
	13,674	14,674	△ 1,000	買 掛 金	0	0	0
小口現金(蒲)	0	19,696	△ 19,696	支 払 手 形	0	0	0
小口現金(香寺)	19,833	38,154	△ 18,321	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
小口現金(家島)	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	1,441,797	△ 1,441,797
普 通 預 金	438,933,718	400,734,152	38,199,566	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
一般	438,852,258	400,652,692	38,199,566	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
夢前地域事務所普通	79,000	79,000	0	預 り 金	0	0	0
香寺地域事務所普通	2,460	2,460	0	職 員 預り金	28,450,612	18,778,338	9,672,274
店1普通預金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	57,052,740	△ 57,052,740
農 協 貯 金	0	0	0	賞 与 引当金	30,583,104	34,696,335	△ 4,113,231
郵 便 貯 金	3,129,837	2,836,303	293,534	未払 法人税等	0	0	0
一般	3,129,837	2,836,303	293,534	未払 消費税等	0	0	0
事 業 未収金	147,460,302	150,107,779	△ 2,647,477	固定負債	99,871,631	91,383,373	8,488,258
未 収 金	0	0	0	退職給付引当金	99,871,631	91,383,373	8,488,258
給食用 材 料	0	0	0	負債の部合計	196,869,518	245,203,743	△ 48,334,225
立 替 金	33,748	41,067	△ 7,319				
前 払 金	13,500	13,500	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
前 払 費 用	0	0	0	その他の積立金	23,581,000	19,487,000	4,094,000
拠点区分間貸付金	0	83,212,842	△ 83,212,842	施設整備積立金	23,581,000	19,487,000	4,094,000
仮 払 金	0	0	0	地域福祉事業積立金	0	0	0
固定資産	94,752,181	94,890,468	△ 138,287	退職給付積立金	0	0	0
(基本財産)	0	0	0	次期繰越活動増減差額	463,906,275	467,217,892	△ 3,311,617
土 地	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	782,383	△ 80,000,000	80,782,383
建 物	0	0	0	純資産の部合計	487,487,275	486,704,892	782,383
投資有価証券	0	0	0				
(その他の固定資産)	94,752,181	94,890,468	△ 138,287				
建 物	18,664,360	20,197,320	△ 1,532,960				
車 輛 運搬具	1	1	0				
器具及び備品	1,072,559	2,449,700	△ 1,377,141				
ソフトウェア	3,702,347	6,910,793	△ 3,208,446				
無形リース資産	0	1,378,407	△ 1,378,407				
退職給付引当資産	47,731,914	44,467,247	3,264,667				
施設整備積立資産	23,581,000	19,487,000	4,094,000				
資産の部合計	684,356,793	731,908,635	△ 47,551,842	負債及び純資産の部合計	684,356,793	731,908,635	△ 47,551,842

計算書類に対する注記（介護事業拠点区分）

令和 6年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物付属設備については、定額法による減価償却を実施
- ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
- ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	22,880,000	4,215,640	18,664,360
車輛運搬具	1,255,184	1,255,183	1
器具及び備品	21,240,429	20,167,870	1,072,559
合計	45,375,613	25,638,693	19,736,920

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
- 11 重要な後発事象
該当なし。
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

介護員養成研修事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
<事業活動による収支>				
【事業収入】	1,575,000	1,447,836	127,164	
参加費 収 入	1,575,000	1,447,836	127,164	
〈介護職員初任者研修参加費収入〉	1,336,000	1,447,836	△ 111,836	
〈生活援助従事者研修参加費収入〉	239,000	0	239,000	
【その他の収入】	0	87,500	△ 87,500	
雑 収 入	0	87,500	△ 87,500	
事業活動収入計(1)	1,575,000	1,535,336	39,664	
【事業費支出】	4,765,000	2,352,557	2,412,443	
諸謝金 支 出	2,682,000	930,500	1,751,500	
消耗器具備品費支出	390,000	149,870	240,130	
通信運搬費支出	8,000	0	8,000	
業務委託費支出	788,000	850,854	△ 62,854	
手数料 支 出	0	2,640	△ 2,640	
保険料 支 出	176,000	85,000	91,000	
賃借料 支 出	175,000	69,780	105,220	
土地・建物賃借料支出	144,000	0	144,000	
租税公課 支出	2,000	0	2,000	
参考図書費支出	400,000	263,913	136,087	
【事務費支出】	144,000	139,576	4,424	
租税公課 支出	144,000	139,576	4,424	
事業活動支出計(2)	4,909,000	2,492,133	2,416,867	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,334,000	△ 956,797	△ 2,377,203	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
【事業区分間繰入金収入】	3,334,000	956,797	2,377,203	
事業区分間繰入金収入	3,334,000	956,797	2,377,203	
その他の活動収入計(7)	3,334,000	956,797	2,377,203	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,334,000	956,797	2,377,203	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	1,670,762	1,670,762	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,670,762	1,670,762	0	

介護員養成研修事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【事業収益】	1,447,836	1,407,375	40,461	
参加費 収 益	1,447,836	1,407,375	40,461	
(介護職員初任者研修参加費収益)	1,447,836	1,407,375	40,461	
サービス活動収益計(1)	1,447,836	1,407,375	40,461	
【事業費】	2,352,557	986,019	1,366,538	
諸 謝 金	930,500	150,254	780,246	
消耗器具備品費	149,870	29,206	120,664	
業 務 委託費	850,854	336,600	514,254	
手 数 料	2,640	0	2,640	
保 険 料	85,000	89,000	△ 4,000	
賃 借 料	69,780	134,000	△ 64,220	
土地・建物賃借料	0	64,250	△ 64,250	
参 考 図書費	263,913	182,709	81,204	
【事務費】	139,576	133,670	5,906	
租 税 公 課	139,576	133,670	5,906	
サービス活動費用計(2)	2,492,133	1,119,689	1,372,444	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,044,297	287,686	△ 1,331,983	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	87,500	63,000	24,500	
雑 収 益	87,500	63,000	24,500	
サービス活動外収益計(4)	87,500	63,000	24,500	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	87,500	63,000	24,500	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 956,797	350,686	△ 1,307,483	
<特別増減の部>				
【事業区分間繰入金収益】	956,797	0	956,797	
事業区分間繰入金収益	956,797	0	956,797	
特別収益計(8)	956,797	0	956,797	
【事業区分間繰入金費用】	0	240,000	△ 240,000	
事業区分間繰入金費用	0	240,000	△ 240,000	
特別費用計(9)	0	240,000	△ 240,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	956,797	△ 240,000	1,196,797	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	110,686	△ 110,686	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,670,762	1,560,076	110,686	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,670,762	1,670,762	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,670,762	1,670,762	0	

介護員養成研修事業拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,810,558	1,804,432	6,126	流動負債	139,796	133,670	6,126
(現金預金)	1,810,558	1,802,576	7,982	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未 払 金	220	0	220
普 通 預 金	1,808,903	1,797,327	11,576	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
一般	919,908	34,530	885,378	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
介護養成普通預金	888,995	1,762,797	△ 873,802	拠点区分間借入金	0	0	0
農 協 貯 金	0	0	0	未 払 消 費 税 等	139,576	133,670	5,906
郵 便 貯 金	1,655	5,249	△ 3,594	賞 与 引 当 金	0	0	0
介護養成郵便貯金	1,655	5,249	△ 3,594				
未 収 金	0	0	0	固定負債	0	0	0
前 払 金	0	0	0	負債の部合計	139,796	133,670	6,126
前 払 費 用	0	0	0				
事業区分間貸付金	0	1,856	△ 1,856	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
固定資産	0	0	0	地域福祉事業積立金	0	0	0
(基本財産)	0	0	0	退職給付積立金	0	0	0
土 地	0	0	0	次期繰越活動増減差額	1,670,762	1,670,762	0
建 物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	0	110,686	△ 110,686
投資有価証券	0	0	0	純資産の部合計	1,670,762	1,670,762	0
(その他の固定資産)	0	0	0				
資産の部合計	1,810,558	1,804,432	6,126	負債及び純資産の部合計	1,810,558	1,804,432	6,126

計算書類に対する注記（介護員養成研修事業拠点区分）

令和 6年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
- ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護員養成研修拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

福祉の店拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和5年 4月 1日 (至) 令和6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
<事業活動による収支>				
【福祉用具貸与事業収入】	120,391,000	112,798,808	7,592,192	
介護保険福祉用具貸与収入	119,836,000	111,910,133	7,925,867	
一般福祉用具貸与収入	555,000	888,675	△ 333,675	
【福祉用具販売事業収入】	13,800,000	12,267,683	1,532,317	
介護保険販売事業収入	6,360,000	4,262,062	2,097,938	
一般販売事業収入	7,440,000	8,005,621	△ 565,621	
【その他の収入】	0	240,000	△ 240,000	
雑 収 入	0	240,000	△ 240,000	
事業活動収入計(1)	134,191,000	125,306,491	8,884,509	
【人件費支出】	27,493,000	26,769,410	723,590	
職員給料 支出	18,277,000	17,938,010	338,990	
職員賞与 支出	4,831,000	4,760,977	70,023	
退職給付 支出	595,000	511,732	83,268	
法定福利費支出	3,790,000	3,558,691	231,309	
【事業費支出】	8,663,000	7,868,685	794,315	
研修研究費支出	66,000	29,980	36,020	
消耗器具備品費支出	352,000	177,967	174,033	
印刷製本費支出	62,000	57,192	4,808	
車輛費 支 出	1,384,000	979,762	404,238	
修繕費 支 出	15,000	14,169	831	
通信運搬費支出	809,000	830,513	△ 21,513	
広報費 支 出	499,000	454,961	44,039	
業務委託費支出	140,000	116,523	23,477	
手数料 支 出	519,000	398,077	120,923	
保険料 支 出	169,000	168,394	606	
賃借料 支 出	1,206,000	1,204,852	1,148	
土地・建物賃借料支出	3,311,000	3,310,296	704	
保守料 支 出	124,000	123,199	801	
渉外費 支 出	7,000	2,800	4,200	
【事務費支出】	1,122,000	1,155,998	△ 33,998	
福利厚生費支出	93,000	61,292	31,708	
租税公課 支出	1,029,000	1,094,706	△ 65,706	
【福祉用具貸与仕入支出】	79,550,000	76,559,162	2,990,838	
レンタル商品原価支出	79,550,000	76,559,162	2,990,838	
【福祉用具販売仕入支出】	9,708,000	8,248,428	1,459,572	
販売商品原価支出	9,708,000	8,248,428	1,459,572	
【支払利息支出】	2,000	1,539	461	
支払利息 支出	2,000	1,539	461	
【その他の支出】	0	603,700	△ 603,700	
法人税、住民税及び事業税支出	0	603,700	△ 603,700	
事業活動支出計(2)	126,538,000	121,206,922	5,331,078	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,653,000	4,099,569	3,553,431	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
【ファイナンス・リース債務の返済支出】	62,000	61,640	360	
ファイナンス・リース債務の返済支出	62,000	61,640	360	
施設整備等支出計(5)	62,000	61,640	360	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 62,000	△ 61,640	△ 360	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
【事業区分間繰入金支出】	7,591,000	3,000,000	4,591,000	
事業区分間繰入金支出	7,591,000	3,000,000	4,591,000	
その他の活動支出計(8)	7,591,000	3,000,000	4,591,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,591,000	△ 3,000,000	△ 4,591,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	1,037,929	△ 1,037,929	
前期末支払資金残高(11)	40,989,429	40,989,429	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	40,989,429	42,027,358	△ 1,037,929	

福祉の店拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【福祉用具貸与事業収益】	112,798,808	106,282,627	6,516,181	
介護保険福祉用具貸与収益	111,910,133	106,100,027	5,810,106	
一般福祉用具貸与収益	888,675	182,600	706,075	
【福祉用具販売事業収益】	12,267,683	9,052,244	3,215,439	
介護保険販売事業収益	4,262,062	2,677,207	1,584,855	
一般販売事業収益	8,005,621	6,375,037	1,630,584	
サービス活動収益計(1)	125,066,491	115,334,871	9,731,620	
【人件費】	27,229,816	25,947,460	1,282,356	
職 員 給 料	17,938,010	17,388,502	549,508	
職 員 賞 与	3,096,962	2,773,947	323,015	
賞与引当金繰入	1,871,800	1,664,015	207,785	
退職給付 費用	764,353	683,385	80,968	
法 定 福利費	3,558,691	3,437,611	121,080	
【事業費】	7,868,685	7,623,894	244,791	
研 修 研究費	29,980	47,400	△ 17,420	
消耗器具備品費	177,967	147,563	30,404	
印 刷 製本費	57,192	15,006	42,186	
車 輛 費	979,762	1,025,413	△ 45,651	
修 繕 費	14,169	0	14,169	
通 信 運搬費	830,513	798,845	31,668	
広 報 費	454,961	236,653	218,308	
業 務 委託費	116,523	114,961	1,562	
手 数 料	398,077	451,584	△ 53,507	
保 險 料	168,394	149,162	19,232	
賃 借 料	1,204,852	1,148,213	56,639	
土地・建物賃借料	3,310,296	3,310,246	50	
保 守 料	123,199	123,408	△ 209	
渉 外 費	2,800	0	2,800	
職 員 被服費	0	55,440	△ 55,440	
【事務費】	1,155,998	756,120	399,878	
福 利 厚生費	61,292	72,295	△ 11,003	
租 税 公 課	1,094,706	683,825	410,881	
【福祉用具貸与仕入費用】	76,559,162	75,088,867	1,470,295	
レンタル商品原価費用	76,559,162	75,088,867	1,470,295	
〈当期レンタル商品原価費用〉	76,559,162	75,088,867	1,470,295	
【福祉用具販売仕入費用】	8,234,285	5,956,520	2,277,765	
販売商品原価費用	8,234,285	5,956,520	2,277,765	
〈期首商品棚卸販〉	142,347	114,521	27,826	
〈当期販売商品原価費用〉	8,248,428	5,984,346	2,264,082	
〈期末商品棚卸販〉	156,490	142,347	14,143	
【減価償却費】	229,788	243,403	△ 13,615	
減 価 償却費	229,788	243,403	△ 13,615	
サービス活動費用計(2)	121,277,734	115,616,264	5,661,470	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,788,757	△ 281,393	4,070,150	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	240,000	200,000	40,000	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	240,000	200,000	40,000	
【支払利息】	1,539	4,290	△ 2,751	
支 払 利 息	1,539	4,290	△ 2,751	
サービス活動外費用計(5)	1,539	4,290	△ 2,751	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	238,461	195,710	42,751	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,027,218	△ 85,683	4,112,901	
<特別増減の部>				
【事業区分間固定資産移管収益】	0	248,635	△ 248,635	
事業区分間固定資産移管益	0	248,635	△ 248,635	
特別収益計(8)	0	248,635	△ 248,635	
【事業区分間繰入金費用】	3,000,000	0	3,000,000	
事業区分間繰入金費用	3,000,000	0	3,000,000	
特別費用計(9)	3,000,000	0	3,000,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,000,000	248,635	△ 3,248,635	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,027,218	162,952	864,266	
法人税、住民税及び事業税(12)	603,700	198,300	405,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	423,518	△ 35,348	458,866	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(14)	38,092,706	38,128,054	△ 35,348	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,516,224	38,092,706	423,518	
次期繰越活動増減差額(16)=(15)	38,516,224	38,092,706	423,518	

福祉の店拠点区分 貸借対照表
 令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	59,650,305	55,763,169	3,887,136	流動負債	19,338,257	16,357,048	2,981,209
(現金預金)	37,649,102	36,715,857	933,245	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未払金	14,738,525	13,130,564	1,607,961
小 口 現 金	50,000	50,000	0	その他の未払金	0	0	0
				1年以内返済予定リース債務	0	61,640	△ 61,640
小口現金(家島)	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
小口現金(店)	50,000	50,000	0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
普 通 預 金	36,876,338	35,988,846	887,492	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
	4,311,046	3,426,817	884,229	預 り 金	110	0	110
一般	0	0	0	職 員 預り金	1,029,416	616,730	412,686
家島地域事務所普通	0	0	0	事業区分間借入金	0	1,974	△ 1,974
夢前地域事務所普通	0	0	0	サービス区分間借入金	0	0	0
蒲田デイ普通	2,891,534	2,680,278	211,256	仮 受 金	0	0	0
店1普通預金	29,673,758	29,881,751	△ 207,993	賞 与 引当金	1,871,800	1,664,015	207,785
店2普通預金	0	0	0	未払 法人税等	603,700	198,300	405,400
積 立 預 金	0	0	0	未払 消費税等	1,094,706	683,825	410,881
農 協 貯 金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
郵 便 貯 金	722,764	677,011	45,753				
	534,515	488,212	46,303	固定負債	3,559,145	3,104,648	454,497
一般	188,249	188,799	△ 550	退職給付引当金	3,559,145	3,104,648	454,497
店郵便貯金	21,844,713	18,903,975	2,940,738	長 期 未払金	0	0	0
事業未収金	0	0	0	負債の部合計	22,897,402	19,461,696	3,435,706
未 収 金	0	0	0				
給食用 材 料	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
商 品・製 品	156,490	142,347	14,143	地域福祉事業積立金	0	0	0
前 払 金	0	0	0	退職給付積立金	0	0	0
前 払 費 用	0	0	0	次期繰越活動増減差額	38,516,224	38,092,706	423,518
事業区分間貸付金	0	990	△ 990	(うち当期活動増減差額)	423,518	△ 35,348	458,866
固定資産	1,763,321	1,791,233	△ 27,912	純資産の部合計	38,516,224	38,092,706	423,518
(基本財産)	0	0	0				
建 物	0	0	0				
定 期 預 金	0	0	0				
(その他の固定資産)	1,763,321	1,791,233	△ 27,912				
器具及び備品	45,470	81,936	△ 36,466				
ソフトウェア	134,394	268,785	△ 134,391				
無形リース資産	0	58,931	△ 58,931				
退職給付引当資産	1,583,457	1,381,581	201,876				
資産の部合計	61,413,626	57,554,402	3,859,224	負債及び純資産の部合計	61,413,626	57,554,402	3,859,224

計算書類に対する注記（福祉の店拠点区分）

令和 6年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
 - ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉の店拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	363,419	317,949	45,470
合計	363,419	317,949	45,470

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金		-	運転資金として			259,649
普通預金						
普通預金(決済用)	三井住友銀行 姫路支店	-	運転資金として			559,521,774
普通預金	三井住友銀行 姫路市役所出張所	-	運転資金として			258,930
普通預金	兵庫信用金庫 家島支店	-	運転資金として			175,400
普通預金	兵庫西農業協同組合 前之庄支店	-	運転資金として			6,784,044
普通預金	但陽信用金庫 香呂支店	-	運転資金として			3,777,947
普通預金	西兵庫信用金庫 安富支店	-	運転資金として			2,244,131
普通預金	三井住友銀行 姫路市役所出張所	-	運転資金として			888,995
普通預金	三井住友銀行 姫路支店	-	運転資金として			2,892,151
普通預金(決済用)	三井住友銀行 姫路市役所出張所	-	運転資金として			29,673,758
農協貯金						
普通預金	兵庫西農業協同組合姫路中央支店	-	運転資金として			3,584
郵便貯金						
郵便貯金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として			3,679,772
郵便貯金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として			50,004
郵便貯金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として			1,655
郵便貯金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として			188,249
定期預金						
定期預金	但陽信用金庫 姫路南支店	-	運転資金として			10,000,000
定期預金	姫路信用金庫 本店	-	運転資金として			20,000,000
事業未収金		-	介護報酬、受託金精算分			193,557,529
貯蔵品		-				3,011
商品		-				156,490
立替金		-				33,748
前払金		-				452,334
仮払金		-				82,200
流動資産合計						834,685,355
1 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	姫路信用金庫 本店					8,000,000
基本財産合計						8,000,000
(2) その他の固定資産						
建物						
	(法人運営)土田倉庫床面工事	2019		1,628,000	183,150	1,444,850
	(地域福祉)カーポート	2005		1,842,000	1,831,729	10,271
	(地域福祉)ガレージ	2005		735,000	730,556	4,444
	(城乾・東光包括)城乾東光拡張	2011		391,650	391,649	1
	(法人運営)会館間仕切り	2019		1,350,000	1,349,999	1
	(香りの里)空調設備更新工事	2021		22,880,000	4,215,640	18,664,360
	(飾磨包括)間仕切り	2022		186,100	108,775	77,325
	小計					20,201,252
車輛運搬具				9,870,856	9,870,849	7
器具及び備品				29,097,925	26,919,804	2,178,121
ソフトウェア				22,658,900	17,360,966	5,297,934
無形リース資産				4,312,000	4,312,000	0
退職給付引当資産						112,848,912
財政調整積立資産						
普通預金(決済用)	三井住友銀行 姫路市役所出張所					152,581,848
定期預金	なぎさ信用漁業協同組合連合会 坊勢支店					10,000,000
令和2年度2回兵庫県公募公債	野村證券 姫路支店					300,000,000
災害救援積立資産						
普通預金(決済用)	三井住友銀行 姫路市役所出張所					229,500,000
施設整備積立資産						
普通預金(決済用)	三井住友銀行 姫路市役所出張所					23,581,000
地域福祉事業積立資産						
普通預金(決済用)	三井住友銀行 姫路市役所出張所					69,191,499
令和元年度6回北海道公募公債	岡三証券 姫路支店					100,000,000
令和元年度6回北海道公募公債	みずほ証券 姫路支店					100,000,000
令和元年度2回福岡県公募公債	みずほ証券 姫路支店					100,000,000
令和元年度1回熊本県公募公債	みずほ証券 姫路支店					200,000,000
令和5年度3回兵庫県公募公債	野村證券 姫路支店					100,000,000
差入保証金						400,000
その他の固定資産合計						1,525,780,573
固定資産合計						1,533,780,573
資産合計						2,368,465,928
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						108,338,955
預り金						83,538
職員預り金						46,292,005
賞与引当金						57,673,801
未払消費税等						4,219,300
未払法人税等						603,700
流動負債合計						217,211,299
2 固定負債						
退職給付引当金						237,789,037
固定負債合計						237,789,037
負債合計						455,000,336
差引純資産						1,913,465,592

参 考 資 料

法人運営サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	6,019,800	6,112,070	△ 92,270	
一般会費 収益	6,019,800	6,112,070	△ 92,270	
【寄付金収益】	174,090	148,099	25,991	
経常経費寄付金収益	174,090	148,099	25,991	
【経常経費補助金収益】	2,776,000	2,776,000	0	
市補助金 収益	2,776,000	2,776,000	0	
(地域福祉連携支援事業補助金収益)	2,776,000	2,776,000	0	
サービス活動収益計(1)	8,969,890	9,036,169	△ 66,279	
【人件費】	63,573,596	64,233,643	△ 660,047	
職 員 給 料	39,522,006	38,659,837	862,169	
職 員 賞 与	7,142,013	8,208,209	△ 1,066,196	
賞与引当金繰入	4,205,254	4,941,541	△ 736,287	
非常勤職員給与	0	82,020	△ 82,020	
退職給付 費用	4,372,318	4,022,791	349,527	
法 定 福利費	8,332,005	8,319,245	12,760	
【事務費】	24,668,444	25,999,653	△ 1,331,209	
福 利 厚生費	120,504	130,545	△ 10,041	
諸 謝 金	2,875,511	3,263,922	△ 388,411	
旅 費 交通費	67,330	48,420	18,910	
研 修 研究費	1,320,928	2,660,710	△ 1,339,782	
事務 消耗品費	475,882	256,424	219,458	
印 刷 製本費	180,863	118,664	62,199	
水 道 光熱費	54,311	55,472	△ 1,161	
車 輛 費	18,690	8,510	10,180	
通 信 運搬費	1,198,171	1,154,556	43,615	
会 議 費	358,097	333,627	24,470	
業 務 委託費	5,267,268	4,734,155	533,113	
手 数 料	387,605	122,980	264,625	
保 険 料	126,528	125,905	623	
賃 借 料	548,476	513,876	34,600	
土地・建物賃借料	6,493,841	6,714,240	△ 220,399	
租 税 公 課	20,450	29,400	△ 8,950	
保 守 料	876,590	876,590	0	
渉 外 費	347,675	470,282	△ 122,607	
諸 会 費	2,811,500	2,777,500	34,000	
参 考 図書費	218,554	211,750	6,804	
雑 費	899,670	1,392,125	△ 492,455	
【減価償却費】	104,738	97,136	7,602	
減 価 償却費	104,738	97,136	7,602	
【徴収不能額】	0	214,565	△ 214,565	
徴 収 不能額	0	214,565	△ 214,565	
サービス活動費用計(2)	88,346,778	90,544,997	△ 2,198,219	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 79,376,888	△ 81,508,828	2,131,940	
<サービス活動外増減の部>				
【受取利息配当金収益】	191,342	86,332	105,010	
受取利息配当金収益	191,342	86,332	105,010	
【その他のサービス活動外収益】	12,000	68,124	△ 56,124	
受入研修費収益	12,000	12,000	0	
雑 収 益	0	56,124	△ 56,124	
サービス活動外収益計(4)	203,342	154,456	48,886	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	203,342	154,456	48,886	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 79,173,546	△ 81,354,372	2,180,826	
<特別増減の部>				
【事業区分間繰入金収益】	3,000,000	240,000	2,760,000	
事業区分間繰入金収益	3,000,000	240,000	2,760,000	
【拠点区分間繰入金収益】	71,202,736	125,178,675	△ 53,975,939	
拠点区分間繰入金収益	71,202,736	125,178,675	△ 53,975,939	
【拠点区分間固定資産移管収益】	3,443,325	0	3,443,325	
拠点区分間固定資産移管益	3,443,325	0	3,443,325	
特別収益計(8)	77,646,061	125,418,675	△ 47,772,614	
【事業区分間繰入金費用】	956,797	0	956,797	
事業区分間繰入金費用	956,797	0	956,797	
【拠点区分間繰入金費用】	25,863,327	34,991,000	△ 9,127,673	
拠点区分間繰入金費用	25,863,327	34,991,000	△ 9,127,673	
【拠点区分間固定資産移管費用】	0	6,451,014	△ 6,451,014	
拠点区分間固定資産移管費用	0	6,451,014	△ 6,451,014	
特別費用計(9)	26,820,124	41,442,014	△ 14,621,890	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	50,825,937	83,976,661	△ 33,150,724	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 28,347,609	2,622,289	△ 30,969,898	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	5,605,990	67,992,701	△ 62,386,711	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 22,741,619	70,614,990	△ 93,356,609	
その他の積立金取崩額(14)	31,114,124	34,991,000	△ 3,876,876	
財政調整積立金取崩額	31,114,124	34,991,000	△ 3,876,876	
その他の積立金積立額(15)	0	100,000,000	△ 100,000,000	
財政調整積立金積立額	0	100,000,000	△ 100,000,000	
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	8,372,505	5,605,990	2,766,515	

地域福祉活動サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	24,223,200	25,210,090	△ 986,890	
一般会費 収益	22,120,000	21,831,000	289,000	
個人賛助会費収益	0	1,276,150	△ 1,276,150	
団体法人賛助会費収益	2,103,200	2,102,940	260	
【寄付金収益】	3,674,218	3,307,536	366,682	
経常経費寄付金収益	3,674,218	3,307,536	366,682	
【経常経費補助金収益】	91,696,000	62,913,000	28,783,000	
市補助金 収益	51,323,000	51,108,000	215,000	
〈地域福祉連携支援事業補助金収益〉	49,437,000	49,222,000	215,000	
〈買物支援サービス事業補助金収益〉	1,886,000	1,886,000	0	
県社協補助金収益	40,373,000	11,805,000	28,568,000	
〈生活福祉資金相談体制整備補助金収益〉	11,505,000	11,605,000	△ 100,000	
〈市区町村協フードサポート体制整備補助金収益〉	0	200,000	△ 200,000	
〈生活困窮者支援体制強化事業補助金収益〉	28,868,000	0	28,868,000	
【受託金収益】	110,104,660	119,268,648	△ 9,163,988	
市受託金 収益	101,083,213	87,576,201	13,507,012	
〈老人給食サービス事業受託金収益〉	35,430,000	31,390,753	4,039,247	
〈介護支援ボランティア事業受託金収益〉	2,796,530	2,777,852	18,678	
〈生活困窮者自立相談支援事業受託金収益〉	53,875,683	44,426,596	9,449,087	
〈生活支援体制整備事業受託金収益〉	8,981,000	8,981,000	0	
県社協受託金収益	9,021,447	31,692,447	△ 22,671,000	
〈福祉サービス利用援助事業受託金収益〉	8,740,000	9,442,000	△ 702,000	
〈生活福祉資金貸付事業受託金収益〉	281,447	2,708,447	△ 2,427,000	
〈償還管理・相談支援事務費収益〉	0	19,542,000	△ 19,542,000	
【事業収益】	422,200	493,600	△ 71,400	
利用料 収 益	422,200	493,600	△ 71,400	
〈福祉サービス利用援助事業利用料収益〉	422,200	493,600	△ 71,400	
サービス活動収益計(1)	230,120,278	211,192,874	18,927,404	
【人件費】	157,867,436	156,465,555	1,401,881	
役 員 報 酬	4,781,100	4,754,410	26,690	
職 員 給 料	95,784,117	92,687,521	3,096,596	
職 員 賞 与	15,986,564	14,872,980	1,113,584	
賞与引当金繰入	10,124,116	9,766,789	357,327	
非常勤職員給与	4,716,601	2,974,205	1,742,396	
派遣 職員 費	0	4,578,943	△ 4,578,943	
退職給付 費用	6,422,770	6,617,290	△ 194,520	
法 定 福利費	20,052,168	20,213,417	△ 161,249	
【事業費】	22,033,703	21,402,070	631,633	
諸 謝 金	256,500	346,860	△ 90,360	
旅 費 交通費	982,990	833,150	149,840	
研 修 研究費	91,640	234,650	△ 143,010	
消耗器具備品費	2,019,126	2,021,805	△ 2,679	
印 刷 製本費	3,091,935	2,334,697	757,238	
水 道 光熱費	119,892	150,367	△ 30,475	
車 輛 費	661,447	764,817	△ 103,370	
修 繕 費	103,290	96,690	6,600	
通 信 運搬費	3,916,039	3,746,694	169,345	
会 議 費	320,093	232,715	87,378	
広 報 費	3,875,461	3,402,258	473,203	
業 務 委託費	2,174,579	3,126,062	△ 951,483	
手 数 料	112,667	76,157	36,510	
保 険 料	37,499	12,985	24,514	
賃 借 料	2,247,286	2,033,545	213,741	
土地・建物賃借料	1,894,200	1,871,160	23,040	
租 税 公 課	44,000	33,650	10,350	
保 守 料	36,091	29,920	6,171	
渉 外 費	20,000	20,000	0	
保 健 衛生費	3,063	17,553	△ 14,490	
参 考 図書費	25,905	16,335	9,570	
【事務費】	11,894,242	10,990,132	904,110	
福 利 厚生費	445,554	464,452	△ 18,898	
旅 費 交通費	107,130	102,580	4,550	
事務 消耗品費	134,941	83,370	51,571	
印 刷 製本費	148,304	175,116	△ 26,812	
車 輛 費	43,960	103,320	△ 59,360	
通 信 運搬費	22,000	33,000	△ 11,000	
業 務 委託費	44,055	44,055	0	
保 険 料	31,123	30,920	203	
賃 借 料	312,944	219,213	93,731	
土地・建物賃借料	1,888,545	1,891,742	△ 3,197	
租 税 公 課	8,681,118	7,801,805	879,313	
保 守 料	34,568	40,559	△ 5,991	
【助成金費用】	61,173,761	50,566,492	10,607,269	

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
助成金 費 用	61,173,761	50,566,492	10,607,269	
【減価償却費】	569,690	621,190	△ 51,500	
減 価 償却費	569,690	621,190	△ 51,500	
サービス活動費用計(2)	253,538,832	240,045,439	13,493,393	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 23,418,554	△ 28,852,565	5,434,011	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	117,000	112,000	5,000	
受入研修費収益	114,000	112,000	2,000	
雑 収 益	3,000	0	3,000	
サービス活動外収益計(4)	117,000	112,000	5,000	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	117,000	112,000	5,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 23,301,554	△ 28,740,565	5,439,011	
<特別増減の部>				
【固定資産受贈額】	0	150,000	△ 150,000	
器具及び備品受贈額	0	150,000	△ 150,000	
【拠点区分間繰入金収益】	5,418,736	41,134,335	△ 35,715,599	
拠点区分間繰入金収益	5,418,736	41,134,335	△ 35,715,599	
【サービス区分間繰入金収入】	2,460,598	781,771	1,678,827	
サービス区分間繰入金収益	2,460,598	781,771	1,678,827	
【拠点区分間固定資産移管収益】	3,564,244	6,261,539	△ 2,697,295	
拠点区分間固定資産移管益	3,564,244	6,261,539	△ 2,697,295	
【サービス区分間固定資産移管収益】	0	183,092	△ 183,092	
サービス区分間固定資産移管益	0	183,092	△ 183,092	
特別収益計(8)	11,443,578	48,510,737	△ 37,067,159	
【サービス区分間繰入金費用】	4,552,257	3,308,556	1,243,701	
サービス区分間繰入金費用	4,552,257	3,308,556	1,243,701	
【サービス区分間固定資産移管費用】	180,966	0	180,966	
サービス区分間固定資産移管費用	180,966	0	180,966	
特別費用計(9)	4,733,223	3,308,556	1,424,667	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,710,355	45,202,181	△ 38,491,826	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 16,591,199	16,461,616	△ 33,052,815	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	△ 37,200,445	32,799,555	△ 70,000,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 53,791,644	49,261,171	△ 103,052,815	
その他の積立金取崩額(14)	16,591,199	13,538,384	3,052,815	
地域福祉事業積立金取崩額	16,591,199	13,538,384	3,052,815	
その他の積立金積立額(15)	0	100,000,000	△ 100,000,000	
地域福祉事業積立金積立額	0	100,000,000	△ 100,000,000	
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	△ 37,200,445	△ 37,200,445	0	

福祉ボランティア活動サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	2,015,150	695,000	1,320,150	
一般会費 収益	18,000	0	18,000	
個人賛助会費収益	1,997,150	695,000	1,302,150	
【経常経費補助金収益】	10,551,000	11,166,000	△ 615,000	
市補助金 収益	9,551,000	10,166,000	△ 615,000	
〈福祉ボランティア支援活動補助金収益〉	9,551,000	10,166,000	△ 615,000	
県社協補助金収益	1,000,000	1,000,000	0	
〈ひょうご災害ボランティア活動S事業助成金収益〉	1,000,000	1,000,000	0	
【事業収益】	267,700	264,700	3,000	
手数料 収 益	267,700	264,700	3,000	
〈ボランティア基金助成事務手数料収益〉	165,000	165,000	0	
〈ボランティア保険事務手数料収益〉	102,700	99,700	3,000	
サービス活動収益計(1)	12,833,850	12,125,700	708,150	
【人件費】	19,934,555	19,609,618	324,937	
役 員 報 酬	5,014,425	5,010,688	3,737	
職 員 給 料	8,543,672	8,357,118	186,554	
職 員 賞 与	1,755,031	1,678,825	76,206	
賞与引当金繰入	1,164,562	1,106,847	57,715	
退職給付 費用	843,077	839,988	3,089	
法 定 福利費	2,613,788	2,616,152	△ 2,364	
【事業費】	4,005,922	3,733,177	272,745	
諸 謝 金	265,570	334,254	△ 68,684	
旅 費 交通費	54,940	16,380	38,560	
研 修 研究費	13,640	18,520	△ 4,880	
消耗器具備品費	120,108	18,062	102,046	
印 刷 製本費	1,339,693	1,347,640	△ 7,947	
通 信 運搬費	306,481	369,896	△ 63,415	
会 議 費	6,388	3,921	2,467	
広 報 費	1,065,240	1,010,350	54,890	
業 務 委託費	0	99,190	△ 99,190	
手 数 料	1,100	1,430	△ 330	
保 険 料	0	560	△ 560	
賃 借 料	546,128	113,744	432,384	
土地・建物賃借料	13,450	19,400	△ 5,950	
租 税 公 課	400	0	400	
保 守 料	272,784	379,830	△ 107,046	
【事務費】	31,793	32,939	△ 1,146	
福 利 厚生費	31,793	32,939	△ 1,146	
サービス活動費用計(2)	23,972,270	23,375,734	596,536	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,138,420	△ 11,250,034	111,614	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,138,420	△ 11,250,034	111,614	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	11,138,420	11,250,034	△ 111,614	
拠点区分間繰入金収益	11,138,420	11,250,034	△ 111,614	
特別収益計(8)	11,138,420	11,250,034	△ 111,614	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,138,420	11,250,034	△ 111,614	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	7,032,209	7,032,209	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,032,209	7,032,209	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	7,032,209	7,032,209	0	

共同募金配分金サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	63,597,000	64,925,000	△ 1,328,000	
共同募金配分金収益	63,597,000	64,925,000	△ 1,328,000	
(一般募金配分金収益)	63,597,000	64,925,000	△ 1,328,000	
サービス活動収益計(1)	63,597,000	64,925,000	△ 1,328,000	
【事業費】	10,966,401	10,955,295	11,106	
諸 謝 金	27,272	11,136	16,136	
旅 費 交通費	37,820	11,000	26,820	
消耗器具備品費	204,574	382,939	△ 178,365	
印 刷 製本費	708,129	986,325	△ 278,196	
車 輛 費	80,485	78,662	1,823	
通 信 運搬費	538,284	644,140	△ 105,856	
会 議 費	44,807	65,939	△ 21,132	
広 報 費	8,195,000	7,497,253	697,747	
業 務 委託費	412,497	481,580	△ 69,083	
手 数 料	121,940	121,500	440	
保 険 料	0	21,057	△ 21,057	
賃 借 料	0	84,079	△ 84,079	
土地・建物賃借料	565,673	539,765	25,908	
保 守 料	29,920	29,920	0	
【事務費】	1,031,717	948,005	83,712	
諸 謝 金	30,000	18,000	12,000	
事務消耗品費	254	98	156	
印 刷 製本費	170,126	203,280	△ 33,154	
通 信 運搬費	42,471	30,687	11,784	
業 務 委託費	241,640	69,300	172,340	
土地・建物賃借料	900	0	900	
渉 外 費	546,326	626,640	△ 80,314	
【助成金費用】	51,598,882	53,021,700	△ 1,422,818	
助成金 費 用	51,598,882	53,021,700	△ 1,422,818	
サービス活動費用計(2)	63,597,000	64,925,000	△ 1,328,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	0	0	0	

姫路市成年後見支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	26,014,000	25,269,000	745,000	
市受託金 収益	26,014,000	25,269,000	745,000	
(成年後見支援センター運営等業務受託金収益)	17,993,000	17,754,000	239,000	
(成年後見支援業務受託金収益)	8,021,000	7,515,000	506,000	
サービス活動収益計(1)	26,014,000	25,269,000	745,000	
【人件費】	17,013,466	18,113,283	△ 1,099,817	
職 員 給 料	11,272,199	11,149,174	123,025	
職 員 賞 与	1,506,424	2,096,252	△ 589,828	
賞与引当金繰入	1,339,677	1,653,735	△ 314,058	
退職給付 費用	569,815	835,179	△ 265,364	
法 定 福利費	2,325,351	2,378,943	△ 53,592	
【事業費】	4,880,059	4,420,354	459,705	
諸 謝 金	3,049,020	2,875,445	173,575	
旅 費 交通費	8,620	4,940	3,680	
研 修 研究費	3,640	0	3,640	
消耗器具備品費	26,057	27,198	△ 1,141	
印 刷 製本費	95,190	82,710	12,480	
車 輛 費	77,134	78,497	△ 1,363	
通 信 運搬費	273,422	270,470	2,952	
会 議 費	8,607	10,216	△ 1,609	
広 報 費	187,110	129,800	57,310	
業 務 委託費	184,685	184,685	0	
保 険 料	2,908	2,871	37	
賃 借 料	371,366	371,366	0	
土地・建物賃借料	344,200	125,300	218,900	
租 税 公 課	31,100	32,000	△ 900	
渉 外 費	42,000	50,666	△ 8,666	
参 考 図書費	94,500	117,690	△ 23,190	
雑 費	80,500	56,500	24,000	
【事務費】	2,397,466	2,349,168	48,298	
福 利 厚生費	31,466	51,168	△ 19,702	
租 税 公 課	2,366,000	2,298,000	68,000	
【減価償却費】	5,822	8,703	△ 2,881	
減 価 償却費	5,822	8,703	△ 2,881	
サービス活動費用計(2)	24,296,813	24,891,508	△ 594,695	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,717,187	377,492	1,339,695	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,717,187	377,492	1,339,695	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	431,277	43,997	387,280	
拠点区分間繰入金収益	431,277	43,997	387,280	
【サービス区分間固定資産移管収益】	180,966	0	180,966	
サービス区分間固定資産移管益	180,966	0	180,966	
特別収益計(8)	612,243	43,997	568,246	
【サービス区分間繰入金費用】	2,329,430	238,397	2,091,033	
サービス区分間繰入金費用	2,329,430	238,397	2,091,033	
【サービス区分間固定資産移管費用】	0	183,092	△ 183,092	
サービス区分間固定資産移管費用	0	183,092	△ 183,092	
特別費用計(9)	2,329,430	421,489	1,907,941	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,717,187	△ 377,492	△ 1,339,695	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	4,670,623	4,670,623	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,670,623	4,670,623	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	4,670,623	4,670,623	0	

法人後見サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【事業収益】	2,100,000	1,309,000	791,000	
手数料 収 益	2,100,000	1,309,000	791,000	
(後見監督報酬収益)	2,100,000	1,309,000	791,000	
サービス活動収益計(1)	2,100,000	1,309,000	791,000	
【人件費】	6,437,641	4,136,327	2,301,314	
職 員 給 料	4,761,368	3,437,343	1,324,025	
職 員 賞 与	426,703	48,340	378,363	
賞与引当金繰入	328,234	0	328,234	
退職給付 費用	96,000	23,488	72,512	
法 定 福利費	825,336	627,156	198,180	
【事業費】	281,204	132,742	148,462	
消耗器具備品費	30,334	4,844	25,490	
通 信 運搬費	50,800	2,548	48,252	
広 報 費	49,280	0	49,280	
保 険 料	59,390	39,550	19,840	
土地・建物賃借料	76,800	76,800	0	
租 税 公 課	14,600	9,000	5,600	
【事務費】	200,926	120,479	80,447	
福 利 厚生費	27,926	13,479	14,447	
租 税 公 課	173,000	107,000	66,000	
サービス活動費用計(2)	6,919,771	4,389,548	2,530,223	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,819,771	△ 3,080,548	△ 1,739,223	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,819,771	△ 3,080,548	△ 1,739,223	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	398,682	0	398,682	
拠点区分間繰入金収益	398,682	0	398,682	
【サービス区分間繰入金収入】	4,552,257	3,308,556	1,243,701	
サービス区分間繰入金収益	4,552,257	3,308,556	1,243,701	
【拠点区分間固定資産移管収益】	0	315,366	△ 315,366	
拠点区分間固定資産移管益	0	315,366	△ 315,366	
特別収益計(8)	4,950,939	3,623,922	1,327,017	
【サービス区分間繰入金費用】	131,168	543,374	△ 412,206	
サービス区分間繰入金費用	131,168	543,374	△ 412,206	
【サービス区分間固定資産移管費用】	0	0	0	
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
特別費用計(9)	131,168	543,374	△ 412,206	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,819,771	3,080,548	1,739,223	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	0	0	0	

姫路市城乾・東光地域包括支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	45,237,638	36,944,430	8,293,208	
市受託金 収益	45,237,638	36,944,430	8,293,208	
〈包括的支援事業受託金収益〉	44,863,134	36,600,668	8,262,466	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	196,500	192,700	3,800	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	114,380	85,646	28,734	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	63,624	65,416	△ 1,792	
【介護保険事業収益】	33,467,948	32,657,841	810,107	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	12,546,786	12,370,268	176,518	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	12,546,786	12,370,268	176,518	
居宅介護支援介護報酬収益	20,911,162	20,245,823	665,339	
〈介護予防支援介護料収益〉	20,911,162	20,245,823	665,339	
その他の事業収益	10,000	41,750	△ 31,750	
〈訪問調査受託金収益〉	0	35,750	△ 35,750	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	10,000	6,000	4,000	
サービス活動収益計(1)	78,705,586	69,602,271	9,103,315	
【人件費】	39,715,123	39,198,452	516,671	
職 員 給 料	27,112,906	26,713,507	399,399	
職 員 賞 与	3,697,957	3,770,522	△ 72,565	
賞与引当金繰入	2,136,191	2,423,800	△ 287,609	
退職給付 費用	717,388	991,719	△ 274,331	
法 定 福利費	6,050,681	5,298,904	751,777	
【事業費】	24,799,990	22,843,334	1,956,656	
旅 費 交通費	5,130	1,825	3,305	
研 修 研究費	11,500	8,500	3,000	
消耗器具備品費	182,694	158,304	24,390	
印 刷 製本費	101,608	111,066	△ 9,458	
車 輛 費	192,643	190,671	1,972	
通 信 運搬費	573,486	583,699	△ 10,213	
業 務 委託費	22,111,675	20,159,117	1,952,558	
手 数 料	60,945	55,246	5,699	
保 険 料	120,409	100,736	19,673	
賃 借 料	446,279	446,279	0	
土地・建物賃借料	742,169	774,829	△ 32,660	
保 守 料	202,162	202,162	0	
諸 会 費	45,000	45,000	0	
参 考 図書費	4,290	5,900	△ 1,610	
【事務費】	170,361	173,273	△ 2,912	
福 利 厚生費	127,361	131,273	△ 3,912	
租 税 公 課	43,000	42,000	1,000	
【減価償却費】	282,653	300,925	△ 18,272	
減 価 償却費	282,653	300,925	△ 18,272	
サービス活動費用計(2)	64,968,127	62,515,984	2,452,143	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,737,459	7,086,287	6,651,172	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	261,360	226,448	34,912	
受入研修費収益	21,360	26,448	△ 5,088	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	261,360	226,448	34,912	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	261,360	226,448	34,912	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,998,819	7,312,735	6,686,084	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	573,897	2,128,539	△ 1,554,642	
拠点区分間繰入金収益	573,897	2,128,539	△ 1,554,642	
特別収益計(8)	573,897	2,128,539	△ 1,554,642	
【拠点区分間繰入金費用】	14,486,584	9,441,274	5,045,310	
拠点区分間繰入金費用	14,486,584	9,441,274	5,045,310	
【拠点区分間固定資産移管費用】	47,113	0	47,113	
拠点区分間固定資産移管費用	47,113	0	47,113	
【サービス区分間固定資産移管費用】	39,019	0	39,019	
サービス区分間固定資産移管費用	39,019	0	39,019	
特別費用計(9)	14,572,716	9,441,274	5,131,442	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,998,819	△ 7,312,735	△ 6,686,084	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	10,068,591	10,068,591	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,068,591	10,068,591	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	10,068,591	10,068,591	0	

姫路市飾磨地域包括支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	37,274,298	31,906,180	5,368,118	
市受託金 収益	37,274,298	31,906,180	5,368,118	
〈包括的支援事業受託金収益〉	36,823,136	31,484,002	5,339,134	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	186,500	191,700	△ 5,200	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	197,198	168,348	28,850	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	67,464	62,130	5,334	
【介護保険事業収益】	31,486,656	28,978,792	2,507,864	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	11,286,112	10,027,637	1,258,475	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	11,286,112	10,027,637	1,258,475	
居宅介護支援介護報酬収益	20,198,544	18,939,155	1,259,389	
〈介護予防支援介護料収益〉	20,198,544	18,939,155	1,259,389	
その他の事業収益	2,000	12,000	△ 10,000	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	2,000	12,000	△ 10,000	
サービス活動収益計(1)	68,760,954	60,884,972	7,875,982	
【人件費】	33,291,462	31,033,812	2,257,650	
職 員 給 料	23,104,471	20,869,630	2,234,841	
職 員 賞 与	2,743,114	3,502,591	△ 759,477	
賞与引当金繰入	2,082,913	1,769,314	313,599	
退職給付 費用	1,016,397	822,971	193,426	
法 定 福利費	4,344,567	4,069,306	275,261	
【事業費】	21,724,407	18,941,616	2,782,791	
旅 費 交通費	310	1,340	△ 1,030	
研 修 研究費	10,500	2,000	8,500	
消耗器具備品費	354,677	242,788	111,889	
印 刷 製本費	80,427	133,243	△ 52,816	
車 輛 費	212,989	206,657	6,332	
通 信 運搬費	534,065	522,838	11,227	
業 務 委託費	19,482,889	16,727,613	2,755,276	
手 数 料	52,821	45,788	7,033	
保 険 料	105,385	91,495	13,890	
賃 借 料	446,279	446,279	0	
土地・建物賃借料	214,149	232,611	△ 18,462	
保 守 料	181,946	181,946	0	
諸 会 費	45,000	45,000	0	
職 員 被服費	0	7,788	△ 7,788	
参 考 図書費	2,970	54,230	△ 51,260	
【事務費】	142,710	148,567	△ 5,857	
福 利 厚生費	91,710	91,567	143	
租 税 公 課	51,000	57,000	△ 6,000	
【減価償却費】	316,545	317,451	△ 906	
減 価 償却費	316,545	317,451	△ 906	
サービス活動費用計(2)	55,475,124	50,441,446	5,033,678	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,285,830	10,443,526	2,842,304	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	264,248	216,448	47,800	
受入研修費収益	24,248	16,448	7,800	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	264,248	216,448	47,800	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	264,248	216,448	47,800	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,550,078	10,659,974	2,890,104	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	716,055	690,233	25,822	
拠点区分間繰入金収益	716,055	690,233	25,822	
【サービス区分間固定資産移管収益】	794,114	0	794,114	
サービス区分間固定資産移管益	794,114		794,114	
特別収益計(8)	1,510,169	690,233	819,936	
【拠点区分間繰入金費用】	15,060,247	11,238,071	3,822,176	
拠点区分間繰入金費用	15,060,247	11,238,071	3,822,176	
【サービス区分間固定資産移管費用】	0	112,136	△ 112,136	
サービス区分間固定資産移管費用	0	112,136	△ 112,136	
特別費用計(9)	15,060,247	11,350,207	3,710,040	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,550,078	△ 10,659,974	△ 2,890,104	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	6,932,710	6,932,710	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,932,710	6,932,710	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	6,932,710	6,932,710	0	

姫路市広畑地域包括支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	41,000,492	33,950,896	7,049,596	
市受託金 収益	41,000,492	33,950,896	7,049,596	
〈包括的支援事業受託金収益〉	40,529,800	33,567,340	6,962,460	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	193,700	176,500	17,200	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	219,812	193,060	26,752	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	57,180	13,996	43,184	
【介護保険事業収益】	32,147,794	29,466,873	2,680,921	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	11,977,635	11,816,210	161,425	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	11,977,635	11,816,210	161,425	
居宅介護支援介護報酬収益	20,164,159	17,640,663	2,523,496	
〈介護予防支援介護料収益〉	20,164,159	17,640,663	2,523,496	
その他の事業収益	6,000	10,000	△ 4,000	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	6,000	10,000	△ 4,000	
サービス活動収益計(1)	73,148,286	63,417,769	9,730,517	
【人件費】	34,171,556	34,463,177	△ 291,621	
職 員 給 料	24,143,981	22,788,340	1,355,641	
職 員 賞 与	2,728,198	3,386,121	△ 657,923	
賞与引当金繰入	1,974,088	2,091,218	△ 117,130	
退職給付 費用	666,863	1,584,170	△ 917,307	
法 定 福利費	4,658,426	4,613,328	45,098	
【事業費】	22,167,837	19,945,222	2,222,615	
旅 費 交通費	8,135	4,480	3,655	
研 修 研究費	6,280	9,500	△ 3,220	
消耗器具備品費	190,270	202,466	△ 12,196	
印 刷 製本費	100,119	106,795	△ 6,676	
車 輛 費	281,055	201,789	79,266	
通 信 運搬費	578,576	584,457	△ 5,881	
業 務 委託費	19,739,114	17,601,545	2,137,569	
手 数 料	53,371	49,108	4,263	
保 険 料	109,914	91,270	18,644	
賃 借 料	554,079	542,639	11,440	
土地・建物賃借料	313,598	321,257	△ 7,659	
保 守 料	181,946	181,946	0	
諸 会 費	45,000	45,000	0	
参 考 図書費	6,380	2,970	3,410	
【事務費】	141,531	154,437	△ 12,906	
福 利 厚生費	96,531	107,437	△ 10,906	
租 税 公 課	45,000	47,000	△ 2,000	
【減価償却費】	254,388	270,833	△ 16,445	
減 価 償却費	254,388	270,833	△ 16,445	
サービス活動費用計(2)	56,735,312	54,833,669	1,901,643	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,412,974	8,584,100	7,828,874	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	266,192	219,392	46,800	
受入研修費収益	26,192	19,392	6,800	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	266,192	219,392	46,800	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	266,192	219,392	46,800	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,679,166	8,803,492	7,875,674	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	742,111	2,247,501	△ 1,505,390	
拠点区分間繰入金収益	742,111	2,247,501	△ 1,505,390	
【サービス区分間固定資産移管収益】	339,175	112,136	227,039	
サービス区分間固定資産移管益	339,175	112,136	227,039	
特別収益計(8)	1,081,286	2,359,637	△ 1,278,351	
【拠点区分間繰入金費用】	17,760,452	11,163,129	6,597,323	
拠点区分間繰入金費用	17,760,452	11,163,129	6,597,323	
特別費用計(9)	17,760,452	11,163,129	6,597,323	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 16,679,166	△ 8,803,492	△ 7,875,674	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	12,151,062	12,151,062	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,151,062	12,151,062	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	12,151,062	12,151,062	0	

姫路市北地域包括支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	41,853,168	33,646,914	8,206,254	
市受託金 収益	41,853,168	33,646,914	8,206,254	
〈包括的支援事業受託金収益〉	41,429,800	33,210,674	8,219,126	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	212,500	210,500	2,000	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	143,404	164,036	△ 20,632	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	67,464	61,704	5,760	
【介護保険事業収益】	21,489,351	20,190,974	1,298,377	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	5,989,262	5,888,825	100,437	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	5,989,262	5,888,825	100,437	
居宅介護支援介護報酬収益	15,494,089	14,302,149	1,191,940	
〈介護予防支援介護料収益〉	15,494,089	14,302,149	1,191,940	
その他の事業収益	6,000	0	6,000	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	6,000	0	6,000	
サービス活動収益計(1)	63,342,519	53,837,888	9,504,631	
【人件費】	39,162,186	34,773,126	4,389,060	
職 員 給 料	25,308,834	23,471,417	1,837,417	
職 員 賞 与	5,328,942	3,480,927	1,848,015	
賞与引当金繰入	1,863,862	1,031,164	832,698	
退職給付 費用	1,602,016	2,203,851	△ 601,835	
法 定 福利費	5,058,532	4,585,767	472,765	
【事業費】	16,930,396	15,094,565	1,835,831	
諸 謝 金	0	2,600	△ 2,600	
旅 費 交通費	13,410	11,995	1,415	
研 修 研究費	500	11,000	△ 10,500	
消耗器具備品費	247,841	253,658	△ 5,817	
印 刷 製本費	91,076	101,490	△ 10,414	
車 輛 費	176,110	219,215	△ 43,105	
通 信 運搬費	371,787	396,826	△ 25,039	
会 議 費	0	1,706	△ 1,706	
業 務 委託費	14,688,005	12,732,090	1,955,915	
手 数 料	40,166	34,310	5,856	
保 険 料	75,844	63,032	12,812	
賃 借 料	730,628	730,628	0	
土地・建物賃借料	259,069	265,463	△ 6,394	
保 守 料	181,946	181,946	0	
諸 会 費	45,000	45,000	0	
保 健 衛生費	1,114	2,892	△ 1,778	
参 考 図書費	7,900	40,714	△ 32,814	
【事務費】	137,918	140,153	△ 2,235	
福 利 厚生費	94,918	87,153	7,765	
租 税 公 課	43,000	53,000	△ 10,000	
【減価償却費】	254,388	270,833	△ 16,445	
減 価 償却費	254,388	270,833	△ 16,445	
サービス活動費用計(2)	56,484,888	50,278,677	6,206,211	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,857,631	3,559,211	3,298,420	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	263,304	213,392	49,912	
受入研修費収益	23,304	13,392	9,912	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	263,304	213,392	49,912	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	263,304	213,392	49,912	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,120,935	3,772,603	3,348,332	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	4,153,092	4,093,234	59,858	
拠点区分間繰入金収益	4,153,092	4,093,234	59,858	
特別収益計(8)	4,153,092	4,093,234	59,858	
【拠点区分間繰入金費用】	9,927,355	7,865,837	2,061,518	
拠点区分間繰入金費用	9,927,355	7,865,837	2,061,518	
【拠点区分間固定資産移管費用】	252,402	0	252,402	
拠点区分間固定資産移管費用	252,402	0	252,402	
【サービス区分間固定資産移管費用】	1,094,270	0	1,094,270	
サービス区分間固定資産移管費用	1,094,270	0	1,094,270	
特別費用計(9)	11,274,027	7,865,837	3,408,190	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 7,120,935	△ 3,772,603	△ 3,348,332	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	4,490,729	4,490,729	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,490,729	4,490,729	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	4,490,729	4,490,729	0	

介護支援事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【介護保険事業収益】	181,054,153	183,196,257	△ 2,142,104	
居宅介護支援介護報酬収益	153,037,353	158,324,252	△ 5,286,899	
(居宅介護支援介護料収益)	153,037,353	158,324,252	△ 5,286,899	
その他の事業収益	28,016,800	24,872,005	3,144,795	
(介護予防支援業務受託金収益)	26,156,900	23,547,625	2,609,275	
(訪問調査受託金収益)	1,857,900	1,324,380	533,520	
(その他の事業収益(住宅改修))	2,000	0	2,000	
サービス活動収益計(1)	181,054,153	183,196,257	△ 2,142,104	
【人件費】	153,924,494	147,356,285	6,568,209	
職 員 給 料	101,315,734	96,531,064	4,784,670	
職 員 賞 与	14,842,430	15,822,701	△ 980,271	
賞与引当金繰入	9,733,402	8,804,586	928,816	
非常勤職員給与	2,217,752	1,787,130	430,622	
退職給付 費用	5,733,918	5,046,660	687,258	
法 定 福利費	20,081,258	19,364,144	717,114	
【事業費】	19,760,308	19,181,077	579,231	
諸 謝 金	0	60,000	△ 60,000	
旅 費 交通費	12,450	10,995	1,455	
研 修 研究費	3,200	10,150	△ 6,950	
消耗器具備品費	555,002	449,285	105,717	
印 刷 製本費	438,594	401,822	36,772	
車 輛 費	1,397,944	1,370,814	27,130	
通 信 運搬費	3,170,951	3,134,634	36,317	
広 報 費	273,194	248,549	24,645	
業 務 委託費	771,696	523,331	248,365	
手 数 料	280	330	△ 50	
保 険 料	177,287	249,147	△ 71,860	
賃 借 料	2,593,730	2,474,710	119,020	
土地・建物賃借料	9,721,948	9,729,008	△ 7,060	
租 税 公 課	500	500	0	
保 守 料	612,952	511,202	101,750	
渉 外 費	28,160	6,600	21,560	
参 考 図書費	2,420	0	2,420	
【事務費】	356,129	415,755	△ 59,626	
福 利 厚生費	356,129	415,755	△ 59,626	
【減価償却費】	1,578,084	1,678,530	△ 100,446	
減 価 償却費	1,578,084	1,678,530	△ 100,446	
サービス活動費用計(2)	175,619,015	168,631,647	6,987,368	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,435,138	14,564,610	△ 9,129,472	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	296,949	236,000	60,949	
受入研修費収益	45,000	36,000	9,000	
雑 収 益	251,949	200,000	51,949	
サービス活動外収益計(4)	296,949	236,000	60,949	
【支払利息】	12,760	35,572	△ 22,812	
支 払 利 息	12,760	35,572	△ 22,812	
サービス活動外費用計(5)	12,760	35,572	△ 22,812	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	284,189	200,428	83,761	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,719,327	14,765,038	△ 9,045,711	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	6,778,993	8,637,919	△ 1,858,926	
拠点区分間繰入金収益	6,778,993	8,637,919	△ 1,858,926	
【拠点区分間固定資産移管収益】	252,402	0	252,402	
拠点区分間固定資産移管益	252,402	0	252,402	
特別収益計(8)	7,031,395	8,637,919	△ 1,606,524	
【拠点区分間繰入金費用】	4,472,895	53,087,591	△ 48,614,696	
拠点区分間繰入金費用	4,472,895	53,087,591	△ 48,614,696	
【サービス区分間繰入金費用】	614,523	0	614,523	
サービス区分間繰入金費用	614,523	0	614,523	
【拠点区分間固定資産移管費用】	0	315,366	△ 315,366	
拠点区分間固定資産移管費用	0	315,366	△ 315,366	
【サービス区分間固定資産移管費用】	7,663,304	0	7,663,304	
サービス区分間固定資産移管費用	7,663,304	0	7,663,304	
特別費用計(9)	12,750,722	53,402,957	△ 40,652,235	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,719,327	△ 44,765,038	39,045,711	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△ 30,000,000	30,000,000	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	47,300,349	77,300,349	△ 30,000,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,300,349	47,300,349	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	47,300,349	47,300,349	0	

介護支援事業ゆめさきサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【介護保険事業収益】	44,252,791	42,173,404	2,079,387	
居宅介護支援介護報酬収益	37,798,981	36,418,318	1,380,663	
(居宅介護支援介護料収益)	37,798,981	36,418,318	1,380,663	
その他の事業収益	6,453,810	5,755,086	698,724	
(介護予防支援業務受託金収益)	5,948,910	5,554,336	394,574	
(訪問調査受託金収益)	504,900	200,750	304,150	
サービス活動収益計(1)	44,252,791	42,173,404	2,079,387	
【人件費】	28,988,366	24,683,193	4,305,173	
職 員 給 料	20,149,280	16,534,947	3,614,333	
職 員 賞 与	2,602,764	2,053,818	548,946	
賞与引当金繰入	1,500,604	1,518,437	△ 17,833	
非常勤職員給与	0	1,156,876	△ 1,156,876	
退職給付 費用	736,827	376,827	360,000	
法 定 福利費	3,998,891	3,042,288	956,603	
【事業費】	2,750,004	2,600,360	149,644	
旅 費 交通費	7,640	9,645	△ 2,005	
消耗器具備品費	80,902	44,651	36,251	
印 刷 製本費	101,454	96,658	4,796	
車 輛 費	444,388	465,530	△ 21,142	
通 信 運搬費	440,244	437,150	3,094	
広 報 費	70,294	61,217	9,077	
業 務 委託費	35,585	34,265	1,320	
手 数 料	10,000	0	10,000	
保 険 料	63,514	55,259	8,255	
賃 借 料	1,059,164	974,332	84,832	
土地・建物賃借料	349,558	340,992	8,566	
保 守 料	80,661	80,661	0	
渉 外 費	6,600	0	6,600	
【事務費】	85,106	76,395	8,711	
福 利 厚生費	85,106	76,395	8,711	
【減価償却費】	250,922	261,886	△ 10,964	
減 価 償却費	250,922	261,886	△ 10,964	
サービス活動費用計(2)	32,074,398	27,621,834	4,452,564	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,178,393	14,551,570	△ 2,373,177	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	240,000	209,000	31,000	
受入研修費収益	0	9,000	△ 9,000	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	240,000	209,000	31,000	
【支払利息】	2,627	7,324	△ 4,697	
支 払 利 息	2,627	7,324	△ 4,697	
サービス活動外費用計(5)	2,627	7,324	△ 4,697	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	237,373	201,676	35,697	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,415,766	14,753,246	△ 2,337,480	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	1,287,528	607,332	680,196	
拠点区分間繰入金収益	1,287,528	607,332	680,196	
特別収益計(8)	1,287,528	607,332	680,196	
【拠点区分間繰入金費用】	12,940,400	15,360,578	△ 2,420,178	
拠点区分間繰入金費用	12,940,400	15,360,578	△ 2,420,178	
【サービス区分間固定資産移管費用】	762,894	0	762,894	
サービス区分間固定資産移管費用	762,894	0	762,894	
特別費用計(9)	13,703,294	15,360,578	△ 1,657,284	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 12,415,766	△ 14,753,246	2,337,480	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	6,254,970	6,254,970	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,254,970	6,254,970	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	6,254,970	6,254,970	0	

訪問介護事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

別紙3 (Ⅲ)-13

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	574,000	4,122,650	△ 3,548,650	
県補助金 収益	574,000	3,958,185	△ 3,384,185	
〈訪問介護人材等確保対策事業補助金収入〉	129,000	0	129,000	
〈ひょうごケア・アシスタント事業補助金収益〉	141,000	70,000	71,000	
〈フォローアップ体制強化事業補助金収益〉	304,000	0	0	
〈介護職員処遇改善支援補助金収益〉	0	3,888,185	△ 3,888,185	
市補助金 収益	0	164,465	△ 164,465	
〈新型コロナウイルス感染者濃厚接触者サービス提供継続支援補助金収益〉	0	164,465	△ 164,465	
【介護保険事業収益】	340,479,212	361,188,053	△ 20,708,841	
介護報酬収益	187,260,066	208,801,053	△ 21,540,987	
〈介護報酬収益〉	187,260,066	208,801,053	△ 21,540,987	
利用者負担金収益	18,346,483	19,690,545	△ 1,344,062	
〈介護利用者負担金収益〉	18,346,483	19,690,545	△ 1,344,062	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	122,279,149	120,261,174	2,017,975	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益〉	122,279,149	120,261,174	2,017,975	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	12,593,514	12,435,281	158,233	
〈介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益〉	12,593,514	12,435,281	158,233	
サービス活動収益計(1)	341,053,212	365,310,703	△ 24,257,491	
【人件費】	312,716,455	335,920,532	△ 23,204,077	
職 員 給 料	114,763,602	115,861,203	△ 1,097,601	
職 員 賞 与	13,092,185	14,254,712	△ 1,162,527	
賞与引当金繰入	12,888,753	17,793,190	△ 4,904,437	
非常勤職員給与	135,142,678	149,178,412	△ 14,035,734	
退職給付 費用	4,348,335	5,610,342	△ 1,262,007	
法 定 福利費	32,480,902	33,222,673	△ 741,771	
【事業費】	32,364,700	30,261,753	2,102,947	
諸 謝 金	0	45,722	△ 45,722	
旅 費 交通費	8,966,960	9,304,610	△ 337,650	
研 修 研究費	137,553	79,214	58,339	
消耗器具備品費	1,114,677	546,385	568,292	
印 刷 製本費	629,267	706,042	△ 76,775	
車 輛 費	1,567,688	1,451,887	115,801	
通 信 運搬費	3,531,845	3,632,022	△ 100,177	
広 報 費	1,294,965	201,807	1,093,158	
業 務 委託費	771,417	402,622	368,795	
手 数 料	581,574	482,075	99,499	
保 険 料	213,000	251,758	△ 38,758	
賃 借 料	3,826,604	3,687,143	139,461	
土地・建物賃借料	8,357,085	8,247,991	109,094	
租 税 公 課	900	500	400	
保 守 料	761,626	679,493	82,133	
渉 外 費	41,966	29,976	11,990	
諸 会 費	38,000	37,340	660	
保 健 衛生費	74,261	329,364	△ 255,103	
職 員 被服費	429,161	130,984	298,177	
参 考 図書費	9,151	14,808	△ 5,657	
雑 費	17,000	10	16,990	
【事務費】	1,971,808	2,147,226	△ 175,418	
福 利 厚生費	1,971,808	2,147,226	△ 175,418	
【減価償却費】	2,658,942	2,776,660	△ 117,718	
減 価 償却費	2,658,942	2,776,660	△ 117,718	
サービス活動費用計(2)	349,711,905	371,106,171	△ 21,394,266	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,658,693	△ 5,795,468	△ 2,863,225	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	279,000	1,288,000	△ 1,009,000	
受入研修費収益	39,000	24,000	15,000	
雑 収 益	240,000	1,264,000	△ 1,024,000	
サービス活動外収益計(4)	279,000	1,288,000	△ 1,009,000	
【支払利息】	14,935	41,642	△ 26,707	
支 払 利 息	14,935	41,642	△ 26,707	
サービス活動外費用計(5)	14,935	41,642	△ 26,707	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	264,065	1,246,358	△ 982,293	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,394,628	△ 4,549,110	△ 3,845,518	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	7,933,390	10,935,881	△ 3,002,491	
拠点区分間繰入金収益	7,933,390	10,935,881	△ 3,002,491	
【拠点区分間固定資産移管収益】	0	189,475	△ 189,475	
拠点区分間固定資産移管益	0	189,475	△ 189,475	
【サービス区分間固定資産移管収益】	8,426,198	0	8,426,198	
サービス区分間固定資産移管益	8,426,198	0	8,426,198	
特別収益計(8)	16,359,588	11,125,356	5,234,232	
【拠点区分間繰入金費用】	1,004,504	56,327,611	△ 55,323,107	
拠点区分間繰入金費用	1,004,504	56,327,611	△ 55,323,107	
【事業区分間固定資産移管費用】	0	248,635	△ 248,635	
事業区分間固定資産移管費用	0	248,635	△ 248,635	
【拠点区分間固定資産移管費用】	6,960,456	0	6,960,456	
拠点区分間固定資産移管費用	6,960,456	0	6,960,456	
特別費用計(9)	7,964,960	56,576,246	△ 48,611,286	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,394,628	△ 45,450,890	53,845,518	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△ 50,000,000	50,000,000	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	184,213,408	234,213,408	△ 50,000,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	184,213,408	184,213,408	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	184,213,408	184,213,408	0	

訪問介護事業ゆめさきサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	5,000	509,024	△ 504,024	
県補助金 収益	5,000	500,024	△ 495,024	
〈ひょうごケア・アシスタント事業補助金収益〉	5,000	0	5,000	
〈介護職員処遇改善支援補助金収益〉	0	500,024	△ 500,024	
市補助金 収益	0	9,000	△ 9,000	
〈新型コロナウイルス感染者濃厚接触者サービス提供継続支援補助金収益〉	0	9,000	△ 9,000	
【介護保険事業収益】	43,024,039	46,125,703	△ 3,101,664	
介護報酬収益	26,588,223	29,500,664	△ 2,912,441	
〈介護報酬収益〉	26,588,223	29,500,664	△ 2,912,441	
利用者負担金収益	3,155,735	3,143,982	11,753	
〈介護利用者負担金収益〉	3,155,735	3,143,982	11,753	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	11,897,875	12,078,829	△ 180,954	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益〉	11,897,875	12,078,829	△ 180,954	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	1,382,206	1,402,228	△ 20,022	
〈介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益〉	1,382,206	1,402,228	△ 20,022	
サービス活動収益計(1)	43,029,039	46,634,727	△ 3,605,688	
【人件費】	37,723,782	40,753,953	△ 3,030,171	
職 員 給 料	15,384,394	16,505,289	△ 1,120,895	
職 員 賞 与	2,100,204	2,360,376	△ 260,172	
賞与引当金繰入	1,554,943	2,110,595	△ 555,652	
非常勤職員給与	13,680,260	14,910,847	△ 1,230,587	
退職給付 費用	734,065	522,219	211,846	
法 定 福利費	4,269,916	4,344,627	△ 74,711	
【事業費】	4,039,025	3,885,410	153,615	
旅 費 交通費	1,550,385	1,528,139	22,246	
研 修 研究費	410	0	410	
消耗器具備品費	69,429	46,313	23,116	
印 刷 製本費	155,855	160,290	△ 4,435	
車 輛 費	406,193	344,741	61,452	
通 信 運搬費	285,207	372,800	△ 87,593	
広 報 費	65,952	38,383	27,569	
業 務 委託費	21,148	20,229	919	
手 数 料	91,837	85,623	6,214	
保 険 料	31,000	30,014	986	
賃 借 料	933,941	854,284	79,657	
土地・建物賃借料	283,701	277,061	6,640	
保 守 料	88,642	90,333	△ 1,691	
保 健 衛生費	5,949	37,200	△ 31,251	
職 員 被服費	49,376	0	49,376	
【事務費】	209,423	231,553	△ 22,130	
福 利 厚生費	209,423	231,553	△ 22,130	
【減価償却費】	326,973	337,937	△ 10,964	
減 価 償却費	326,973	337,937	△ 10,964	
サービス活動費用計(2)	42,299,203	45,208,853	△ 2,909,650	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	729,836	1,425,874	△ 696,038	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	240,000	200,000	40,000	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	240,000	200,000	40,000	
【支払利息】	1,990	5,546	△ 3,556	
支 払 利 息	1,990	5,546	△ 3,556	
サービス活動外費用計(5)	1,990	5,546	△ 3,556	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	238,010	194,454	43,556	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	967,846	1,620,328	△ 652,482	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	833,000	3,360,888	△ 2,527,888	
拠点区分間繰入金収益	833,000	3,360,888	△ 2,527,888	
特別収益計(8)	833,000	3,360,888	△ 2,527,888	
【拠点区分間繰入金費用】	1,800,846	4,981,216	△ 3,180,370	
拠点区分間繰入金費用	1,800,846	4,981,216	△ 3,180,370	
特別費用計(9)	1,800,846	4,981,216	△ 3,180,370	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 967,846	△ 1,620,328	652,482	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	30,629,774	30,629,774	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,629,774	30,629,774	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	30,629,774	30,629,774	0	

障害福祉サービス事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【障害福祉サービス等事業収益】	101,912,398	105,517,154	△ 3,604,756	
自立支援給付費収益	101,584,590	105,110,674	△ 3,526,084	
利用者負担金収益/自	327,808	406,480	△ 78,672	
サービス活動収益計(1)	101,912,398	105,517,154	△ 3,604,756	
【人件費】	91,517,958	95,719,558	△ 4,201,600	
職 員 給 料	32,707,927	33,383,938	△ 676,011	
職 員 賞 与	7,838,289	7,659,358	178,931	
非常勤職員給与	39,480,140	43,850,413	△ 4,370,273	
退職給付 費用	2,234,461	1,253,157	981,304	
法 定 福利費	9,257,141	9,572,692	△ 315,551	
【事業費】	9,083,608	8,719,174	364,434	
諸 謝 金	0	13,096	△ 13,096	
旅 費 交通費	2,555,606	2,681,005	△ 125,399	
研 修 研究費	39,202	22,825	16,377	
消耗器具備品費	317,685	157,434	160,251	
印 刷 製本費	179,342	203,437	△ 24,095	
車 輛 費	446,794	418,343	28,451	
通 信 運搬費	1,006,584	1,046,521	△ 39,937	
広 報 費	369,068	58,148	310,920	
業 務 委託費	219,855	116,011	103,844	
手 数 料	165,711	138,904	26,807	
保 険 料	58,000	72,541	△ 14,541	
賃 借 料	1,043,951	1,062,403	△ 18,452	
土地・建物賃借料	2,291,993	2,376,554	△ 84,561	
保 守 料	217,000	195,787	21,213	
渉 外 費	11,916	8,585	3,331	
諸 会 費	10,000	10,695	△ 695	
保 健 衛生費	21,163	94,902	△ 73,739	
職 員 被服費	122,140	37,742	84,398	
参 考 図書費	2,598	4,241	△ 1,643	
雑 費	5,000	0	5,000	
【事務費】	561,969	603,227	△ 41,258	
福 利 厚生費	561,969	603,227	△ 41,258	
サービス活動費用計(2)	101,163,535	105,041,959	△ 3,878,424	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	748,863	475,195	273,668	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	240,000	200,000	40,000	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	240,000	200,000	40,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	988,863	675,195	313,668	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	988,863	675,195	313,668	
拠点区分間繰入金費用	988,863	675,195	313,668	
特別費用計(9)	988,863	675,195	313,668	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 988,863	△ 675,195	△ 313,668	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	83,378,730	83,378,730	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	83,378,730	83,378,730	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	83,378,730	83,378,730	0	

障害福祉サービス事業ゆめさきサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【障害福祉サービス等事業収益】	9,433,100	9,731,094	△ 297,994	
自立支援給付費収益	9,292,532	9,585,691	△ 293,159	
利用者負担金収益/自	140,568	145,403	△ 4,835	
サービス活動収益計(1)	9,433,100	9,731,094	△ 297,994	
【人件費】	8,590,912	8,540,528	50,384	
職 員 給 料	3,415,954	3,500,543	△ 84,589	
職 員 賞 与	835,119	777,820	57,299	
非常勤職員給与	3,137,415	3,236,335	△ 98,920	
退職給付 費用	254,332	104,395	149,937	
法 定 福利費	948,092	921,435	26,657	
【事業費】	928,947	823,840	105,107	
旅 費 交通費	344,247	324,096	20,151	
研 修 研究費	90	0	90	
消耗器具備品費	15,415	9,821	5,594	
印 刷 製本費	34,605	33,995	610	
車 輛 費	90,190	73,114	17,076	
通 信 運搬費	63,327	79,065	△ 15,738	
広 報 費	16,376	8,056	8,320	
業 務 委託費	4,647	4,246	401	
手 数 料	20,391	18,159	2,232	
保 険 料	7,885	6,300	1,585	
賃 借 料	236,943	181,181	55,762	
土地・建物賃借料	62,993	58,760	4,233	
保 守 料	19,682	19,158	524	
保 健 衛生費	1,307	7,889	△ 6,582	
職 員 被服費	10,849	0	10,849	
【事務費】	46,500	49,108	△ 2,608	
福 利 厚生費	46,500	49,108	△ 2,608	
サービス活動費用計(2)	9,566,359	9,413,476	152,883	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 133,259	317,618	△ 450,877	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	240,000	200,000	40,000	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	240,000	200,000	40,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	106,741	517,618	△ 410,877	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	106,741	517,618	△ 410,877	
拠点区分間繰入金費用	106,741	517,618	△ 410,877	
特別費用計(9)	106,741	517,618	△ 410,877	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 106,741	△ 517,618	410,877	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	5,512,958	5,512,958	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,512,958	5,512,958	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	5,512,958	5,512,958	0	

移動支援事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【障害福祉サービス等事業収益】	11,420,152	9,833,418	1,586,734	
指定事業 収益	11,380,393	9,781,703	1,598,690	
利用者負担金収益／補	39,759	51,715	△ 11,956	
サービス活動収益計(1)	11,420,152	9,833,418	1,586,734	
【人件費】	7,156,415	8,639,580	△ 1,483,165	
職 員 給 料	2,557,657	3,013,211	△ 455,554	
職 員 賞 与	612,929	691,328	△ 78,399	
非常勤職員給与	3,087,223	3,957,908	△ 870,685	
退職給付 費用	174,727	113,109	61,618	
法 定 福利費	723,879	864,024	△ 140,145	
【事業費】	721,430	786,987	△ 65,557	
諸 謝 金	0	1,182	△ 1,182	
旅 費 交通費	199,840	241,986	△ 42,146	
研 修 研究費	3,065	2,060	1,005	
消耗器具備品費	24,842	14,210	10,632	
印 刷 製本費	14,024	18,362	△ 4,338	
車 輛 費	34,937	37,759	△ 2,822	
通 信 運搬費	78,711	94,458	△ 15,747	
広 報 費	28,859	5,248	23,611	
業 務 委託費	17,191	10,471	6,720	
手 数 料	12,958	12,537	421	
保 険 料	4,995	6,548	△ 1,553	
賃 借 料	87,015	95,892	△ 8,877	
土地・建物賃借料	184,682	214,506	△ 29,824	
保 守 料	16,972	17,672	△ 700	
渉 外 費	931	775	156	
諸 会 費	1,000	965	35	
保 健 衛生費	1,654	8,566	△ 6,912	
職 員 被服費	9,551	3,407	6,144	
参 考 図書費	203	383	△ 180	
【事務費】	43,944	55,530	△ 11,586	
福 利 厚生費	43,944	55,530	△ 11,586	
サービス活動費用計(2)	7,921,789	9,482,097	△ 1,560,308	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,498,363	351,321	3,147,042	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,498,363	351,321	3,147,042	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	2,715,980	351,321	2,364,659	
拠点区分間繰入金費用	2,715,980	351,321	2,364,659	
特別費用計(9)	2,715,980	351,321	2,364,659	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,715,980	△ 351,321	△ 2,364,659	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	782,383	0	782,383	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,053,435	1,053,435	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,835,818	1,053,435	782,383	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,835,818	1,053,435	782,383	

移動支援事業ゆめさきサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【障害福祉サービス等事業収益】	750,731	485,243	265,488	
指定事業 収益	746,849	484,084	262,765	
利用者負担金収益／補	3,882	1,159	2,723	
サービス活動収益計(1)	750,731	485,243	265,488	
【人件費】	404,232	417,294	△ 13,062	
職 員 給 料	160,733	171,039	△ 10,306	
職 員 賞 与	39,295	38,004	1,291	
非常勤職員給与	147,626	158,129	△ 10,503	
退職給付 費用	11,967	5,100	6,867	
法 定 福利費	44,611	45,022	△ 411	
【事業費】	41,426	39,341	2,085	
旅 費 交通費	16,198	15,835	363	
消耗器具備品費	725	479	246	
印 刷 製本費	1,628	1,661	△ 33	
車 輛 費	4,243	3,572	671	
通 信 運搬費	2,979	3,863	△ 884	
広 報 費	804	0	804	
手 数 料	959	887	72	
賃 借 料	10,000	8,852	1,148	
土地・建物賃借料	2,964	2,871	93	
保 守 料	926	936	△ 10	
保 健 衛生費	0	385	△ 385	
【事務費】	2,188	2,399	△ 211	
福 利 厚生費	2,188	2,399	△ 211	
サービス活動費用計(2)	447,846	459,034	△ 11,188	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	302,885	26,209	276,676	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	302,885	26,209	276,676	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	302,885	26,209	276,676	
拠点区分間繰入金費用	302,885	26,209	276,676	
特別費用計(9)	302,885	26,209	276,676	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 302,885	△ 26,209	△ 276,676	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,105,113	1,105,113	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,105,113	1,105,113	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,105,113	1,105,113	0	

養育支援訪問事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	3,290,000	2,206,000	1,084,000	
市受託金 収益	3,290,000	2,206,000	1,084,000	
(養育支援訪問事業受託金収益)	3,290,000	2,206,000	1,084,000	
サービス活動収益計(1)	3,290,000	2,206,000	1,084,000	
【人件費】	1,178,702	1,997,191	△ 818,489	
職 員 給 料	421,261	696,557	△ 275,296	
職 員 賞 与	100,953	159,813	△ 58,860	
非常勤職員給与	508,483	914,940	△ 406,457	
退職給付 費用	28,778	26,147	2,631	
法 定 福利費	119,227	199,734	△ 80,507	
【事業費】	116,797	181,162	△ 64,365	
旅 費 交通費	32,914	55,939	△ 23,025	
研 修 研究費	504	476	28	
消耗器具備品費	4,091	3,285	806	
印 刷 製本費	2,309	4,245	△ 1,936	
車 輛 費	5,754	8,729	△ 2,975	
通 信 運搬費	12,964	21,836	△ 8,872	
広 報 費	4,753	1,213	3,540	
業 務 委託費	2,831	2,421	410	
手 数 料	2,000	2,898	△ 898	
保 険 料	799	1,514	△ 715	
賃 借 料	13,920	22,167	△ 8,247	
土地・建物賃借料	29,918	49,587	△ 19,669	
保 守 料	2,795	4,085	△ 1,290	
保 健 衛生費	272	1,980	△ 1,708	
職 員 被服費	973	787	186	
【事務費】	7,237	12,837	△ 5,600	
福 利 厚生費	7,237	12,837	△ 5,600	
サービス活動費用計(2)	1,302,736	2,191,190	△ 888,454	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,987,264	14,810	1,972,454	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,987,264	14,810	1,972,454	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	1,987,264	14,810	1,972,454	
拠点区分間繰入金費用	1,987,264	14,810	1,972,454	
特別費用計(9)	1,987,264	14,810	1,972,454	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,987,264	△ 14,810	△ 1,972,454	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,008,205	1,008,205	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,008,205	1,008,205	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,008,205	1,008,205	0	

蒲田デイサービスセンターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	0	321,789	△ 321,789	
県補助金 収益	0	321,789	△ 321,789	
(介護職員処遇改善支援補助金収益)	0	321,789	△ 321,789	
【介護保険事業収益】	71,097,432	68,125,720	2,971,712	
介護報酬収益	51,693,769	50,500,015	1,193,754	
(介護報酬収益)	51,693,769	50,500,015	1,193,754	
利用者負担金収益	6,465,326	5,558,912	906,414	
(介護利用者負担金収益)	6,465,326	5,558,912	906,414	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	7,329,689	6,913,007	416,682	
(介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益)	7,329,689	6,913,007	416,682	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	814,898	683,996	130,902	
(介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益)	814,898	683,996	130,902	
利用者等利用料収益	4,793,750	4,469,790	323,960	
サービス活動収益計(1)	71,097,432	68,447,509	2,649,923	
【人件費】	49,385,436	46,910,677	2,474,759	
職 員 給 料	20,218,596	19,779,076	439,520	
職 員 賞 与	2,742,103	2,629,053	113,050	
賞与引当金繰入	2,504,707	2,391,873	112,834	
非常勤職員給与	17,321,659	16,256,470	1,065,189	
退職給付 費用	799,342	803,214	△ 3,872	
法 定 福利費	5,799,029	5,050,991	748,038	
【事業費】	19,642,781	19,157,269	485,512	
旅 費 交通費	510	0	510	
研 修 研究費	25,380	0	25,380	
消耗器具備品費	601,439	473,996	127,443	
印 刷 製本費	173,312	163,302	10,010	
水 道 光熱費	3,108,503	3,733,113	△ 624,610	
車 輛 費	1,411,901	1,285,955	125,946	
修 繕 費	399,608	418,660	△ 19,052	
通 信 運搬費	314,111	305,060	9,051	
広 報 費	47,702	32,957	14,745	
業 務 委託費	6,198,060	6,001,888	196,172	
手 数 料	51,395	41,634	9,761	
保 險 料	77,751	75,342	2,409	
賃 借 料	2,668,720	2,753,541	△ 84,821	
土地・建物賃借料	200	0	200	
租 税 公 課	1,000	1,500	△ 500	
保 守 料	291,435	291,012	423	
諸 会 費	35,000	35,000	0	
材 料 費	3,935,404	3,381,840	553,564	
介 護 用品費	52,359	0	52,359	
保 健 衛生費	51,121	70,981	△ 19,860	
職 員 被服費	98,010	0	98,010	
参 考 図書費	99,860	91,488	8,372	
【事務費】	157,452	163,938	△ 6,486	
福 利 厚生費	157,452	163,938	△ 6,486	
【減価償却費】	271,949	321,996	△ 50,047	
減 価 償却費	271,949	321,996	△ 50,047	
サービス活動費用計(2)	69,457,618	66,553,880	2,903,738	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,639,814	1,893,629	△ 253,815	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	551,600	320,200	231,400	
受入研修費収益	131,600	120,200	11,400	
雑 収 益	420,000	200,000	220,000	
サービス活動外収益計(4)	551,600	320,200	231,400	
【支払利息】	1,840	5,126	△ 3,286	
支 払 利 息	1,840	5,126	△ 3,286	
サービス活動外費用計(5)	1,840	5,126	△ 3,286	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	549,760	315,074	234,686	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,189,574	2,208,703	△ 19,129	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	381,847	303,594	78,253	
拠点区分間繰入金収益	381,847	303,594	78,253	
特別収益計(8)	381,847	303,594	78,253	
【拠点区分間繰入金費用】	2,571,421	2,512,297	59,124	
拠点区分間繰入金費用	2,571,421	2,512,297	59,124	
特別費用計(9)	2,571,421	2,512,297	59,124	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,189,574	△ 2,208,703	19,129	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	42,174,783	42,820,783	△ 646,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	42,174,783	42,820,783	△ 646,000	
その他の積立金積立額(14)	2,047,000	646,000	1,401,000	
施設整備積立金積立額	2,047,000	646,000	1,401,000	
次期繰越活動増減差額(15)=(13)-(14)	40,127,783	42,174,783	△ 2,047,000	

香りの里デイサービスセンターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	0	368,898	△ 368,898	
県補助金 収益	0	368,898	△ 368,898	
<介護職員処遇改善支援補助金収益>	0	368,898	△ 368,898	
【介護保険事業収益】	74,650,116	77,665,930	△ 3,015,814	
介護報酬収益	56,749,399	59,280,868	△ 2,531,469	
<介護報酬収益>	56,749,399	59,280,868	△ 2,531,469	
利用者負担金収益	7,107,202	7,348,062	△ 240,860	
<介護利用者負担金収益>	7,107,202	7,348,062	△ 240,860	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	5,489,261	5,519,786	△ 30,525	
<介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益>	5,489,261	5,519,786	△ 30,525	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	634,994	615,554	19,440	
<介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益>	634,994	615,554	19,440	
利用者等利用料収益	4,669,260	4,901,660	△ 232,400	
サービス活動収益計(1)	74,650,116	78,034,828	△ 3,384,712	
【人件費】	50,817,138	51,077,727	△ 260,589	
職 員 給 料	21,358,778	20,056,935	1,301,843	
職 員 賞 与	3,054,901	2,503,451	551,450	
賞与引当金繰入	2,400,695	2,077,654	323,041	
非常勤職員給与	17,522,985	19,740,349	△ 2,217,364	
退職給付 費用	916,773	1,216,588	△ 299,815	
法 定 福利費	5,563,006	5,482,750	80,256	
【事業費】	22,312,605	22,658,277	△ 345,672	
旅 費 交通費	1,605	0	1,605	
研 修 研究費	240	0	240	
消耗器具備品費	797,008	584,853	212,155	
印 刷 製本費	179,651	155,295	24,356	
水 道 光熱費	5,821,096	6,713,880	△ 892,784	
車 輛 費	1,226,143	1,316,763	△ 90,620	
修 繕 費	190,080	301,215	△ 111,135	
通 信 運搬費	378,069	377,036	1,033	
広 報 費	38,215	37,055	1,160	
業 務 委託費	5,871,558	5,665,230	206,328	
手 数 料	62,557	36,640	25,917	
保 険 料	84,099	82,448	1,651	
賃 借 料	3,161,413	3,144,595	16,818	
租 税 公 課	1,600	1,700	△ 100	
保 守 料	352,351	351,174	1,177	
渉 外 費	3,300	6,600	△ 3,300	
諸 会 費	5,000	5,000	0	
材 料 費	3,841,508	3,708,760	132,748	
保 健 衛生費	63,051	37,673	25,378	
職 員 被服費	103,455	9,724	93,731	
参 考 図書費	130,606	122,636	7,970	
【事務費】	186,972	175,715	11,257	
福 利 厚生費	186,972	175,715	11,257	
【減価償却費】	2,410,084	2,464,274	△ 54,190	
減 価 償却費	2,410,084	2,464,274	△ 54,190	
サービス活動費用計(2)	75,726,799	76,375,993	△ 649,194	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,076,683	1,658,835	△ 2,735,518	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	464,000	404,736	59,264	
受入研修費収益	44,000	36,000	8,000	
雑 収 益	420,000	368,736	51,264	
サービス活動外収益計(4)	464,000	404,736	59,264	
【支払利息】	1,840	5,166	△ 3,326	
支 払 利 息	1,840	5,166	△ 3,326	
サービス活動外費用計(5)	1,840	5,166	△ 3,326	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	462,160	399,570	62,590	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 614,523	2,058,405	△ 2,672,928	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	0	765,875	△ 765,875	
拠点区分間繰入金収益	0	765,875	△ 765,875	
【サービス区分間繰入金収入】	614,523	0	614,523	
サービス区分間繰入金収益	614,523	0	614,523	
特別収益計(8)	614,523	765,875	△ 151,352	
【拠点区分間繰入金費用】	0	2,824,280	△ 2,824,280	
拠点区分間繰入金費用	0	2,824,280	△ 2,824,280	
特別費用計(9)	0	2,824,280	△ 2,824,280	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	614,523	△ 2,058,405	2,672,928	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	64,586,167	65,232,167	△ 646,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	64,586,167	65,232,167	△ 646,000	
その他の積立金積立額(14)	2,047,000	646,000	1,401,000	
施設整備積立金積立額	2,047,000	646,000	1,401,000	
次期繰越活動増減差額(15)=(13)-(14)	62,539,167	64,586,167	△ 2,047,000	

介護員養成研修事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【事業収益】	1,447,836	1,407,375	40,461	
参加費 収 益	1,447,836	1,407,375	40,461	
(介護職員初任者研修参加費収益)	1,447,836	1,407,375	40,461	
サービス活動収益計(1)	1,447,836	1,407,375	40,461	
【事業費】	2,352,557	986,019	1,366,538	
諸 謝 金	930,500	150,254	780,246	
消耗器具備品費	149,870	29,206	120,664	
業 務 委託費	850,854	336,600	514,254	
手 数 料	2,640	0	2,640	
保 険 料	85,000	89,000	△ 4,000	
賃 借 料	69,780	134,000	△ 64,220	
土地・建物賃借料	0	64,250	△ 64,250	
参 考 図書費	263,913	182,709	81,204	
【事務費】	139,576	133,670	5,906	
租 税 公 課	139,576	133,670	5,906	
サービス活動費用計(2)	2,492,133	1,119,689	1,372,444	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,044,297	287,686	△ 1,331,983	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	87,500	63,000	24,500	
雑 収 益	87,500	63,000	24,500	
サービス活動外収益計(4)	87,500	63,000	24,500	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	87,500	63,000	24,500	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 956,797	350,686	△ 1,307,483	
<特別増減の部>				
【事業区分間繰入金収益】	956,797	0	956,797	
事業区分間繰入金収益	956,797	0	956,797	
特別収益計(8)	956,797	0	956,797	
【事業区分間繰入金費用】	0	240,000	△ 240,000	
事業区分間繰入金費用	0	240,000	△ 240,000	
特別費用計(9)	0	240,000	△ 240,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	956,797	△ 240,000	1,196,797	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	110,686	△ 110,686	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,670,762	1,560,076	110,686	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,670,762	1,670,762	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,670,762	1,670,762	0	

福祉の店サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【福祉用具貸与事業収益】	112,798,808	106,282,627	6,516,181	
介護保険福祉用具貸与収益	111,910,133	106,100,027	5,810,106	
一般福祉用具貸与収益	888,675	182,600	706,075	
【福祉用具販売事業収益】	12,267,683	9,052,244	3,215,439	
介護保険販売事業収益	4,262,062	2,677,207	1,584,855	
一般販売事業収益	8,005,621	6,375,037	1,630,584	
サービス活動収益計(1)	125,066,491	115,334,871	9,731,620	
【人件費】	27,229,816	25,947,460	1,282,356	
職 員 給 料	17,938,010	17,388,502	549,508	
職 員 賞 与	3,096,962	2,773,947	323,015	
賞与引当金繰入	1,871,800	1,664,015	207,785	
退職給付 費用	764,353	683,385	80,968	
法 定 福利費	3,558,691	3,437,611	121,080	
【事業費】	7,868,685	7,623,894	244,791	
研 修 研究費	29,980	47,400	△ 17,420	
消耗器具備品費	177,967	147,563	30,404	
印 刷 製本費	57,192	15,006	42,186	
車 輛 費	979,762	1,025,413	△ 45,651	
修 繕 費	14,169	0	14,169	
通 信 運搬費	830,513	798,845	31,668	
広 報 費	454,961	236,653	218,308	
業 務 委託費	116,523	114,961	1,562	
手 数 料	398,077	451,584	△ 53,507	
保 険 料	168,394	149,162	19,232	
賃 借 料	1,204,852	1,148,213	56,639	
土地・建物賃借料	3,310,296	3,310,246	50	
保 守 料	123,199	123,408	△ 209	
渉 外 費	2,800	0	2,800	
職 員 被服費	0	55,440	△ 55,440	
【事務費】	1,155,998	756,120	399,878	
福 利 厚生費	61,292	72,295	△ 11,003	
租 税 公 課	1,094,706	683,825	410,881	
【福祉用具貸与仕入費用】	76,559,162	75,088,867	1,470,295	
レンタル商品原価費用	76,559,162	75,088,867	1,470,295	
〈当期レンタル商品原価費用〉	76,559,162	75,088,867	1,470,295	
【福祉用具販売仕入費用】	8,234,285	5,956,520	2,277,765	
販売商品原価費用	8,234,285	5,956,520	2,277,765	
〈期首商品棚卸販〉	142,347	114,521	27,826	
〈当期販売商品原価費用〉	8,248,428	5,984,346	2,264,082	
〈期末商品棚卸販〉	156,490	142,347	14,143	
【減価償却費】	229,788	243,403	△ 13,615	
減 価 償却費	229,788	243,403	△ 13,615	
サービス活動費用計(2)	121,277,734	115,616,264	5,661,470	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,788,757	△ 281,393	4,070,150	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	240,000	200,000	40,000	
雑 収 益	240,000	200,000	40,000	
サービス活動外収益計(4)	240,000	200,000	40,000	
【支払利息】	1,539	4,290	△ 2,751	
支 払 利 息	1,539	4,290	△ 2,751	
サービス活動外費用計(5)	1,539	4,290	△ 2,751	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	238,461	195,710	42,751	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,027,218	△ 85,683	4,112,901	
<特別増減の部>				
【事業区分間固定資産移管収益】	0	248,635	△ 248,635	
事業区分間固定資産移管益	0	248,635	△ 248,635	
特別収益計(8)	0	248,635	△ 248,635	
【事業区分間繰入金費用】	3,000,000	0	3,000,000	
事業区分間繰入金費用	3,000,000	0	3,000,000	
特別費用計(9)	3,000,000	0	3,000,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,000,000	248,635	△ 3,248,635	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,027,218	162,952	864,266	
法人税、住民税及び事業税(12)	603,700	198,300	405,400	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	423,518	△ 35,348	458,866	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(14)	38,092,706	38,128,054	△ 35,348	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,516,224	38,092,706	423,518	
次期繰越活動増減差額(16)=(15)	38,516,224	38,092,706	423,518	

監 査 報 告 書

令和6年5月23日

社会福祉法人
姫路市社会福祉協議会
理事長 竹田 佑一 様

監事 阿野 弥生子

監事 井上 正人

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなどにより、事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討しました。また、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について、必要と思われる監査手続を実施し、その正確性を検討しました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。